

関西広域連合議会における質問等に対する対応状況について

令和6年10月19日（土）

◆目的

- ・ 関西広域連合議会からの質問等について、現状や対応を整理し、議会へフィードバックするとともに今後の取組に生かしていく。

◆調査期間

- ・ 令和5年6月臨時会～令和6年3月定例会

目 次

◆地方分権関連	1
◆広域防災関連	8
◆広域観光・文化・スポーツ振興関連	19
◆ジオパーク推進関連	29
◆広域産業振興関連	30
◆農林水産振興関連	35
◆広域医療関連	38
◆広域環境保全関連	47
◆広域職員研修関連	52
◆プラスチック対策関連	53
◆広域インフラ関連	54
◆広域計画関連	59
◆デジタル化関連	62
◆大阪・関西万博関連	65
◆広域連合全般関連	78

地方分権に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・関西広域連合が目指すべき関西の将来像として、東京一極集中を是正し、首都機能のバックアップ機能を含む国土の双眼構造の実現を掲げているところであり、関西広域連合の「令和6年度国の予算編成等に対する提案」において、バックアップ機能の法定化を国へ要望している。今後、関西広域連合として、具体的にどのように首都機能のバックアップを実現していこうとしているのか、所見を伺う。	松浪 議員 (大阪府)	・我が国の中枢機能は首都圏に一極集中しており、ひとたび首都直下地震のような自然災害が発生すれば、機能麻痺に陥るおそれがあるため、首都機能のバックアップは必須と考えている。 ・関西は、首都圏と同時に被災する可能性が低いことに加えて、全国で唯一、政府機関の移転が実現している圏域である。また、国の地方支分部局や外交を担う機関、日本銀行の支店、企業の本社、報道機関、大学・研究機関等が集積し、首都圏や国内外との交通輸送手段や情報通信機能が充実している地域でもあるので、バックアップ機能を担うに最もふさわしい圏域だと考えている。 ・このため、関西広域連合では国に対し、関西が首都中枢機能バックアップエリアとしての役割を担うことを法律や計画等に位置付けることや、平時から非常事態を想定して国会審議や各省庁の業務を一定期間、関西で実施する社会実験等を行うことなどを要望してきた。 ・これらの提案について、具体の検討が進められるよう、引き続き国に対し働きかけてまいりたい。	三日月広域連合長	・国土の双眼構造実現に向けて、関西を首都機能のバックアップエリアとして法律や計画等に位置付けることや、国会審議や各省庁の業務を関西で実施する社会実験等を行うことなどについて、引き続き、国に働きかけていく。
6/24 6月 臨時会	・関西広域連合は、「令和2年度国の予算編成等に対する提案」において、「広域連合の活用などにより、実証実験的に権限移譲を行う地方分権特区の導入とともに、実証実験を行った結果、移譲することに支障がない場合は権限移譲を行うこと」を提案している。また、今般の「令和6年度国の予算編成等に対する提案」の中でも同様の内容が組み込まれている。これらの提案に対し、これまでの国の対応を説明されたい。併せて今後、実現に向けてどのように考えているのか伺う。	田辺 議員 (大阪府)	・国の事務・権限の移譲については、平成22年の関西広域連合設立以来、国に対し、さまざまな働きかけを行ってきたにもかかわらず、進捗が見られない状況が続いていた。 ・そこで、平成29年度からは、新たな提案として、移譲提案に対する国の回答を「移譲可」「移譲不可」の二者択一とするのではなく、新たに「実証実験を経た上で移譲の可否を判断する」という枠組みを設けることを提案した。令和元年度には、この枠組みに「地方分権特区」という名称を付し、提案を続けてきた。 ・また、令和2年度からは、内閣府が実施する「地方分権改革に関する提案募集」において、さらに、令和4年度には、地方制度調査会の審議に向けた提言において、地方分権特区の導入を提案してきた。 ・しかしながら、「地方分権改革に関する提案募集」における内閣府の回答では、「新たな制度の創設を求めるものであり、地方公共団体への事務・権限の移譲には該当しないため、対象外として整理する」とされるなど、いずれの提案に対しても国の対応に変化は見られない状況にある。 ・国における地方分権の機運が停滞する中、地方分権特区実現のハードルは高いものがあるが、現在、審議が進んでいる地方制度調査会の審議状況など、国の動向も注視しながら、引き続き、さまざまな機会を捉え、制度創設に向けて粘り強く働きかけを行っていく。	三日月広域連合長	・これまで提案してきた「地方分権特区」(仮称)などに加え、令和4年度からは「広域行政ブロック単位の広域連合」が担う役割の法制化や国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大など、広域連合の役割を抜本的に拡充することについても提案しており、引き続き、国の事務・権限の移譲に向けて国に提案していく。

地方分権に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・令和5年春、文化庁が京都に移転した。明治以降は東京が中央とされてきたが、徳川幕府の時代は、全国各地の文化や知恵により飢饉や火災に立ち向かった。今こそ文化や歴史に学び、個性ある地域や自治体の知恵を生かすときである。東京一極集中のあり方を見つめ直し、双眼構造の構築について、特に危機対応やリスクについて、現時点の考え方を伺う。	棕田 議員 (京都市)	・今こそ自治体の知恵を生かすときであり、東京一極集中のあり方を根本的に見直すべきという考えに、強く共感する。 ・今日の中央集権体制、東京一極集中は、地方における人口の減少、活力の低下をもたらすのみならず、首都直下地震のような自然災害が発生すれば、国家の中核機能が麻痺するおそれがあり、国にとっても大きな打撃となる。このため、首都にいかなる事態が発生しても、国家の中核機能を維持できるように、政治、外交、行政、経済等の機能、権限について、平時から地方に分散するなど、東京一極集中の是正を進め、首都機能バックアップ構造を構築することが、国家の危機管理としても急務であると考ええる。 ・関西は、首都圏に次いで、国の地方支分部局、企業の本社、大学・研究機関等が厚く集積し、首都圏や国内外との交通輸送手段や情報通信機能も充実しており、バックアップ機能を担うに最もふさわしい圏域であると考ええる。 ・また、日本で最初、唯一の府県域を越える広域自治体である関西広域連合があり、文化庁の京都・関西移転をはじめ、政府機関の移転が全国で唯一実現した圏域でもある。 ・昨今の地震・台風・洪水などの大規模災害の頻発を考慮すると、バックアップ構造の構築は喫緊の課題である。関西への国の業務の移転や防災の拠点、防災庁の設置等についての検討が具体化されるよう、国に対し一層強く働きかけ、双眼構造の構築を目指してまいりたい。	三日月広域連合長	・国土の双眼構造実現に向けて、関西への国の業務の移転や防災の拠点、防災庁の創設等についての検討が具体化されるよう、引き続き、国に対して働きかけていく。
6/24 6月 臨時会	・文化庁の関西圏・京都への移転は、国土の双眼構造の実現にもつながる画期的な出来事であり、文化行政の中枢が関西に位置することは、大きな意味を有する。中央省庁が地方、とりわけ関西圏の京都に移転するこの千載一遇のチャンスをどう捉え、分権型社会の実現に向けて、関西広域連合のミッションをどう実現していくのか、所見を伺う。	九里 議員 (滋賀県)	・文化庁の京都・関西移転が、2025年開催の大阪・関西万博を前に実現したことは、関西にとって大きなチャンスであると捉えている。 ・文化庁の移転に際しては、令和4年12月の広域連合委員会で、鈴木文化庁文化戦略官から文化政策等について御説明いただき、また同月に、関西経済連合会と共催した文化庁移転の機運醸成シンポジウムでは、都倉文化庁長官に御講演いただくなど、文化庁との連携を深めてきた。 ・移転直後の令和5年4月には、広域連合委員会において、日向文部科学省大臣官房審議官から、食文化や文化観光振興などの新たな取組についても御説明いただき、今後の連携・協力について意見交換を行っている。 ・関西広域連合においては、文化庁と更に連携を深め、関西が持つ文化的基盤や歴史、魅力等を十分に生かし、構成団体、経済界など関西が一体となり、文化芸術の振興を図ってまいりたい。 ・このような取組を着実に積み重ね、移転による成果を積極的に情報発信していくことにより、関西が国土の双眼構造の一翼を担うにふさわしい圏域であることを示し、分権型社会を先導する関西を目指してまいりたい。	三日月広域連合長	・文化庁をはじめとする在関西政府機関の取組等をPRすることによる認知度向上、関係機関等との連携促進などにより、移転効果を関西全体に波及させ、政府関係機関の更なる関西への移転推進に向けて取り組んでいく。

地方分権に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	・関西広域連合として、これまでの分権型社会の実現に向けた取組の成果や課題について、どのように評価しているのか。また、道州制も含めた関西広域連合の今後のあり方について所見を伺う。	門 議員 (兵庫県)	・設立の第一の狙いである国の事務・権限の移譲等については、これまでも強く求めてきたが、道半ばにある。他方、文化庁の関西移転をはじめ、政府機関の移転については、関西が全国で唯一実現した。 ・これまでの広域行政の取組例として、カウンターパート方式による被災地支援、ドクターヘリの一体的な運航体制の構築、新型コロナウイルス感染症対策など、広域事務7分野について取組を推進し、実績を着実に積み上げてきた。 ・今後の広域行政のあり方については、関西広域連合で道州制について議論することまでを否定するものではない。 ・関西全体の広域行政を担う責任主体として、国の事務・権限の移譲や国土の双眼構造の実現を国へ働きかけ、分権型社会を先導する関西を目指してまいりたい。	三日月広域連合長	・今後も広域行政の取組実績を積み上げていくとともに、国の事務・権限移譲や国土の双眼構造の実現に向けて、「広域行政ブロック単位の広域連合」が担う役割の抜本的拡充やバックアップ構造の構築について、引き続き国に働きかけていく。
8/24 8月 定例会	・他地域の広域化に向けた動きが進んでいないことについて、関西広域連合としてどのように考えているのか、所見を伺う。	門 議員 (兵庫県)	・他地域の広域化については、過去に中国、四国、及び九州の各ブロックで動きがあったものの、いわゆる「丸ごと移管法案(国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案)」が国会に提出されないこととなった後は、広域化の動きは見られない。 ・これは、現行法制上、国と地方の役割分担の中に「広域行政ブロック単位の広域連合」が位置づけられていないこと、国の事務・権限の移譲を推進するための制度が十分整っていないこと、などによるものと考えられる。 ・こうした状況を受け、第33次地方制度調査会の審議に向けて、「関西広域連合の役割を抜本的に拡充することにより、広域連合を全国的に展開する方策を議論すること」などについて、私から総務大臣へ提言を行ったところである。 ・この提言が実を結び、他地域においても広域行政ブロック単位の広域連合の設立が促進され、全国各地で地域の強みや実情に合わせた独自の施策が広域的に展開されていくことを期待している。	三日月広域連合長	・国の事務・権限移譲に向けて、「広域行政ブロック単位の広域連合」が担う役割の法制化や国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大、地方分権特区(仮称)の導入など、広域連合の役割を抜本的に拡充することについて、引き続き、国に提案していく。

地方分権に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	・今後の地方分権と関西広域連合の将来像をどのように展望しているのか、また、関西広域連合の発展に向けて、「広域行政のあり方検討会」で提案された項目にどのように取り組んでいくのか、所見を伺う。	梶原 議員 (京都府)	・「広域行政のあり方検討会」の報告書の提案項目のうち、現行法制度下においても取組可能な項目については、第4期広域計画において提案趣旨を反映し、現第5期広域計画にも引き継いだ上で順次取組を進めている。 ・例えば、令和2年以来、新型コロナウイルス感染症対策本部を計43回開催し、府県市民に向けて統一メッセージを発出し続けたことは、「現行法制度下で広域連合としての役割を遺憾なく発揮する」、「更なる情報発信による認知度の向上」といった提案項目に対応する取組であったと考えている。 ・一方で、地方分権改革をはじめ、現行法制度の改正も視野に入れた中長期的な視点からの提案項目などについては、まだまだこれからという段階のものも存在する。 ・これら中長期的なテーマも含め、今後の関西広域連合の将来像については、「広域計画等推進委員会」の場で、今後の主要テーマや社会的課題に対し、広域連合の果たすべき役割は何か、中長期的な課題や未来志向を広域計画にどのように盛り込むかを議論いただくなど、幅広く御意見を伺いながら、広域連合のバージョンアップに向けて検討を進めてまいりたい。	三日月広域連合長	・「広域計画等推進委員会」の場で幅広く意見を伺い、広域連合のバージョンアップに向けて検討を進めていく。
8/24 8月 定例会	・関西広域連合が掲げる将来像「新次元の分権型社会を先導する関西」を実現していくためには、国の出先機関の移管と併せ、必要な国の事務や権限の移譲、そして、関西広域連合自身が自主財源の確保を積極的に図っていくことが重要であると考え。これまでの議会や有識者の意見・提言を踏まえ、特別地方公共団体である広域連合の課税権の法改正について、中長期的な課題として検討していくのではなく、広域行政の役割が重要になる今こそ、どうすれば実現できるのか、一歩踏み込んだ議論を始め、国へ提言していくべきと考え、所見を伺う。	仁木 議員 (徳島県)	・関西広域連合が課税権を持つことは、広域連合議員や広域連合長の選挙のあり方、広域連合事業に係る受益と負担の関係など、関西広域連合の将来的なあり方と密接に関連する大きなテーマである。 ・「広域行政のあり方検討会報告書」では、将来的な課題として、国民的な議論を深めながら検討していくべきとの提言をいただいている。また、令和4年5月の「提言・意見集」では、関西広域連合が複数のステップを踏んで府県と併存する関西州に衣替えし、その際に自主課税権を持つ、というように、適切な段階を踏むべきとの提言もいただいている。 ・この課税権については、一朝一夕に実現することは難しい、大きなテーマであるだけに、まずは、関西広域連合が課税権を持つに足るだけの業務を担うこと、地方公共団体としての評価を高めていくことなど、いわば「急がば回れ」の心掛けが肝要だと考える。関西広域連合としては、関西の広域課題一つ一つに対して、しっかりと取組を進めてまいりたい。	三日月広域連合長	・引き続き、関西全体の広域行政を担う責任主体として広域課題に対する取組を進め、実績を積み上げていく。
8/24 8月 定例会	・首都機能のバックアップを進めていくに当たり、関西を「副首都圏」として法律で規定することが優先事項ではないかと考える。首都圏の災害で首都機能が著しく低下した場合には、この副首都圏がその代替役割を担うのは当然であることから、関西で平時において首都機能のバックアップ体制の整備が一層進んでいくと考える。関西広域連合の構成府県を副首都圏として法律で規定することを、関西広域連合として働きかけていく考えはないのか、所見を伺う。	富田 議員 (大阪府)	・首都機能のバックアップは必須と考えており、関西広域連合は設立以来10数年の間、「国土の双眼構造の実現」を掲げ、首都圏と双眼をなす圏域として、首都機能バックアップエリアの役割を担うよう目指し、取り組んできた。 ・御提案の「副首都圏」について、関西広域連合としては、関西は志を高くして、主（東京）があつて副（関西）ではなく、むしろ東京に並び立つようではいけないという考えの下、関西が国土の双眼構造の一翼を担おうということを目指している。 ・関西が首都機能バックアップエリアの役割を担うことを、どのように書くかということは、細部を詰めなければならないが、法律や計画等に位置付けられるよう、国に対し強力に、継続して提案をしてまいりたい。	三日月広域連合長	・国土の双眼構造実現に向けて、関西が首都機能のバックアップエリアとして法律や計画等に位置付けられるよう、引き続き、国に対して働きかけていく。

地方分権に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・関西広域連合は、当面は「経済産業局」「地方整備局」「地方環境事務所」の3機関について、丸ごと移管を目指して提言をしてきた。関西広域連合として、「令和6年度国の予算編成等に対する提案書」の「分権型社会の実現」の中で、国出先機関の地方移管の強力な推進を掲げているが、現在において、この3つの機関の移管を同時に求めていくのか、どこに優先順位を置くのか、検証を踏まえて戦略的に取り組む必要がある。関西広域連合設立の原点に立ち戻り、どのように出先機関改革を進めていくのか見解を伺う。	小原 議員 (京都府)	・関西広域連合設立後、第一に取り組んだ、国出先機関の地方移管に対しては、①国出先機関が文字どおり廃止され、社会資本整備や災害対応から国が手を引いてしまう、②公共事業の箇所付け権限も移譲される、③広域連合の機能拡充により都市部への一極集中が進む、などのさまざまな声が聞かれた。 ・これに対し、関西広域連合では、①国出先機関の権能がそのまま広域連合に引き継がれるばかりか、地域の意見や実情も反映しやすくなる、②予算の配分、箇所付けなどの権限は国に残る、③関西広域連合は分野事務局ごとの業務首都制を採用している、などの説明に努めたが、平成24年の丸ごと移管法案閣議決定後、法案として国会に提出されないまま現在に至っている。この法案は、国と地方で議論を積み重ねて組み立てられたものであったが、法案の内容以外にも、事務・権限の受け皿となる広域連合の状況がよく見えないうの御指摘もいただいていた。 ・当時から十数年が経過し、情勢も大きく変化する中、分権型社会の実現はまだ道半ばの状況ではあるが、一方で、関西広域連合は、広域行政の実績を積み重ね、一定の評価を得ようになっている。このような状況を踏まえ、関西広域連合としては、引き続き、関西圏域における広域行政の成果を積み重ねることに努め、事務・権限の受け皿たる能力を示すことにより、国の事務・権限の移譲につなげていきたい。	三日月広域連合長	・国の事務・権限移譲に向けて、「広域行政ブロック単位の広域連合」が担う役割の法制化や国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大、地方分権特区(仮称)の導入など、広域連合の役割を抜本的に拡充することについて、引き続き、国に提案していく。
11/16 11月 臨時会	・奈良県が全部参加するのであれば、今回を機に「中央集権体制の打破」「国の出先機関の丸ごと移管」など、事務や権限の移譲を求め、目標を明確にし、より積極的に働きかけていくべきと考えるが、奈良県が全部参加することへのメリットも含めて所見を伺う。	森山 議員 (奈良県)	・関西広域連合では、設立直後の平成22年から平成24年にかけて、国出先機関の丸ごと移管に向けて国と議論を戦わせていたが、その際、関係府省からは、奈良県が広域連合に未加入であることを、後ろ向きの理由付けに使われてきた面もある。また、奈良県からは、丸ごと移管による都市部への施策・事業の偏重などの懸念も示されていた。 ・当時、井戸広域連合長は奈良県の加入に向けて、メリット・デメリットを示して呼びかけるのではなく、広域的な関西全体の対応に一員として協力・参加してもらいたいという基本姿勢の下、粘り強く加入の呼びかけを続け、平成27年になって奈良県の加入が実現した。そして、令和5年、広域連合委員に就任された山下委員から、名実ともに関西の一員として、関西広域連合を通じて連携・協力していくことは、奈良県にとってメリットがあり、広域連合への全部参加を目指したいとの意見表明があった。 ・確かに、議員がおっしゃったように、高い評価とまではいかないのかもしれないが、この間の取組により、また議員の皆様方との対話により、着実にこの広域行政をつくり、積み重ねることができているのではないと思う。紹介いただいた文化庁の京都移転などもその1つであり、ドクターヘリをはじめとする様々な取組も、更に充実させていきたいというふうに考えている。 ・私も、今回、奈良県の全部参加が実現すれば、関西の広域行政を担う責任主体としての枠組が一層強固になると感じており、関西全体の発展に向けて総合力を発揮できるようになることこそ、その先の地方分権に向けて、最も大切なことであると考えている。 ・丸ごと移管が議論されていた当時から大きく変化した情勢の下、国の事務・権限の移譲に至るハードルは高いものがあるが、奈良県の全部参加を契機として、関西広域連合をバージョンアップさせて、名実ともに関西が一丸となり、国に働きかけていく力としてまいりたい。	三日月広域連合長	・奈良県の全部参加を機に、関西全体で広域行政を担う総合力を更に高めていくとともに、国の事務・権限移譲に向けて、「広域行政ブロック単位の広域連合」が担う役割の法制化や国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大など、広域連合の役割を抜本的に拡充することについて、引き続き、国に提案していく。

地方分権に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・関西広域連合の目的の1つである分権型社会の実現については、文化庁の京都移転など、政府機関の地方移転の取組について一部成果が上がっているものの、国は地方分権及び事務・権限の移譲について、どこまで考えているのか、大変疑問を持っている。関西広域連合議会令和5年8月定例会においても、広域連合長の提案説明の中で第33次地方制度調査会への提言等を行った旨の発言があったが、その提言等に対する国の反応は、どうだったのか。提言の中でも述べられているが、国は専ら東京圏における枠組に関する議論を進めようとしているが、関西広域連合として、このような国の動きに対して、どのように対応されるのか、所見を伺う。	谷井 議員 (兵庫県)	・新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題を踏まえた国・地方関係等の審議を進めている第33次地方制度調査会(いわゆる「地制調」)の動向については、昨年来、我々も注視してきたところだが、「大都市圏」における広域的な課題への対応といいながら、専ら「東京圏」に議論が集中している。 ・そこで、令和5年8月、「関西広域連合の役割を抜本的に拡充し、全国的に展開する方策を議論すること」などについて総務大臣等への提言を実施し、その際、大臣からは、「今般の新型コロナ対応では関西広域連合の施策展開が成果を上げた」、「平時の広域連携でもさまざまな分野で一定の効果を上げてきた」、「これらの先行的な取組に対して正当な評価をきちっと申し上げたい」との発言があった。 ・その後、今月開催された地制調の会合で「答申(案)」が示され、関西圏が東京圏と同列の表記に改められるとともに、関西広域連合の連携の取組への具体的評価と深化への期待が書き込まれた。地制調答申に関西広域連合の取組を具体的に評価する文言が盛り込まれるのは今回が初めてであり、国への働きかけが一定の効果を上げたものと考ええる。 ・今後も、都道府県域を越える広域自治体行政の強化に向けて、「広域行政ブロック単位の広域連合」が担う役割を抜本的に拡充するよう、折に触れて国に働きかけてまいりたい。	三日月広域連合長	・国の事務・権限移譲に向けて、「広域行政ブロック単位の広域連合」が担う役割の法制化や国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大、地方分権特区(仮称)の導入など、広域連合の役割を抜本的に拡充することについて、引き続き、国に提案していく。
11/16 11月 臨時会	・関西広域連合が設立13周年を迎えるが、他地域では、国からの事務・権限移譲の受け皿となる広域連合は設立されていない。 ・地方分権を進めるためには、国の動きを待つのみではなく、関西広域連合が先頭に立って、全国知事会や都道府県に対して働きかけをしなければいけないと考える。関西広域連合として、他地域への働きかけについてどのように取り組んできたのか、今後どのように取り組もうとしているのか、所見を伺う。	谷井 議員 (兵庫県)	・他地域における広域連合設立については、国の出先機関のいわゆる「丸ごと」移管が議論されていた当時、その「丸ごと」というインパクトから、中国ブロックや四国ブロックなどで具体的な動きが相次いだ。 ・現在において、他の広域ブロックに広域連合の設立を促す方策としては、「広域行政ブロック単位の広域連合」に実証実験的に権限移譲を行う特区制度を導入するなどして、関西広域連合が担う役割を先行的かつ抜本的に拡充することが有用かつ現実的なアプローチであると考えており、令和5年8月、総務大臣等に提言を行った。 ・関西広域連合としての他地域への働きかけについては、ホームページやSNS、広報誌など幅広い情報発信に努めているほか、このたびの地制調答申(案)において関西広域連合の新型コロナ対応をはじめとする取組の蓄積が評価されていることも、今後の他地域への働きかけに有効と考える。 ・今後も、関西広域連合が先導的モデルとなるよう、更なる実績を積み重ね、積極的に発信していくことにより、他地域における理解も広がっていくものと考ええる。	三日月広域連合長	・今後も広域行政の取組実績を積み上げていくとともに、国の事務・権限移譲に向けて、「広域行政ブロック単位の広域連合」が担う役割の法制化や国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大、地方分権特区(仮称)の導入など、広域連合の役割を抜本的に拡充することについて、引き続き、国に提案していく。

地方分権に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/2 3月 定例会	・令和5年11月25日に、関西広域連合協議会による大学生等との意見交換会が、京都リサーチパークにて開催された。 ・若者の政治離れが危惧される中、意見交換会は、継続して、更に発展されるものにしてほしい。連合長の所見を伺う。	坂野 議員 (鳥取県)	・「大学生等との意見交換会」については、関西広域連合や関西の課題に関する若者世代の理解を促進し、また、関西広域連合の政策に生かすことを目的に、平成28年度から構成団体の地で順に開催している。毎年度テーマを設定し、大学生等のチームにプレゼンしていただき、広域連合協議会委員等と意見交換を行っている。 ・令和5年度は、「大阪・関西万博の開催を契機とした『担う関西』・『動く関西』・『つながる関西』の創造」をテーマに、提案された政策について、6大学8チームの学生と活発な意見交換を行った。 ・さらに、意見交換会後の交流会においては、万博に関するアイデアやその他様々なトピックについて学生とフリーディスカッションを行ったほか、構成団体の若手職員も交えて懇談するなど、学生及び関西広域連合双方にとって有意義なものであった。 ・本意見交換会は、関西広域連合にとって、若者の意見を聴く貴重な場となっており、施策の見える化や広聴機能の拡充、ひいては、若者世代の施策参画へとつながるものと考えており、今後も継続して実施してまいります。また、その時々にはふさわしいプログラムを取り入れるなど、一層充実するよう工夫を重ねてまいります。	三日月広域連合長	・「大学生等との意見交換会」については、関西広域連合や関西の課題に関する若者世代の理解を促進し、関西広域連合の政策に生かすことを目的に平成28年度から実施しており、令和6年度は「関西全体の持続的な発展の実現」をテーマとして、11月23日に奈良市内で開催する予定である。 ・今後もその時々にはふさわしいプログラムを取り入れるなど、一層充実するよう工夫を重ねながら継続していく。
3/2 3月 定例会	・関西広域連合を構成する府県市の知事や市長も設立当初から変わり、新しい首長が増えてきた。関西広域連合設立の前提として、広域連合をそのまま道州に転化しないことは承知しているが、それ以降も、人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症や災害等の対応など、社会情勢が変化してきている。 ・そこで、関西州についての考え方について以前と比較してどのように変わったか、また、以前の答弁と比較し、具体的にどのような違いがみられるようになったのかについて伺う。	土井 議員 (大阪府)	・関西広域連合は、府県との併存を前提としており、設置根拠も道州とは異なる組織であり、広域連合がそのまま道州に転化するものではない。このことは、設立当初から変わるものではない。 ・また、広域連合委員は、知事・市長として自らの府県市内へのきめ細かな視点を持ちつつ、広域の課題に対して連携・協力して取り組んできた。関西広域連合の設立以来、社会情勢は大きく変化した。が、これまでの間、新型コロナウイルス感染症対策や災害対応などの実績を積み重ねてきており、従前にも増して広域連合の取組の重要性は高まっている。今後も構成団体と一体となり、新たな情勢の変化に柔軟に対応してまいります。	三日月広域連合長	・引き続き、関西全体の広域行政を担う責任主体として広域課題に対する取組を進め、実績を積み上げていく。
3/2 3月 定例会	・関西広域連合として道州制移行に対して現状の認識はどうか。 ・指定都市市長会が令和5年11月に特別自治市の法制化を求める提言を国に行っているが、関西広域連合としての受け止めは。 ・関西広域連合として推進すべき道州制のあり方と特別自治市の関係を議論する検討会を設けるべきと考えるがどうか。	菅谷 議員 (京都市)	・関西広域連合は、府県との併存を前提としており、設置根拠も道州とは異なる組織であり、広域連合がそのまま道州に転化するものではない。このことは、設立当初から変わるものではない。 ・例えば滋賀県でも、13年前に道州を前提とした関西広域連合には、加入することはまかりならんという議論が、議会等でも行われ、そういうものも乗り越えながら、この広域でできることを探ろうということややってきた経緯もある。ただ、時代が変わってきて、いろんな役割が求められて、実績も積み重ねてきたんだから、更にその先をどう考えるべきなのかという議論は、不断に積み重ねていくべきだと思うので、我々もこの日本で最初、日本で唯一の広域自治体として、更なる進化について議論を、ぜひ皆様方と一緒にやってまいりたい。	三日月広域連合長	・国や他地域における取組状況など社会情勢を踏まえながら、今後の関西広域連合のあり方について検討する。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・本連合においては、従前から「防災庁」の創設という提言がなされており、令和5年度の連合予算においても、「防災庁創設に向けた啓発活動」として73万4千円が計上されている。 この「防災庁創設」案に関して、その目的・内容・これまでの経緯等について、具体的な説明を求める。	田辺 議員 (大阪市)	・南海トラフ地震などの国難レベルの災害に対処するには、過去の教訓をもとに事前対策から復興までの対応をシナリオ化し、自治体や関係機関等との調整を国で一元的に担う専門組織が必要と考えている。 ・これまで関西広域連合では、これらの役割を担う防災庁の創設に向け、国の予算編成等に対する提案のほか、防災担当大臣への要望、「ぼうさいこくたい」をはじめとする防災イベントでのブース展示やセミナー開催等による国民的な機運醸成に取り組んできた。 ・さらに、災害時の司令塔は、首都機能バックアップの観点からも複数必要であり、阪神・淡路大震災の経験を有し、研究機関や国際機関が集積する関西に設置することを提案している。 ・「人と防災未来センター」の研究員を交えた、国への提案活動のあり方についての意見交換では、防災庁の設置により、各自治体が管理する災害情報を一元的に把握・統合することでより効率的な組織体制の構築が可能となるなど、具体的な効果、機能面に着目して必要性を求めていくべきとの指摘もいただいた。 ・今後も各府県市や全国知事会等と密に連携し、これらの指摘を踏まえた積極的な提案を行い、防災庁の創設に向け、粘り強く取り組んでまいりたい。	服部副委員 (兵庫県)	関西広域連合では、令和5年度においても防災庁の創設に向け、国の予算編成等に対する提案のほか、「防犯防災総合展」等の防災イベントでのブース展示やセミナー開催等による国民的な機運醸成に取り組んできた。 国の予算編成等に対する提案では、令和6年能登半島地震への対応状況を踏まえ、引き続き提案を行うとともに、「防犯防災総合展2024」等の防災イベントにおけるパネル展示や学識者によるセミナー等の実施による啓発活動を継続する。 今後も各府県市や全国知事会等と密に連携し、積極的な提案を行い、防災庁の創設に向け、粘り強く取り組んでまいりたい。
6/24 6月 臨時会	・関西広域連合が策定している関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）では、福井県内に立地している原子力施設の事故災害を想定し、原子力災害対策重点地域と定める原子力施設から概ね半径30キロの区域の住民が府県域を越える広域的な避難を行う場合に、その具体的な調整内容などについて定めている。 ・また、琵琶湖や下流の水系については、原子力災害が起こった場合、水質汚染の影響が懸念される。 そこで、関西広域連合における水の確保などの原子力災害への備えについて、現状の認識や取組について伺う。	北川 議員 (兵庫県)	・関西広域連合では、福井県に立地する原子力施設の事故を念頭に、平成25年に「関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）」を策定し、発災時の対応方針や体制を定めた。さらに、「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」を策定し、カウンターパート方式で避難元と広域避難先の市町村を定め、福井県及び避難元・避難先市町村の意見交換の場も設けて連携を促進するとともに、広域避難訓練を毎年実施するなど、原子力災害への備えに積極的に取り組んでいる。 ・琵琶湖や下流水系等から取水する水道水の汚染対策について、各水道事業者は、放射性物質の放出により水源の水質が摂取制限基準を超過した場合、原子力災害対策特別措置法に基づく原子力災害対策本部長の指示により摂取を見合わせるることとなる。 ・広域連合では、管内の水源の汚染状況について、構成団体及び各府県内の市町村・水道事業者と情報を共有するとともに、制限区域を管轄する府県からの要請に基づき、構成団体及び連携県が備蓄する保存飲料水の提供や、日本水道協会による応急給水活動が円滑に実施されるために必要な調整を行うこととしている。 ・今後とも、国、関係府県等と連携し、訓練を通じた広域避難体制の整備を図るとともに、住民・事業者・行政に飲料水の備蓄を呼びかける等、原子力災害対策の実効性の向上に努めてまいりたい。	服部副委員 (兵庫県)	福井県及び避難元・避難先市町村の意見交換、広域避難訓練を継続して実施している。今後とも、国、関係府県等と連携し、訓練を通じた広域避難体制の整備を図るとともに、住民・事業者・行政に飲料水の備蓄を呼びかける等、原子力災害対策の実効性の向上に努めてまいりたい。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・発災後の消防の広域連携について、関西広域連合の組織構成と違う、緊急消防援助隊や全国消防長会が、関西広域連合とどの様に連携されるのか、また災害時の関西広域連合における役割分担はどの様になっているのか。 ・熊本地震の際に、京都市からは上下水道の復旧支援のために、協力民間企業の方々が被災地に赴いた。そのときに、先ず第一に部品のメーカーや規格がバラバラで大変ご苦労されたと伺った。消防装備については、メーカーが限られており、また規格も統一されていると認識しているが、操法については消防団も含めて、地域によって特色があり、京都市消防ではホースの接続時に足で踏むことはしない。ダイバーシティの観点からは、お互いを知り認め合うことは重要である。しかしながら、緊急時にガバナンスを維持することは最重要であり、ことにおいては、いのちに関わることもある。関西広域連合の自治体においてはより一層絆を深めるためにも、相互理解が必要であり、また災害時の連携は自治体に限った話ではなく、民間企業においても広域連携が必要である。規格や操法の差異を認め合い協力できるのか、所見を伺う。	棕田 議員 (京都市)	・緊急消防援助隊は、都道府県内の消防力では対処できない広域的な大規模災害等について、被災府県からの要請に基づき、消防庁長官の指示等で出動する仕組みである。有事に備え、消防庁及び都道府県が定めた応援計画に基づき、ブロック単位での合同訓練を毎年実施しており、広域連合としても近畿ブロックの訓練に参加している。全国消防長会の活動内容は、会員相互の情報交換や研修・研究活動等の座学が中心であり、実地訓練は、日々の訓練や合同訓練において鍛錬されているものと承知している。 ・発災時における広域連合の主たる役割は、行政職員及び物資等について、関西圏域内はもとより、全国との応援受援の調整を行うことであると認識している。受援県に対する救助・消防活動が、迅速、円滑かつ効率的に実施できるよう、被災府県市の対策本部から得た情報を集約し、消防庁及び各構成団体等と共有することとしている。 ・一方、消防装備については、震災の教訓を踏まえ、消防ホースの結合金具などの規格の統一化が進められたと認識している。また、消防活動の基本である操法など、災害時の活動について、それぞれの地域の実態に即した方法により行われている場合もあるが、広域的な訓練等を通じて、地域間の違いの共有に努めている。 ・広域連合においては、民間企業や各種団体と14の災害時支援協定を締結するとともに、物資供給協議会会員企業や電力事業者等の参画を得て、物資輸送やライフライン復旧に係る合同訓練・研修を毎年実施し、相互の連携強化や実効性の向上に努めている。引き続き、構成府県市をはじめ、消防関係機関や民間企業等との広域連携のための訓練等を通じ、南海トラフ地震等大規模災害への備えに万全を期してまいりたい。	服部副委員 (兵庫県)	広域連合においては、民間企業や各種団体と14の災害時支援協定を締結するとともに、物資供給協議会会員企業や電力事業者等の参画を得て、物資輸送やライフライン復旧に係る合同訓練・研修を毎年実施し、相互の連携強化や実効性の向上に努めている。引き続き、構成府県市をはじめ、消防関係機関や民間企業等との広域連携のための訓練等を通じ、南海トラフ地震等大規模災害への備えに努める。
8/24 8月 定例会	・一刻も早い復旧や支援が求められる中、関西広域連合では、九州、中国地方、首都圏と災害に係る相互応援協定を結び、きめ細かく災害時の対応について記されているが、中部圏や北海道東北圏や関東の一部とは相互応援協定は結ばれていない。 ・協定に基づく応援要請があれば直ちに向かわれたと確信しているが、関西広域連合圏で被災した場合は、どのような基準、考え方で他のブロックへ支援要請をされるのか具体的に教示願いたい。また、中部圏や北海道東北圏などと協定を結んでいない理由と協定を結ばないことにより予想される弊害について、所見を伺う。	梶原 議員 (京都府)	・被災団体への支援については、被災団体の応援の意向を踏まえ、まずは関西圏域内で調整を行い、被害が広域にわたる等、圏域内だけでは対応が困難な場合には、国・全国知事会及び個別の相互応援協定の枠組みにより、他ブロックへ支援要請を行う。 ・中部ブロックや北海道東北ブロック等との災害応援協定については、九州ブロック等との相互応援協定締結後に新設された国の応急対策職員派遣制度や、既存の全国知事会の相互応援協定に基づく派遣の仕組みが機能するようになってきており、その枠組みの中で応援・受援の調整を行うことを想定している。 ・令和5年5月の石川県能登地方を震源とする震度6強の地震では、このブロック単位での応援を規定した全国知事会の相互応援協定に基づき、中部ブロック幹事県の三重県を通じて被害状況の収集と応援要否の確認を行ったところであり、個別の相互応援協定を締結していないことの弊害はないものと認識している。 ・今後も国・全国知事会及び他ブロックとの合同訓練等を通じて連携を強化し、より強固な相互応援体制の構築に努めていく。	齋藤委員	令和6年能登半島地震では、ブロック単位での応援を規定した全国知事会の相互応援協定に基づき、中部ブロック幹事県の三重県を通じて被害状況の収集と応援要否の確認を行った。 また、全国知事会及び中部ブロック、指定都市市長会等と連携し、カウンターパート方式による被災市町に対する支援の実施を決定し、各構成団体がカウンターパート先市町に「現地連絡所」を設置して、現地ニーズを収集し、支援に当たった。 今後も国・全国知事会及び他ブロックとの合同訓練等を通じて連携を強化し、より強固な相互応援体制の構築に努めていく。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	・各地方知事会と締結している協定の第6条に「応援の自主出動」という項目があり、「災害の規模が甚大である等の理由により被災した連合組織からの速やかな応援の要請が困難と見込まれる場合には、相手の連合組織は、その構成府県が同時期に被災する等、被災した連合組織の構成府県を応援することが困難である場合を除き、(中略)応援の要請があったものとみなして、自らの構成府県に応援を要請するものとする。」と記載されている。 ・九州北部や秋田県の大雨被害は「災害の規模が甚大である等の理由により被災した連合組織からの速やかな応援の要請が困難と見込まれる場合」に該当しないのか。また、どのような場合に自主出動を適用されるのか伺う。	梶原 議員 (京都府)	・他圏域への応援に際しては、ブロック間の相互応援協定や、全国知事会の相互応援協定に基づき、当該圏域を管轄する幹事団体に、被害状況と圏域を越えた応援の要否を確認した上で、要望があれば関西圏域からの派遣調整を行うことを基本としている。 ・ただし、被害の規模が甚大な場合や通信の途絶等により情報の収集が困難な場合には、相手方の要請を待つことなく応援を行うことができるよう、相互応援協定で「応援の自主出動」を定めている。 ・一般の九州北部及び秋田県の大雨被害では、発生当初から各幹事団体との連絡がとれ、応援要否の確認を行い、今回はいずれも圏域を越えた応援は必要ないとの回答であったため、関西からの応援派遣は行っていない。 ・台風7号では鳥取県で被害が比較的大きかったため、連合長と協議の上、情報収集のため職員3名を派遣した。 ・今後も圏域内、圏域外との情報共有を密にし、応援が必要な場合には、関西が一体的に迅速な支援を行っていく。	齋藤委員	令和5年に発生した台風7号では鳥取県で大雨特別警報が発令され、複数箇所道路や橋の崩落などの被害が発生したところであり、広域連合として迅速な応援体制を取ることができるよう、情報収集のため職員3名を派遣した。 また、令和6年能登半島地震では、被災自治体からの応援要請に基づき、支援を実施した。 今後も圏域内、圏域外との情報共有を密にし、応援が必要な場合には、関西が一体となって迅速な支援を行っていく。
8/24 8月 定例会	・都道府県レベルにおいても、埼玉県において地震や災害を教訓に知事の指示・要請に基づき、県内26の消防本部・22の医療機関を母体とし、人命救助を行う「埼玉県特別機動援助隊」が2018年に組織・運営され、災害時に被災地に派遣され、生命・財産を守っている。 ・関西広域連合においても、災害時に例えば埼玉県や、自衛隊のように被災地に赴き、国民の生命・財産を守る「災害救助隊」のような組織を設置する考えはないか。	富田 議員 (大阪府)	・災害現場における救助・救急活動については、警察・自衛隊のほか、自治体としては市町村固有の事務として消防本部が、それぞれ責務を担っている。 ・警察については都道府県警察として区域内で活動し、警察庁による警察災害派遣隊が整備されている。また、自衛隊については、知事等の要請に基づき、必要に応じて部隊の活動を行えることとなっている。 ・消防については、市町村消防が迅速かつ地域に即した活動を行い、区域を越えた場合に、近隣市町村又は都道府県全体の相互応援協定に基づき対応している。都道府県を越えた広域応援については、消防庁長官の指揮・命令の下、緊急消防援助隊が整備されている。 ・一方で、関西広域連合においては、「関西防災・減災プラン」に基づき、救援物資の供給、応援職員の派遣等、一刻も早い復旧に向けた行政職員による民生支援を行っている。 ・現在の法体系の中で、自治体として救助・救急活動を行う部隊については、まずは現行の消防組織で対応していくことが可能ではないかと認識しているが、引き続き埼玉など、御指摘の災害救助隊についても研究をしながら、今後とも大規模広域災害時に府県市民の財産・生命を守る体制の充実に努めてまいりたい。	齋藤委員	関西広域連合においては、「関西防災・減災プラン」に基づき、救援物資の供給、応援職員の派遣等、一刻も早い復旧に向けた行政職員による民生支援を行っている。 現在の法体系の中で、自治体として救助・救急活動を行う部隊については、まずは現行の消防組織で対応していくことが可能ではないかと認識しているが、引き続き埼玉など、御指摘の災害救助隊についても研究をしながら、今後とも大規模広域災害時に府県市民の財産・生命を守る体制の充実に努めてまいりたい。
10/14 総務	・令和5年1月24日の際に、災害時帰宅支援ステーションは稼働したのか。	梶原 議員 (京都府)	・今回、課題となったのはJRとの情報共有として、自治体への情報伝達が十分ではなかったことであり、交通事業者、鉄道事業者との連携を高めるために、今後ガイドラインなども見直していく。	遠藤広域防災局長 (兵庫県)	関西広域連合では、令和5年6月に構成府県市とJR西日本と意見交換会を開催し、情報共有体制の確認・強化を図っている。 ガイドラインの改訂に当たっては、令和6年7月に改定された国の新たなガイドラインや、大雪対応における鉄道事業者との連携強化等を踏まえた改訂を予定している。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・関西広域連合として、避難元と避難先のマッチング調整、広域避難の実施方針策定等の広域避難対策の推進や原子力防災訓練における広域避難訓練等を通して災害発生時における避難体制の強化等に取り組んでいるが、避難手段や経路等が予め定められていても住民への周知が進んでおらず、広域避難措置の運用を計画通りに行えるのか様々な検証や避難元、避難先との平時からの連携等も必要と思われる。 ・関西広域連合における原子力災害時の広域避難について、取組の進捗状況と課題を伺う。	小原 議員 (京都府)	・関西広域連合では、福井県に立地する原子力施設における事故を念頭に、平成24年に「関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)」を策定し、原子力災害発生時の対応方針や体制を定めている。特に広域避難については、福井県、京都府、滋賀県から府県外への避難が必要とされる住民について、関西全体で受入を行うこととし、平成25年に策定した「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」において、カウンターパート方式による避難元と避難先市町村のカップリングを行っている。 ・避難元となる3府県では毎年原子力防災訓練を実施し、関西広域連合同訓練に参加し、関係機関の連携体制の確認や職員の緊急対処能力、住民の原子力防災知識の向上等に取り組んでいる。さらには、県外への広域避難訓練も実施し、広域避難ガイドラインの実効性向上を図っている。 ・令和5年度は福井県と合同で、避難元市町と兵庫県内の避難先市町との間の意見交換会を実施するとともに、福井県高浜町と兵庫県宝塚市・三田市・猪名川町による広域避難訓練を実施した。訓練では、高浜町民約200名参加のもと、ヘリやバス等による県外への広域避難を行うとともに、訓練準備や避難者受入作業を通じて関係職員の顔の見える関係が構築されるなど、広域避難に携わる自治体間の連携促進につながったと考えている。 ・今後とも、平時から国、関係府県等と連携し、原子力災害対策の実効性確保に努める。	齋藤委員	令和5年10月20日・21日に福井県から県外への避難訓練を実施した。前回より避難所運営の効率化としてLINEによる受付を実施しているが、前回の課題を踏まえて円滑に実施することができた一方で、今回新たに取り組んだAI電話による受付では課題(受付に時間がかかり受付前に人が滞留したこと、宝塚市の避難所が選択肢にないこと等)が見つかった。今後も、訓練により明らかとなった課題へ対応することにより、避難計画の実効性を高めていく。
11/16 11月 臨時会	・災害救助法の適用基準における人口当たりの住家滅失数問題についてどんな地域でも適切な支援がなされるよう、災害救助法の適用において、第1号適用基準における人口当たりの滅失世帯数が等しくなるよう国に働きかけてはと考えるがいかがか。	中西 議員 (和歌山県)	・災害救助法は、災害時に国が地方公共団体等とともに、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図ることを目的として、都道府県知事が適用するもの。 ・その際、市町村長は実際の被災現場において、避難所や応急仮設住宅の設置、住宅の応急修理、食品・飲料水・被服・寝具等の提供等、被災者に対する様々な救助活動を行う。 ・同法施行令(第1条第1項)で定める第1号の適用基準は、被災市町村の人口規模に対する滅失世帯数に基づいて定められており、人口規模が少ないほど基準が厳しくなり、同一災害であっても、地域によって適用を受けるケースと受けないケースが生じている。 ・各知事は、定量的な要件がなく、発災時に迅速な判断が可能な第4号基準の適用を積極的に行っているが、第1号基準を小規模自治体に適用することが重要と考える。関西広域連合としても、次の国提案において、災害救助法適用基準第1号の見直しを追加し、国に要望していく。	齋藤委員	災害救助法第2条第1項に係る1号基準の適用基準の見直しについて、令和5年11月実施の「令和6年度国の予算編成等に対する提案」で新たな項目として国に要望を実施した。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・今後、発生が懸念される大規模災害や新興感染症などの国難に対し、関西広域連合構成府県市が一丸となって、もう一段バージョンアップした「事前の備え」を講じるため、平時から多目的に活用できる機能を備えた、新たな「広域災害対応拠点」の構築を国に求めていくべきと考えるが、連合としての考えを伺う。	大塚 議員 (徳島県)	・災害時要配慮者への配慮やプライバシーの保護等、避難所環境の向上に取組むことは、被災者の健康を守り、その後の生活再建への活力を支える上で大変重要である。 ・避難所の設置・運営を担う市町村では、国が策定した避難所に関する取組指針及びガイドラインに基づき、衛生環境の維持、避難者の健康管理、母子専用スペースや、女性・こども等、様々な状況にある避難所に配慮した避難所運営に取組んでいる。 ・関西広域連合においても、これらの取組を推進するため、国要望において、トレーラーハウスや高機能テントの確保等、更なる避難所環境の改善に向けた支援を国に求めている。 ・広域災害対応の拠点については、新型コロナウイルス感染症下での民間ホテルを活用した宿泊療養施設等の事例を参考にするなど、設備の整った既存施設を活用した避難所の設置・運営も1つのポイントかと思うので、各都道府県間でしっかり議論してまいりたい。 ・大規模な災害が起こったときの広域的な防災拠点は、関西にはなく、これから南海トラフ地震への備えを踏まえると、しっかり議論をしていかなければいけないと問題意識を持っている。広域的な他の圏域からの応援受入れの拠点の整備や、既存の空港などと連携することによって、広域的な物資や人員の輸送の受入れや、さらには避難者の広域的な受入れなどを既存の施設を活用して、連携の枠組を構築していくことが必要だと考える。これから国の南海トラフ地震の被害想定の見直しに伴い、今後の関西防災・減災プランの改訂において、そのあり方、広域的な防災拠点を関西でどのようにやっていくかということを中心として議論、そして構築してまいりたい。	齋藤委員	令和6年度、国の「南海トラフ地震被害想定等の見直し」に併せて実施する「関西防災・減災プラン」の改訂の中で、関西圏域における広域防災拠点のあり方を検討予定である。
12/9 防災 医療	・災害時帰宅支援ステーションは大雪の時も機能させるものなのか。	梶原 議員 (京都府)	・基本的には、地震、水害、大雪など自然災害を含めて、原因にかかわらず、帰宅困難者が発生した場合には、応援していただくと認識している。ただ、通信状況に支障があった場合に、コンビニ等店舗への連絡ができないことが想定されることから、コンビニチェーンストアの災害担当窓口と連携を取って縦方向で情報が伝わるようにしてまいりたい。	遠藤広域防災局長 (兵庫県)	協定締結事業者においては、地震、水害、大雪など自然災害を含めて、原因にかかわらず、帰宅困難者が発生した場合には、可能な限り応援していただくと認識している。令和6年度より、コンビニ各社が加盟する日本フランチャイズチェーン協会主催の共同研究会に参加する予定をしており、災害時に円滑な情報共有が図れるよう、協定締結事業者との連携を強化してまいりたい。
12/9 防災 医療	・新型コロナウイルス感染症を経験して、医療資材の取り扱いにならないようにしないといけないと思うが、どのように考えているか。	棕田 議員 (京都市)	・今回、専門部会において、物資の備蓄を1カ所で行うといざというときに配分が上手くいかないため、分散して物資を備蓄する考え方をすべきという指摘もあることから、プランに反映したいと考えている。	遠藤広域防災局長 (兵庫県)	関西防災・減災プラン(感染症対策編(新型インフルエンザ等))に反映した。(P29)

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/2 3月 定例会	・関西広域連合の関西防災・減災プランでは、陸上自衛隊中部方面隊をはじめ消防や警察等を「広域実動機関」と位置づけ、災害発生時の派遣要請を迅速かつ的確に実施するための情報連絡体制整備や平素から緊密な連携がうたわれている。 ・「広域実動機関」の災害派遣は、初動対応がその成功の鍵を握っている。 ・関西広域連合としても普段からの連携を緊密にして課題を共有し、有事の際には対応いただく陸上自衛隊中部方面隊について、令和6年1月の能登半島地震の教訓を生かし、体制強化や装備の充実など必要に応じて国や関係機関に要望するべきと考えるがその所見を伺う。	秋月 議員 (和歌山県)	・外交・安全保障に関することは国の専管事項であり、自衛隊の組織体制や装備について直接的に言及できる立場にはないが、今回の能登半島地震においても、自衛隊の皆様には人命救助、給水、入浴支援、道路啓開、物資輸送等様々な活動を実施いただいており、迅速かつ的確な災害対応を行うには不可欠な存在と認識している。 ・令和4年12月に閣議決定された「国家防衛戦略」においても、防衛省・自衛隊は大規模災害等に際して効果的に人命救助、応急復旧、生活支援等を行うこととされており、その実効性を担保するため、地方公共団体や関係機関とともに総合的な訓練を実施することとされている。 ・関西広域連合においても、毎年実施する広域応援訓練や近畿府県合同防災訓練等へ自衛隊に参加いただくとともに、自衛隊が実施する南海トラフ地震等の大規模地震を想定した訓練に構成府県市も参加するなど、平時からの相互の連携強化を図っている。 ・また、同じく閣議決定された「防衛力整備計画」においても、輸送力の強化をはじめとする体制の強化や装備品の充実など、災害派遣等においても必要となる能力や機能も含め、防衛力を強化することとされている。 ・関西広域連合としては、大規模災害等発生時、構成府県市とともに、住民の生命・財産を守り、安全・安心を確保しうよう、自衛隊との連携を強化するとともに、圏域内に所在する自衛隊駐屯地等の体制維持・強化について、構成府県市が行う国への働きかけを支援していく。	服部副委員 (兵庫県)	毎年実施する関西広域応援訓練や近畿府県合同防災訓練等へ自衛隊に参加いただくとともに、自衛隊が実施する南海トラフ地震等の大規模地震を想定した訓練に構成府県市も参加するなど、平時からの相互の連携強化を図っている。 大規模災害等発生時、構成府県市とともに、住民の生命・財産を守り、安全・安心を確保しうよう、自衛隊との連携を強化するとともに、圏域内に所在する自衛隊の体制維持・強化について、構成府県市が行う国への働きかけを支援していく。
3/2 3月 定例会	・能登半島地震において、関西広域連合の構成団体で提供された公営住宅の戸数と利用状況を伺う。 ・また、関西に近接する地域との相互支援体制についても、所見を伺う。	松木 議員 (奈良県)	・災害時において、ライフラインが整い、プライバシーの確保が可能な公営住宅での被災者の受入は効果的な対応であり、各団体の受入可能数の確認等、関係機関との間で情報を共有し、平時から受入体制を構築しておくことが重要である。 ・令和6年能登半島地震における被災者への公営住宅の提供は、自治体間の相互応援協定等に基づいて、関西広域連合の構成府県市で、2月26日現在、計91戸、91世帯183名の方の受入となっている。 ・関西広域連合では、避難者等の受入も含め、近畿2府7県間の相互応援協定に加え、隣接ブロックである中国及び四国地域や関東・九州などの遠隔ブロックとの間で、相互応援協定を締結している。 ・南海トラフ地震をはじめとする関西圏域内での災害に備え、関西広域連合は、各府県の宅地建物取引業協会や不動産協会等、計22団体と「大規模災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供等に関する協定」を締結している。 ・申込方法等については、公営住宅管理者である各府県市において、より迅速な対応が行えるようにすべきものと認識しているが、関西広域連合としては、今後、各府県市と連携し、各種の情報を取りまとめて発信する等、被災者に寄り添った支援を進めてまいりたい。	山下委員	関西広域連合では、避難者等の受入も含め、近畿2府7県間の相互応援協定に加え、隣接ブロックである中国及び四国地域や関東・九州などの遠隔ブロックとの間で、相互応援協定を締結している。 南海トラフ地震をはじめとする関西圏域内での災害に備え、関西広域連合は、各府県の宅地建物取引業協会や不動産協会等、計22団体と「大規模災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供等に関する協定」を締結している。 申込方法等については、公営住宅管理者である各府県市において、より迅速な対応が行えるようにすべきものと認識しているが、関西広域連合としては、今後、各府県市と連携し、各種の情報を取りまとめて発信する等、被災者に寄り添った支援を引き続き進めてまいりたい。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/2 3月 定例会	・現在、関西防災・減災プランの改訂が進められているが、1か月に渡って停電が続いた能登半島地震を教訓にしなければならない。ヘリによる電源融通の支援・受援体制をより議論すべきではないか。上記計画が整った場合、奈良県内での電源供給に余裕があれば、近隣府県へ供給支援ができるものとする。同様の試みが構成団体間で広がれば、相互の支援・受援体制により、被災地の電源確保が強化されると考えるが、所見を伺う。	松木 議員 (奈良県)	・令和6年1月に発生した令和6年能登半島地震においては、関西広域連合としてリエゾン派遣など各種の被災地支援を実施している。 ・被災地においては、各地で道路やライフラインが寸断され、1か月以上に亘り停電が続くなど、避難生活に大きな支障があった。また、停電のため携帯電話などが利用できず、情報収集や被災者の安否確認等に支障があったと認識している。 ・奈良県では、先般、防災力を強化する取組として、災害時の非常用電源確保のため、可搬型蓄電池をヘリコプター等で避難所や孤立集落に搬送し、照明や携帯電話などの電源を確保する構想を発表した。 ・この取組は、奈良県としては、大規模停電時の電力供給システムとして非常に有効な手段と考えており、奈良県内への供給に余力があれば、近隣府県への蓄電池の搬送も可能と考えている。 ・関西広域連合としても、災害時の広域的な電源の確保の重要性は認識している。今後、奈良県の取組の成果も踏まえ、広域的な非常用電源の確保について検討し、関西防災・減災プランに反映するとともに、輸送等の訓練を実施することにより、応援・受援体制の充実につなげる。	山下委員	令和6年能登半島地震によって各構成団体が派遣支援等により得た「様々な気づきや課題」等を共有し、関西防災・減災プランの改訂に取り組んでいる。
3/2 3月 定例会	・大規模災害時の生活面での支援として、「船舶」の活用に向けた取組状況について伺う。	仁木 議員 (徳島県)	・阪神・淡路大震災においても、民間フェリーを活用した入浴支援を行った実績があり、物資等の輸送支援のみならず、避難時の生活支援に非常に有効であると認識している。 ・令和6年能登半島地震でも、船舶を活用した被災者支援として、自衛隊がPFI方式により契約している民間船舶「はくおう」が七尾港に派遣され、石川県と共同し、被災者等に対する宿泊・食事・入浴などの支援や休養施設としての提供が行われている。 ・関西広域連合においても、平成25年に近畿旅客船協会及び神戸旅客船協会との間で「船舶による災害時の輸送等に関する協定」を締結し、災害時に被災者や救助に必要な物資の輸送等の支援を受けることとしている。 ・今回の事例を踏まえ、関係団体との共同訓練等により平時からの連携を深め、救助や生活支援のために船舶を活用したより効果的な災害対応を行うことにより、南海トラフ地震をはじめとする大規模広域災害への備えに万全を期していく。	服部副委員 (兵庫県)	関西広域連合においては、平成25年に近畿旅客船協会及び神戸旅客船協会との間で「船舶による災害時の輸送等に関する協定」を締結し、災害時に被災者や救助に必要な物資の輸送等の支援を受けることとしている。 令和6年能登半島地震での事例を踏まえ、関係団体との共同訓練等により平時からの連携を深め、救助や生活支援のために船舶を活用したより効果的な災害対応を行うことにより、南海トラフ地震をはじめとする大規模広域災害への備えに万全を期してまいりたい。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/2 3月 定例会	・関西広域連合には、今後とも、様々な新たな知見を集めて、域内の大規模災害に生かすことが求められているが、令和6年能登半島地震の対応を通じて、新たに得た気づきにはどのようなものがあるのか伺う。 ・今後関西防災・減災プランの見直しもされていく中で、日本で唯一の広域自治体として、防災DXの導入も検討してはどうか。関西広域連合としてどのように考えるか伺う。	土井 議員 (大阪府)	・今回の能登半島地震は半島での地震であり、陸路が寸断され、海底地盤の隆起等で港湾も使えなくなるなど、陸路・海路の活動が大幅に制限されたことで、初動期における迅速かつ大規模な部隊投入が困難となる状況があった。 ・各基礎自治体が、BCP(業務継続計画)や受援計画等により、事前に地元県市町内の実動要員をできる限り確保しておくこと、警察・消防・自衛隊等、専門部隊の迅速な空路投入に向け、各自治体がヘリコプターの臨時離着陸場をより多く、積極的に指定しておくことが必要と認識している。 ・新たな気づきとしては、高齢化が進んだ地域での孤立集落の発生を想定した食料やトイレ等の円滑供給や、正しく分かりやすい情報提供の必要性等があり、これらの課題については、今後検討を進め、令和6年度の「関西防災・減災プラン」の改訂につなげていく。 ・DXの防災への導入は、人的・財政的制約のある自治体にとって、業務効率化の観点から不可欠である。人工衛星を活用した衛星安否確認サービスは国の実証調査の進捗、結果を踏まえて検討していく。一方、今回の地震では、被災地支援に既存技術の活用が有効であった。広域連合の応援・受援システムが、複数の応援自治体間の情報共有に有効に機能した他、神戸市は珠洲市のHPやSNSによる広報業務を、現地への派遣職員と在勤職員がインターネットを介したりモート作業により支援した。 ・今後もこうした取組事例を構成団体間で共有し、防災DXの積極的な活用についても、令和6年度のプラン改訂に反映させる。	服部副委員 (兵庫県)	令和6年能登半島地震によって各構成団体が派遣支援等により得た「様々な気づきや課題」等を共有し、関西防災・減災プランの改訂に取り組んでいる。
3/2 3月 定例会	・関西広域連合として、南海トラフ巨大地震等の発生に備え、どのようにして帰宅困難者への支援を実施するのか、その取組について伺う。	須田 議員 (大阪府)	・南海トラフ地震においては、圏域内において220～270万人の帰宅困難者の発生が見積もられており、官民が連携して帰宅困難者対策に取り組むことが重要と認識している。 ・関西広域連合では、一斉帰宅抑制を基本とする「帰宅困難者対策ガイドライン」を令和元年9月に策定した。 この中では、①企業や集客施設による従業員や利用者の保護と、情報・物資の提供、②ターミナル駅周辺の混乱防止のための公園等の一時退避場所や、文化会館・市民ホールなどの一時滞在施設等帰宅困難者の居場所確保、③安全に帰宅するための支援など、発災からの時系列に沿って、関係機関が連携し対応することとしている。 ・特に大規模広域災害では、行政機関の公助には限界がある。このため、自助・共助を中心とする対応が不可欠であり、ガイドラインに基づきターミナル駅の所在市が、鉄道事業者や商業施設等からなる「駅前滞留者対策協議会」を設立して、対策計画の策定や訓練を実施している。 ・関西広域連合としても、構成府県市及び駅前滞留者対策協議会と連携した訓練を実施する他、徒歩帰宅者に水・トイレ等を提供する約12,300カ所のコンビニ等の「帰宅支援ステーション」との協定締結、帰宅支援ステーションや一時退避場所等をウェブの地図上で案内する「帰宅困難者NAVI」の運用、防災イベント等を通じた帰宅困難者対策の周知・啓発等に取組んでいる。 ・引き続き、関係機関と密に連携し、帰宅困難者対策の充実を図るとともに、今後国のガイドライン改訂の状況等を注視しつつ、ガイドライン改訂にも着手してまいりたい。	服部副委員 (兵庫県)	構成府県市及び駅前対策協議会と連携した訓練を実施する他、徒歩帰宅者に水・トイレ等を提供する約12,400カ所のコンビニ等の「帰宅支援ステーション」との協定締結、帰宅支援ステーションや一時退避場所等を地図上で案内する「帰宅困難者NAVI」の運用、防災イベント等を通じた帰宅困難者対策の周知・啓発等に取組んでいる。 引き続き、関係機関と密に連携し、帰宅困難者対策の充実を図るとともに、令和6年7月に改定された国のガイドラインを踏まえ、ガイドライン改訂に取り組む。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/2 3月 定例会	・関西広域連合として、住民の防災意識の醸成に向け、構成府県市における防災士確保に向けた先進的な取組を共有するなど、圏域内の防災士の確保促進に向けて何らかの取組をしてはどうか。	永井 議員 (大阪市)	・近年の災害の多様化、激甚化、頻発化を踏まえ、被害の軽減には、行政による「公助」のみならず、地域住民の「自助」・「共助」の精神に基づく防災活動が不可欠であり、それらを基本理念とする防災士の活動は、地域の防災力向上にとって非常に重要であると認識している。 ・関西広域連合の各構成府県市において、防災士の方々には、地域の防災訓練や、地域団体や福祉施設での研修会等での講師のほか、自主防災組織のリーダーとして防災訓練の企画運営を行うなど、様々な方面で活躍をいただいている。 ・防災士資格の取得に当たっては、防災士の受験資格が得られる、例えば、兵庫県の「ひょうご防災リーダー養成講座」等、各構成府県市は住民の資格取得を支援し、防災士の確保促進に取り組んでいる。 ・関西広域連合としても、構成府県市による住民の資格取得支援事業の優良事例を連合内で共有するとともに、連合HPを通じて、こうした事例の周知に努め、防災士の確保促進に取り組む。また、自主防災組織等の訓練への防災士の参加を促進させることで、地域における防災士の活躍の場面の見える化を図り、防災士資格の取得を志す方の裾野の拡大に努めてまいりたい。	服部副委員 (兵庫県)	構成府県市による住民の資格取得支援事業の優良事例を連合内で共有するとともに、連合HPを通じた事例の周知活動の展開等、地域の防災力向上に資するため、防災士の確保促進に取り組んでまいりたい。
3/2 3月 定例会	・令和6年能登半島地震では、避難所への避難が長期化していることから、感染症のほか、入浴や洗濯施設など生活施設等の課題が報道されている。 ・関西広域連合からは避難所運営等のため、カウンターパート方式で各府県市の職員を派遣しているが、避難所運営上の課題をスムーズに解消するために、課題をタイムリーに把握し、派遣元自治体間で課題を共有することで、同様の課題を他の避難所・被災自治体で発生させないよう調整する役割が重要だと認識している。 ・関西広域連合として、どのように課題を把握しているのか。また、現時点でどのような課題を把握しているかを伺う。	宮本 議員 (堺市)	・令和6年能登半島地震への対応について、関西広域連合では、石川県庁に「現地支援本部」を、カウンターパート支援先の6市町に「現地連絡所」を設置し、それぞれに情報連絡員を配置している。 ・情報連絡員は、避難所等の現場で支援を行う職員、関西広域連合及び構成府県市、支援先市町、他の支援団体等、あらゆる機関の連絡窓口としての役割を有しており、現地の対策会議等に参加して、現場のニーズや課題を支援元に伝達し、また支援元からの情報提供を受け、支援先団体や他の支援団体等との様々な調整を行っている。 ・全構成府県市がウェブ上で閲覧可能な「災害対策掲示板」を作成し、情報連絡員が収集した情報や課題を日報として掲載するとともに、広域防災局と情報連絡員とは毎日の電話ミーティングにより、情報共有と課題解決を図っている。 ・避難所運営における課題としては、長期の断水による衛生環境や避難者の健康状態の悪化、車中泊や自主避難所等を含めた避難者の情報把握や避難者への情報提供、各避難者の事情に配慮した2次避難所、応急仮設住宅への移転等があり、それらの課題に対応するため、各構成府県市は巡回相談を行う保健師等の職員の追加派遣、トイレカーやキッチンカー、ランドリーカー、移動薬局車などの派遣や簡易シャワー機器の提供、被災者台帳の作成の支援等、現場の状況に応じて臨機応変に対応している。 ・今後とも、情報連絡員及び構成府県市との横の連携により、現地の課題に適切に対応していく。	小原副委員 (神戸市)	令和6年能登半島地震によって各構成団体が派遣支援等により得た「様々な気づきや課題」等を共有し、関西防災・減災プランの改訂に取り組んでいる。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/2 3月 定例会	・関西広域連合がカウンターパート方式として派遣する職員が、避難所において必要な配慮について共通の認識をもち、適切に対応できるようになるため、関西広域連合は、どのような役割を果たすかを伺う。	宮本 議員 (堺市)	・関西広域連合では、構成府県市職員の災害対応能力向上を図るため、毎年各団体持ち回りでの合同研修会を実施するとともに、関西広域応援訓練でも、避難所運営や避難所への対応等の確認等を実施している。 ・今回の能登半島地震の被災地支援に当たっても、各被災地現地において避難所支援チームの合同ミーティングを設けて認識の共有を図ったり、職員の交代に当たっては応援職員同士でしっかりと引継を行うなど、支援にあたる職員が共通の認識を持ち、適切に対応できるよう努めている。 ・また各被災地の支援事例を構成府県市で共有することも重要であり、例えば今回の支援では、避難所運営支援として派遣した女性職員が、女性避難者からの、簡易トイレが屋外に設置されており夜間は使いにくい、シャワールームが男女兼用で気になる、こども用アレルギー対応食品を供給してほしい、といった声を聞き取り、室内での携帯トイレの活用や物資の供給に繋がった事例があったと聞いており、こうした事例を共有してまいりたい。 ・今後とも、現地のニーズに応じた、きめの細かい支援を行うとともに、今回の被災地支援における経験や教訓を各構成府県市と共有し、「関西防災・減災プラン」をはじめとする各種計画にも反映していく。	小原副委員 (神戸市)	令和6年度も、構成府県市職員の災害対応能力向上を図るための各団体持ち回りでの合同研修会や、避難所運営、避難所への物資供給手順の確認等を行う関西広域応援訓練を実施予定である。 また、令和6年能登半島地震の被災地支援において、各構成団体が派遣支援により得た「様々な気づきや課題」等を共有し、関西防災・減災プランの改訂に取り組んでいる。
3/2 3月 定例会	・道路を含むインフラの整備や緊急輸送道路の整備状況及び建物や水道管の耐震化整備状況を平時から把握しておくべきと考えるが、所見を伺う。 ・政令指定都市以外の市町村では、職員も少なく財政的にも厳しい状況の自治体も多い中、この度の能登半島地震の状況を踏まえた広域防災・減災の対策強化について、所見を伺う。 ・全ての構成府県市が弁護士会・司法書士会・行政書士会全ての団体との協定締結を進め、緊急時においてお困りごとを処理する能力をこれまで以上にあげておくべきと考えるが、所見を伺う。	小鍛冶 議員 (京都府)	・インフラの関係では緊急輸送路を含む関西圏の高規格道路のネットワークの整備をしっかりと進めていくため、大規模災害に備えたミッシングリンクの解消については、国に対して連携して要望している。 ・建物や水道管の耐震整備状況については、それぞれ各基礎自治体が把握に努めているが、その整備の耐震化の推進についても、引き続き国に対して財政上の措置を含めて、働きかけてまいりたい。 ・避難所運営、物資の管理備蓄については、圏域内の様々な人的・財政的制約のある市町村が取り残されることのないように、関西広域連合と2府7県による危機発生時の相互応援の協定に基づき、今後人的・物的支援をしっかりと行う。 ・関西広域連合内で対応できない場合も、九州、中・四国、関東などと相互応援協定をすることにより、広域的な受援そして応援体制を確立してまいりたい。 ・各士業との関係では、平成25年3月に、弁護士や建築士などの士業で構成されている近畿災害対策まちづくり支援機構との間で協定を締結し、困り事を相談できる専門家の派遣なども体制を確保している。 ・引き続き大規模災害時の実効性のある体制づくりに取り組んでまいりたい。	齋藤委員	避難所運営、物資の管理備蓄について、圏域内の様々な人的・財政的制約のある市町村が取り残されることのないように、「近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定」に基づき、今後とも人的・物的支援をしっかりと行う。 関西広域連合内で対応できない場合も、九州、中・四国、関東など相互応援協定に基づき、広域的な受援そして応援体制を確立してまいりたい。 各士業との関係では、平成25年3月に、弁護士や建築士などの士業で構成されている近畿災害対策まちづくり支援機構との間で協定を締結し、困り事を相談できるような専門家の派遣なども体制を確保しており、引き続き大規模災害時の実効性のある体制づくりに取り組んでまいりたい。

広域防災に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/2 3月 定例会	・関西広域連合の構成府県市のなかで、特に日本海側における広域での地震の防災・減災対策はどのように進めてこられたのか、また、今後の課題に対してどのように解決をしていこうとされているのか、所見を伺う。 ・また、国道9号は、京都市下京区から山陰地方、兵庫県北部、そして鳥取を経由する一般国道であり、京阪神と山陰地方を結ぶ大動脈として利用されている。国との連携の一環として、平時から災害時に対しての整備状況を把握しておくべきと考えるが、所見を伺う。	小鍛冶 議員 (京都府)	・構成している府県市は、それぞれの被害想定に基づき地震防災対策を実施している。兵庫県では養父断層、京都府では若狭湾内断層で、日本海側の大きな災害時の対策をシミュレーションしている。特に日本海側の広域的な対応としては、関西広域連合と2府7県による近畿圏の危機発生時の相互協定、「関西防災・減災プラン」に基づき、圏域内で人的・物的支援を行うとともに、隣接する中国ブロックとの間の協定に基づく応援・受援体制も構築している。 ・国が、能登半島地震を踏まえ、日本海側の活断層の評価を令和6年度中に実施・公表することから、その結果を踏まえ、今回明らかになった孤立集落、トイレ、上下水道の断水の問題を、改めて検証する。令和6年度は広域的な防災プランの改訂時期になることから、有識者の議論を踏まえて、「関西防災・減災プラン」の改訂を行ってまいりたい。 ・国道9号は、兵庫、鳥取、京都府知事などと連携し、国への要望も行っており、引き続き大切な道路整備の推進を働きかけてまいりたい。	齋藤委員	国による日本海側の活断層の評価や、有識者の議論を踏まえて、「関西防災・減災プラン」の改訂に取り組む。
3/2 3月 定例会	・関西広域連合として、国に対して安全対策等の要望をこれまで以上に求め、構成団体、連携府県と協力、連携し、大気、水質、農産物等の放射性物質濃度の測定値を迅速に分かりやすく発信、測定機器や通信体制強化等、圏域内外の風評被害を含めた防災対策への取組が必要と思うが、所見を伺う。	北川 議員 (兵庫県)	・関西広域連合では、原子力施設における事故や地震・津波等の自然災害と連動する複合災害も念頭に、「関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)」を策定し、対応方針や体制を定めている。複合災害時等において、原子力災害対策特別措置法や災害対策基本法に基づき、国、構成団体や関係する県が連携して対策を行い、関西広域連合は、広域避難など府県間調整を中心に、情報の収集と共有、関西圏域内の安全・安心を確保するための情報発信に取り組むこととしている。 ・これまで、実効性のある緊急時モニタリング体制の構築や避難体制の整備等の原子力施設周辺地域の防災対策の充実、新規規制基準の厳格適用等の原子力発電所の更なる安全確保について、国に対して提案・要望を行っている。 ・今回の能登半島地震では、孤立集落への対応、情報の提供、風評対策等、様々な課題が明らかとなった。令和6年度、こうした課題について、専門家の意見を聞きながら、検討をすすめる、原子力災害対策編も含めた「関西防災・減災プラン」の改訂に取り組んでまいりたい。	齋藤委員	令和6年能登半島地震で、孤立集落への対応、情報の提供、風評対策等、明らかとなった課題について、専門家の意見を聴きながら、検討を進め、「関西防災・減災プラン」の改訂に取り組む。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・関西には、日本遺産や歴史遺産と言った誇るべき資源が他にも多くあり、これらの地域の資源をうまくアピールすることで、更なる観光客を惹きつけることができると考えており、万博を機に関西一円に広がるこうした資源をつなげた観光周遊ルートの設定や、多様な情報発信のチャンネルを活用する必要があると考えるが、所見を伺う。	松浪 議員 (大阪府)	・関西には、「百舌鳥・古市古墳群」を含む6つの世界遺産や32もの日本遺産など地域資源が豊富にある。関西広域連合では、従来から、これらを盛り込んだ広域周遊観光ルートを関西観光本部と連携して造成し、「THE EXCITING KANSAI」という統一ブランドで発信するなど、広域観光圏としての関西の魅力向上に取り組んでいるところである。 ・また、2025年大阪・関西万博には世界中から多くの来場が期待できることから、令和5年3月に、広域連合の構成府県市や関西経済連合会、民間企業とともに「EXPO2025関西観光推進協議会」を立ち上げ、万博来場者の関西各地への周遊を促進する「万博プラス関西観光推進事業」に取り組むこととしている。 ・この事業では、関西の多様な魅力を伝え、認知度の向上を図るため、世界遺産や日本遺産などの地域資源や文化・歴史を体感できる観光コンテンツを生かして、関西各地を巡る旅行商品を造成するとともに、海外の旅行博や商談会への出展、各国のインフルエンサーを通じた発信を行うなど、様々な手法を活用して関西各地の訪問につながるよう取り組んでまいる。	西脇副広域連合長	・広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」については、計11ルートの整備・商品造成を行った。 ・「EXPO2025関西観光推進協議会」では、「万博プラス観光推進事業」として、付加価値の高いコンテンツや地域に根差した魅力あるコンテンツを協議会参画団体から収集し、491件のデジタルタリフを作成。プロモーションや商談会で活用し、137の旅行商品が造成された。令和6年度は新たに283件のコンテンツがタリフ化され、これらのコンテンツをもとに商品造成へつなげていく。
6/24 6月 臨時会	・関西には歴史と伝統ある多彩な食文化が数多くあり、文化庁との連携のもと、地域の食文化を地域の活性化に生かし、関西が率先して文化庁の移転意義を実現していくべきと考えるが、所見を伺う。 ・また、大阪・関西万博のパビリオンをゲートウェイとして、関西各地への誘導を図り、文化観光等を推進するに当たり、具体的な方策をどのように考えるか。大阪・関西万博に向け、市町村、大学、関係団体、関西経済界等と力を合わせて、関西全域の活性化につながるよう取り組んでいくことが重要であり、オール関西で象徴的な事業等を検討していくべきと考えるが、所見を伺う。	中島 議員 (京都府)	・関西には、古くから各地の気候や風土に合わせて、先人が工夫して生み出し、守り伝えてきた、地域の特徴を生かした多様な食文化が存在している。関西の豊富な食文化は、国内外の人々を引き付ける大きな魅力であり、強みとなっている。 こうした食文化の魅力を観光や産業などの分野で生かして、関西各地の活性化や経済の成長を促進していくことが重要であり、関西の食文化を観光資源として活用していく取組を進めていきたいと考えている。 ・次に、関西パビリオンをゲートウェイとした文化観光の推進については、世界中からの来場者をターゲットとして、一足伸ばしの訪問につなげるよう検討してまいりたいと考えている。 ・次に、オール関西による象徴的事業の検討については、大阪・関西万博の前年度に、多彩な関西文化を鑑賞、体験する象徴的な参加型イベントの開催に向け、令和5年度は実施計画を策定することとしている。また、関西に立地する文化施設などとの連携強化を図り、「関西文化の日」の充実、多言語による情報発信や関西文化パスポートの発行を行うなど、万博に向けた機運醸成のための取組を実施してまいりたいと考えている。 ・大阪・関西万博は、関西文化を世界中に発信する絶好の機会であると考えており、この機会を効果的に生かし、関西全域の活性化につながるよう、オール関西で力を合わせて取り組んでまいりたいと考えている。	西脇副広域連合長	・令和5年度、関西広域本部の観光情報サイト「The KANSAI Guide」に、新たに食文化や文化施設等の情報を追加し、サイトのページレビューが初めて300万を超えるなど閲覧者の利便性向上の取組を進めた。 ・大阪・関西万博開催に向けた文化発信イベント「KANSAI感祭」について、令和5年10月、実施計画(中間案)を取りまとめ、令和6年6月、実施計画を策定、同年7月、キックオフセッションを行い、同年8月から関西各地でのイベントを実施している。 また、例年11月の関西文化の日に併せた関西のミュージアムめぐりパンフレットの発行、令和6年4月、関西の博物館等を無料又は割引料金で利用できるミュージアムぐるっとパス・関西2024のデジタル・パスの発行など、関西文化の魅力発信に取り組んでいる。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・今回の京都移転を契機に、より一層、関西の文化振興を力強く図り、広く日本の文化をこの関西から、関西広域連合が主体的にけん引すべきと考える。 関西広域連合としても、文化行政のあり方を今一度洗い直し、これら課題を文化庁の京都移転を契機に乗り越え、文化財の保存と活用を両輪に、スピード感をもって回すべく好循環を生み出していくことを考えてはどうかと思うが、考えを伺う。	九里 議員 (滋賀県)	・関西には世界文化遺産や日本遺産、国宝や重要文化財などの歴史文化遺産、社寺や祭りといった有形、無形の文化財などが多く存在しており、大きな魅力や強みとなっている。 ・一方、文化財を守り、継承していくためには、文化財補修技術者の育成や素材等の確保を図るとともに、計画的な保存修理が必要である。ただ、所在地の自治体や所有者等にとっては、保存費用の負担等が大きな課題となっているため、国による支援の充実を要望しているところである。 ・また、国宝や重要文化財の約5割が集積するなど、豊かな文化資源を有する関西において、文化財の活用を図ることで、文化財が持つ価値を多くの人に理解してもらい、文化財の保存につながるよう、保存と活用の両輪で、関西の文化振興を一層推進してまいりたいと考えている。	西脇副広域連合長	・国に対し支援充実を要望し、文化財に係る保存修理、防火・耐震対策等として令和5年度補正予算、令和6年度当初予算に計上された。 ・国内外観光客の誘客や関西への来訪動機づくりのため、関西に点在する文化財、食、自然など共通するテーマで観光資源に磨き上げを行うテーマツーリズムの推進、「文化観光」の視点から歴史文化遺産等の保存・活用をテーマとした歴史文化遺産フォーラムの開催などにより多彩な関西文化の魅力発信を行った。
6/24 6月 臨時会	・文化庁が京都に移転し新しい庁舎で業務開始された令和5年3月27日、都倉俊一文化庁長官は「ポストコロナの文化芸術を世界に、そして次の世代に伝えていく役割を果たし『文化芸術立国』を目指して邁進していく」と職員に高らかに訓示された。今回の移転により、関西広域連合としても、今後、関西をいかに全国、また世界に魅力ある文化圏として受発信していけるかが試されと思うが、文化行政の今後についての意気込みを伺う。	九里 議員 (滋賀県)	・都倉文化庁長官は「文化庁移転は、東京一極集中の是正だけではなく、文化芸術のグローバルな発信やDX化、地方創生に向けた文化財の保存・活用など、新たな文化行政を一層推進することができる大きな契機となるものであり、また、食文化や文化観光をはじめ、新たな価値を京都から生み出し、日本の文化芸術の魅力を国内外に広く発信していく」と、5月15日の業務開始式で御発言されている。 ・関西としても、魅力ある文化圏を形成していくため、文化芸術のグローバルな発信を進めていく文化庁と連携し、世界中から関西に人が集まる機会である大阪・関西万博のパビリオンを関西文化のゲートウェイとして、その魅力を国内外に発信してまいりたい。 関西の文化資源が持つ魅力や価値を文化庁と連携して国内外に発信するほか、地域文化の掘り起こしや磨き上げ、さらには、保存や継承に向けた新たな文化行政が、関西からスタートできるよう取り組んでまいりたい。	西脇副広域連合長	・令和5年7月、文化庁、関西広域連合、関西経済連合会、文化庁連携プラットフォームによる共同宣言「文化の力で関西・日本を元気に」を締結した。 ・関西広域連合の構成府県市や民間企業などとともに「EXPO2025関西観光推進協議会」を立ち上げ、700件を超える関西の観光コンテンツを活用し、新しい旅行商品の造成等を進めるなど、大阪・関西万博のパビリオンを関西文化のゲートウェイとして、関西各地への周遊につながるよう、文化庁とも連携し、オール関西で取り組んでいく。
6/24 6月 臨時会	・令和2年4月以降、新型コロナウイルス感染拡大により我が国では外国人の入国が大幅に制限され経済社会文化活動、とりわけ観光の分野においては、この間、訪日観光客数が激減した。 しかし令和4年10月以降、大幅に入国制限が緩和され、全国的に外国人観光客数が回復傾向にある。 ・このような中で、直近の関西圏のインバウンドの誘客状況や、首都圏や東海圏等全国の他の地域と比較し関西圏の回復率含めての現状について伺う。	九里 議員 (滋賀県)	・令和4年6月の受入再開、10月の水際対策の大幅緩和により訪日外客数は大きく増加し、同年12月にはコロナ禍前の2019年同月比で約54%まで回復したところである。その後も回復傾向が続き、令和5年5月には水際対策の大幅緩和以降で最多となる単月189.8万人となり、2019年同月の約69%まで回復している。 ・圏域ごとの訪日外客数については、公表されたデータがないが、観光庁の宿泊旅行統計調査の令和5年3月の外国人延べ宿泊者数については、2019年同月比で、首都圏は約105%、関西圏は約75%、東海圏は約48%の回復率となっており、特に、東京都は120%を超える数値となっているところである。 ・宿泊旅行統計では、東京のインバウンドは既にコロナ禍以前の水準になっている状況であるが、これは、成田国際空港と羽田空港の国際線復便率(3月時点で成田:約61%、羽田:約83%)が関西国際空港のもの(3月時点で約43%)より高いことが理由の一つと考えられ、関西においても、今後の国際線の復便により回復が進むものと考えている。	西脇副広域連合長	・2023年の訪日外客数は、2,500万人を超え、コロナ前の2019年比で78.6%まで回復した。月別では、12月に273万人超となり、コロナ前の水準を超えた。また、2024年3月から7月まで300万人を上回る月が続いている。7月の訪日外客数は329万人で、統計を取り始めた1964年以降、月別で過去最高となっている。 ・関西国際空港においては、国際線の外国人旅客数が4月から7月まで連続で2019年度の水準を超えている。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・「第2期関西観光・文化振興計画」策定のほか関西広域連合では動画配信や官民連携によるマスメディアの招請など観光プロモーションにこれまで積極的に取り組んでこられた。また一般財団法人関西観光本部を中心に広域周遊観光ルートの造成や、ジオパーク観光の推進、観光人材の発掘育成など関西エリア全体を見越した基盤整備に取り組んでこられた結果、外国人観光客は一部地域では戻りつつあるが、未だ関西圏全体にまで広がりを見せているとは言い難い。 ・そこで、関西におけるインバウンドにはどんな課題があるか、所見を伺う。	九里 議員 (滋賀県)	・コロナ禍前の令和元年の外国人観光客の関西への訪問率は、41.4%と関東に次いで高いものの、宿泊施設が都市部に多いことや交通アクセスの問題などもあり、観光客の訪問が関西の一部地域に偏っているという課題がある。 ・訪日外国人観光客の旅行形態が団体旅行から個人旅行へと変化していることに伴い、観光客のニーズも多様化しており、関西各地の歴史や文化のほか、自然、スポーツ体験などへも関心が高まっており、議員の御地元である「びワイチ」などのサイクルツーリズムも人気の高い観光資源となっている。 ・こうしたことから、関西広域連合では、ジオパークをはじめ豊かな自然や歴史、文化など関西各地の魅力ある多様な地域資源を活用した体験型観光の創出や関西広域周遊ルートの造成に取り組んできたところである。 ・今後は、外国人観光客の多様なニーズを把握するため、データマーケティングを活用するなど、ニーズを踏まえた的確な情報発信に取り組むことで、関西各地への訪問につなげてまいる。	西協副広域連合長	・広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」については、計11ルートの整備・商品造成を行った。 ・「EXPO2025関西観光推進協議会」では、「万博プラス観光推進事業」として、付加価値の高いコンテンツや地域に根差した魅力あるコンテンツを協議会参画団体から収集し、491件のデジタルタリフを作成。プロモーションや商談会で活用し、137の旅行商品が造成された。 ・「EXPO2025関西観光推進協議会」では、令和6年度に広域観光デジタルマップの構築を計画しており、旅行者の観光地情報へのアクセスをより容易にするとともに、アクセスデータの分析により観光動態の実情を把握し、将来の戦略策定に活用する予定である。
6/24 6月 臨時会	・全国的にもインバウンドが回復基調にあるこの機をチャンスととらえ、京都・大阪といった一部の都市部に集中している訪日外国人観光客をいかに関西全域に関西広域連合として促進していくのか伺う。 ・インバウンドの地方への誘客についての具体的な戦略について伺う。	九里 議員 (滋賀県)	・関西は豊かな自然や有形・無形の文化財などの魅力にあふれた地域であることから、関西観光本部と連携し、各地域の魅力を盛り込んだ8つの広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」を造成し、外国人観光客の周遊促進に取り組んでいる。その中で、「侍と工芸の地」というルートにおいて、議員御地元の滋賀県の信楽焼や彦根城を紹介している。 ・また、現在、関西の鉄道事業者が連携して広域型MaaSの構築に取り組まれており、関西各地域の観光情報の提供など、広域連合としても、外国人観光客が快適に関西域内を移動できるよう協力しているところである。 ・さらに、大阪・関西万博に向け、令和5年3月に関西の産官連携で立ち上げた「EXPO2025関西観光推進協議会」では、「万博プラス関西観光推進事業」として、多様な関西の魅力をめぐる旅行商品の造成や、国内外に向けたプロモーションを充実させ、世界中から来場される2,800万人全ての方に関西各地を周遊していただけるよう、取組を進めている。	西協副広域連合長	・広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」については、計11ルートの整備・商品造成を行った。 ・「EXPO2025関西観光推進協議会」では、旅行者等が関西観光に必要な情報にワンストップでアクセスできる「関西広域観光情報ゲートウェイ」の開発を進めており、観光・博覧会情報のほか、安心安全情報等も提供するとともに、関西MaaSとも広範な連携を行う予定である。 ・「EXPO2025関西観光推進協議会」では、「万博プラス観光推進事業」として、付加価値の高いコンテンツや地域に根差した魅力あるコンテンツを協議会参画団体から収集し、491件のデジタルタリフを作成。プロモーションや商談会で活用し、137の旅行商品が造成された。令和6年度は新たに283件のコンテンツがタリフ化され、これらのコンテンツをもとに商品造成へつなげていく。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	・万博にプラスして関西圏を訪れることが予想される多くの国内外からの観光客に夜も各地で存分に安心して楽しめる仕組みを作り、夜の経済活性化に繋げていくことを提案する。 ・和歌山県では、私の提案を御採用いただき、和歌山を訪れる観光客に夜の楽しみ方を紹介する「Nightlife in WAKAYAMA」というウェブサイトを2018年に開設し、夜の娯楽となるイベントや飲食店の情報は勿論、夜景スポットも紹介し、現在9か国語に翻訳し全世界に発信している。 ・大阪・関西万博の経済効果を関西広域連合管内の津々浦々まで余すところなく波及させるべく、同じように明朗会計の Snackbar やバー、夜景やナイト・イベント等、ジャンルごとに検索でき観光客をワンストップで夕食以降の夜の消費行動にも誘えるサイトを関西広域連合として立ち上げてはいかかが。	川畑 議員 (和歌山県)	・夜ならではの消費活動や魅力を創出することで、経済効果を高めることを目標に、国においては、「ナイトタイムエコノミー」としてコンテンツの充実等に取り組んでおり、関西広域連合においても、第2期関西観光・文化振興計画で、旅行消費額の拡大に向けて夜の体験コンテンツの充実を図ることとしている。 ・構成府県市では、ウェブサイトで夜間に開催されるイベントや夜の見どころなどをエリア別や多言語で掲載するほか、ナイトクルーズやホテル観賞、夜空の天体観測など、夜だからこそ楽しめる観光コンテンツの造成や充実に取り組んでいる。 ・また、大阪・関西万博に向けて、令和5年3月に関西広域連合の構成府県市や関西経済連合会、民間企業とともに「EXPO2025関西観光推進協議会」を立ち上げ、関西広域周遊の促進に取り組んでおり、既に参加団体から300を超える観光コンテンツが集められている。その中には、ナイトツアーやサンセットクルーズなど、いくつかのナイトコンテンツが登録されている。 ・関西広域連合としても、構成府県市の既存のナイトコンテンツや、協議会に登録されたナイトコンテンツを、関西観光本部の観光情報発信サイト「The KANSAI Guide」において、新たに夜観光の特設コーナーを設けて紹介することとしている。今後もナイトタイムエコノミーの推進を図り、関西全体の経済活性化につなげてまいりたい。	西脇副広域連合長	・「EXPO2025関西観光推進協議会」では、「万博プラス観光推進事業」として、付加価値の高いコンテンツや地域に根差した魅力あるコンテンツを協議会参画団体から収集し、491件のデジタルタリフを作成。プロモーションや商談会で活用し、137の旅行商品が造成された。令和6年度は新たに283件のコンテンツがタリフ化され、これらのコンテンツをもとに商品造成へつなげていく。 ・「The KANSAI Guide」でも夜のイベントやナイトツアー等のコンテンツを紹介している。
8/24 8月 定例会	・第5期関西広域計画では「関西パビリオンをゲートウェイとし、来訪者が、関西圏域を周遊するよう環境整備や周遊促進に向けた取組を進める」とされているが、万博を契機とした関西周遊促進に向け、関西広域連合として具体的にどのように取り組んでいくのか。今後の取組の方向性、スケジュールを伺う。	宮本 議員 (堺市)	・関西広域連合では、これまでから、関西の地域資源を盛り込んだ広域周遊観光ルートを関西観光本部と連携して造成・発信するなど、広域観光圏としての関西の魅力向上に取り組んでいる。 ・さらに、プロモーションを強化するため、令和5年3月に、構成府県市や関西経済連合会、民間企業などとともに「EXPO2025関西観光推進協議会」を立ち上げ、万博来場者の関西各地への周遊を促進する「万博プラス関西観光推進事業」に2025年度まで集中的に取り組むこととしている。 ・この事業では、関西各地を巡る旅行商品を造成するとともに、海外の旅行博や商談会への出展、各国のインフルエンサーや海外メディアへの情報発信を行うなど、様々な手法を活用して関西各地の訪問につなげる取組を集中的に進めることとしており、令和5年度は、300を超える観光コンテンツをもとに、関西各地を巡る100以上の商品を造成することとしている。 ・また、令和5年11月30日から開始される万博入場チケットの前売り販売に合わせて観光プロモーションを強化するなど、万博開催の準備の進捗もにらみながら、万博の来場者を関西各地へ効果的に誘客できるよう取り組んでまいりたい。	西脇副広域連合長	・広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」については、計11ルートの整備・商品造成を行った。 ・「EXPO2025関西観光推進協議会」では、「万博プラス観光推進事業」として、付加価値の高いコンテンツや地域に根差した魅力あるコンテンツを協議会参画団体から収集し、491件のデジタルタリフを作成。プロモーションや商談会で活用し、137の旅行商品が造成された。 ・「EXPO2025関西観光推進協議会」では、関西国際空港をはじめとした主要ターミナルでブースを設ける等の情報発信に向けた取組を計画している。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	・万博を契機とした関西周遊の実現に向けては、万博会場からの送客だけでなく、受入側における環境整備が必要である。 ・受入側においては、宿泊施設の確保や、食や宗教、生活文化などに対応するための環境準備が必要となる一方、オーバーツーリズムなど受入そのものが課題となる自治体もあると考えている。 ・域内の自治体が様々な状況を抱える中、万博を機に関西圏内の周遊を図り、域内に経済効果を波及させるためには、周遊の促進だけでなく、圏域内の環境整備の戦略的な推進が必要と考える。圏域内の受入環境整備に向けた、関西広域連合の果たす役割と取組の方向性について伺う。	宮本 議員 (堺市)	・大阪・関西万博参加者等の広域周遊の促進のためには、受入環境の整備が重要と考えており、新たに策定した第2期関西・観光文化振興計画では、観光に従事する人材の育成、交通アクセス等の利便性向上、生活習慣や文化の違い等に配慮した受入環境整備などに取り組むこととしている。 ・まず、観光に従事する人材の育成については、通訳案内士に対し、スキルアップや活躍の機会拡大に向けた研修の開催、ホテルコンシェルジュなどとのネットワークづくりに取り組んでいる。また、構成府県市では、宿泊施設や観光施設の従業員などを対象とした観光DXやマーケティング等のセミナーを開催している。 ・次に、交通アクセス等の利便性向上については、外国人観光客が公共交通により快適に関西各地を移動できる環境整備が重要と考えている。現在、関西の鉄道事業者が連携して広域型MaaSの構築に取り組まれているが、関西広域連合としても関西MaaS推進連絡会議に参画し、関西各地の観光情報の提供などに協力している。 ・さらに、生活習慣や文化の違い等に配慮した受入環境整備については、旅の重要な要素となる「食」において、「ベジタリアン」や「ビーガン」、「ハラル」などに対応できる環境整備が必要である。現在、関西経済連合会が中心となって食の多様性に対応可能なサービス事業者を増やすことなどに取り組まれており、関西広域連合としても、この取組への支援を国に要望しているところである。 ・関西広域連合では、構成府県市や鉄道事業者、関西経済連合会の取組とも連携しながら、誰もが安心して関西の観光を楽しむことができるよう、関西全体のインバウンド受入環境の向上に取り組んでまいりたい。	西協副広域連合長	・新規登録者及び就業量を増やしたい通訳案内士向けオンラインセミナー、観光地での実務研修を行い、セミナーには約140人が参加した。 ・「EXPO2025関西観光推進協議会」では、「万博プラス観光推進事業」として、通訳案内士やホテルコンシェルジュ向けのファムトリップを実施した。 ・「EXPO2025関西観光推進協議会」では、万博来場者や日本旅行検討層が、観光情報・安心安全情報・博覧会協会サイト、関西MaaS・交通情報等にワンストップでアクセスできる「関西広域観光情報ゲートウェイ」の構築を進めている。 ・万博に向け、食の多様性に対応できる環境整備を推進している「食の多様性推進ラウンドテーブル」に関経連も参画しており、会合ではハラル・ベジタリアン対応している企業の実例紹介や、試食品の提供などの情報共有が行われている。
10/14 総務	・スポーツ分野と連携をすることで、スポーツ、文化の発展に繋がると思うがいかがか。	梶原 議員 (京都府)	・関西広域連合の特長として、各分野との連携を促進していく必要があるので、スポーツ分野、観光分野の連携を想定して取り組んでまいりたい。	勝山広域観光・文化・スポーツ振興局次長 (文化担当)	・観光分野と、関西に点在する文化財、食、自然など共通するテーマで観光資源に磨き上げを行うテーマツーリズムを進めており、他分野とも共通するテーマで連携しながら関西文化の魅力発信に向けて取り組んでいく。
1/22 産業 環境	・観光を含め、全体で伺うが、クレジットカードのタッチ決済は進んでいるのか伺う。	北川 議員 (兵庫県)	・クレジットカードのタッチ決済については、都会ではどこでもできるが、地方については、お金がお店に入ってくるまでのタイムラグがあるため、キャッシュレスが進まないという課題があったが、コロナ禍でスマホ決済等がかなり進んだため、インバウンドについても対応可能か、各構成府県市の御協力を得ながら調査を進めてまいりたい。	野口広域観光・文化・スポーツ振興局長	・2023年の全国のキャッシュレス決済比率は前年比+3.3%で39.3%(経済産業省調べ)となっており、経産省の「2025年6月までに比率4割程度」の目標に向けて堅調に推移している。 ・全国のVISAタッチ対応の決済端末台数は2024年3月末時点で240万台を超えており、着実に導入は進んでいる。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/2 3月 定例会	・公共施設における訪日外国人観光客に向けたバリアフリー案内板の啓発について伺う。 ・今後観光振興に力を入れていくのはもちろんだが、高齢者や障がい者などを含む地域住民との共生を可能にする受入環境整備をより進めていくべきと考えるが、取組の進捗について伺う。	須田 議員 (大阪府)	・バリアフリー環境の整備に当たっては、車いすやベビーカーを利用される方などのためのエレベーター設置といったハード整備と、生活習慣や文化の違い等に配慮した訪日外国人観光客の受入環境整備を両面で進めていくことが大変重要であると考えている。 ・公共施設や宿泊施設、交通機関等においては、バリアフリー法に基づくハード整備が進められており、例えば、近畿では、1日当たり3,000人以上が利用する鉄道駅の約92%においてバリアフリートイレが整備されている。議員御地元の大阪府でも、バリアフリー対応の公衆トイレの公表や公共交通機関において御高齢の方などが円滑に利用できる経路の検索サイトの発信を行うなど、ウェブ上でのバリアフリー案内を実施されている。 ・さらに、外国人観光客と高齢者や障害者などを含む地域住民との共生のために、例えば京都市では地域のルールや習慣を尊重し、市民生活と調和した行動等を示した「京都観光モラル」の発信に取り組んでいるほか、民間においても、旅行者と地域住民が共存する社会の構築に向けた啓発活動等が進められている。 ・関西広域連合では、こうした構成府県市や民間の取組とも連携しながら、観光と住民の共生が図られ、観光客、地域住民、観光事業者の三者がともに満足し、地域活性化につながる「三方よし」の質の高い観光の実現を目指してまいりたい。	鈴木副委員 (京都府)	・近畿の1日当たり3,000人以上が利用する鉄道駅の約95.1%が段差解消済みとなっている。 ・「EXPO2025関西観光推進協議会」では、万博来場者や日本旅行検討層が、観光情報・安心安全情報・博覧会協会サイト、関西MaaS・交通情報等にワンストップでアクセスできる「関西広域観光情報ゲートウェイ」の構築を進めている。「ゲートウェイ」には、社会ルールやマナー等の情報も組み込み、旅行者への啓発を進め、地域住民との共生を図る。
3/2 3月 定例会	・観光客の周遊促進のため、先の地震対策の質問でもとりあげた日本海に面する構成府県間の連携や、瀬戸内海・太平洋側では徳島県・兵庫県・大阪府・和歌山県などの連携が考えられるが、今後どのように観光客を分散させる周遊の仕掛けをしようとしているのか、所見を伺う。 ・さらにそのような取組をSNSなどによりアピールしていくことも重要である。各自治体の予算では各々の自治体のエリア内でしか予算は使えないが、関西広域での周遊などの取組は飛躍的な効果を生み出すと考える。広域観光の情報発信に関する取組について、所見を伺う。	小鍛冶 議員 (京都府)	・関西には、6つの世界遺産をはじめ、文化財や食、産業、自然などの地域資源が豊富にあり、こうした関西の魅力により、外国人観光客の関西への来訪を促し、関西広域への周遊を図り分散化に取り組むことが重要である。 ・まず、観光客の分散化について、議員御指摘のとおり、構成府県市間の連携による広域周遊の促進が効果的と考えている。 ・そのため、関西広域連合では、関西観光本部と連携して関西各地の魅力を盛り込んだ8つの広域周遊ルート「THE EXCITING KANSAI」として、例えば、山陰海岸沿いのルートや瀬戸内を巡るルートを造成するなど広域周遊につながる取組を行っている。 ・さらに、観光資源として大きなポテンシャルを持つ「城」など各地共通のテーマをストーリーなどでつなぐテーマ別観光の取組も進めているところである。 ・広域観光の情報発信について、特に外国人観光客の移動は府県市という行政区域には縛られないことから、外国人観光客の求める広域の情報を発信することが重要と考えている。 ・そのため、関西広域連合では、関西観光本部と連携して観光情報発信サイト「The KANSAI Guide」を構築し、関西の見どころや食などの情報を多言語で発信するとともに、各国のインフルエンサーを関西に招聘し関西各地の魅力をSNSやブログで発信いただくほか、関西の魅力を紹介する動画制作や嗜好に応じたモデルコースをウェブ発信するなどのデジタルプロモーションにも取り組んでいる。 ・広域で取り組むことで、コストや発信力という点でのスケールメリットも出てくるため、今後も、府県市単独の取組と連携して相乗効果を発揮させながら、関西の広域周遊の促進と魅力の発信に全力で取り組んでまいりたい。	鈴木副委員 (京都府)	・広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」については、計11ルートの整備・商品造成を行った。 ・「EXPO2025関西観光推進協議会」では、「万博プラス観光推進事業」として、付加価値の高いコンテンツや地域に根差した魅力あるコンテンツを協議会参画団体から収集し、491件のデジタルタリフを作成。プロモーションや商談会で活用し、137の旅行商品が造成された。 ・「城」をテーマとしたツアーとして、域内の城跡等を巡るデジタルスタンプラリーを実施した。 ・令和5年度はタイと韓国でトッププロモーションを実施した。万博のPRとともに関西の各府県市の魅力をPRし、周遊観光の促進を図った。 ・令和6年度も、メインターゲットとなる層を検討の上、トッププロモーション等効果的な宣伝活動を実施していく。 ・関西観光本部、万博とも連携しながらプロモーションを着実に旅行商品造成、誘客につなげていく。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/2 3月 定例会	・令和5年11月には、西脇副広域連合長を先頭にタイへ、また令和6年1月には三日月広域連合長、後藤田委員を先頭に韓国へと海外プロモーションを実施された。加えて、こちらが海外に出向くだけでなく、外務省との共催で、駐日外交団による地方視察ツアーも奈良県と堺市において実施され、その成果が大いに期待される。 ・このような取組が順次実施されているが、タイ・韓国での海外観光プロモーションの成果について、また、今後のプロモーション予定地や展開について、所見を伺う。	小鍛冶 議員 (京都府)	・関西広域連合の海外プロモーションについては、知事・市長のほか、関空・日本旅行業協会などの民間からも御参加をいただいて、官民による関西広域の訪問団を結成している。 ・そのことにより、発信力や影響力の強い政府要人等との意見交換の場が実現し、関西の魅力を伝え、誘客を促進する非常に効果の高いプロモーションを実施している。また、過去にはオーストラリアから関西国際空港への直行便の就航が実現したという実績もある。 ・令和5年度は、海外から大阪・関西万博への来場を促すとともに、万博開催に合わせた企業のインセンティブ旅行や視察旅行等にきていただけるよう、令和5年11月には西脇副広域連合長を団長としてタイにおいて、令和6年1月には三日月広域連合長を団長として韓国において、それぞれトッププロモーションを実施した。 ・タイでは、大阪・関西万博の認知度はあまり高くなかったが、例えば、ブームタム副首相からは「魅力的なイベントで、万博の時には多くの人が関西を訪問するだろう。」という発言もあり、万博の認知度向上につながったところである。 ・また、韓国では、関西各地の魅力を紹介したところ、リピーターの多い京都や大阪以外の地域への関心も高く、今後の誘客につながると考えている。 ・両国ともに、官民による広域の連合として訪問したことを高く評価いただいております。多くの政府機関・団体と意見交換することにより、教育旅行や青少年交流、スポーツ交流など観光の幅が広がり、効果的なプロモーションが実施できたと考えている。 ・今後とも、関西各地が有する様々な観光資源を活用し、多様化する外国人観光客のニーズに応えることができる強みを生かしながら、社会情勢等を踏まえターゲット国・地域を選定し、効果的なプロモーションを実施してまいりたい。	鈴木副委員 (京都府)	・トッププロモーションを行った韓国と観光推進に係る協定の締結に向けて調整している。 ・令和6年8月にタイ国政府との観光交流の促進に係る趣意書を締結した。 ・令和6年度も、メインターゲットとなる層を検討の上、トッププロモーション等効果的な宣伝活動を実施していく。 ・関西観光本部、万博とも連携しながらプロモーションを着実に旅行商品造成、誘客につなげていく。

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・2025年には大阪・関西万博が開催され、国内外から関西に多くの誘客が見込まれている。また、それ以外にも、関西では「神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会」や「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の開催が予定されており、出場される海外選手やその関係者など、多くの国内外の方に関西圏域を訪れていただくため、周辺観光だけでなくスポーツを通じた交流を行う「スポーツツーリズム」の取組が期待される。 ・そこで、スポーツツーリズム先進地域「関西」として、関西広域連合のスポーツ部において、今後のスポーツツーリズムの促進をどのように進めていこうとしているのか、所見を伺う。	北川 議員 (兵庫県)	・関西広域連合では、目指すべき将来像の1つに「スポーツツーリズム先進地域関西」を掲げ、地域観光・文化資源とスポーツを融合したプログラムの開発・展開によって、国内外からの訪問者を拡大し、関西地域の経済活性化を図ることとしている。 ・スポーツツーリズムの中でも「みる」スポーツの代表例は、大阪、神戸が試合会場になった2019年ラグビーワールドカップである。ヨーロッパやオーストラリアを中心に多くの外国人が訪日し、滞在日数も長く、経済波及効果が高かった。 ・令和6年に神戸市で「2024世界パラ陸上競技選手権大会」が開催される。選手や役員、海外メディア、応援の方々に、関西の魅力を感じてもらい、世界中に発信するチャンスとしたい。 ・「する」スポーツのサイクルツーリズムでは、関西広域連合はスマホアプリを活用した8つの「関西広域サイクリングルート」を設定し、イベント等を展開してきた。万博に向け、更にサイクルツーリズム事業を充実してまいりたい。 ・2027年開催の「ワールドマスターズゲームズ関西」は、海外参加者が安心して競技に参加し、自由に交流・ツーリズムを楽しむ大会としたい。大会組織委員会とも連携し、多言語対応を含む情報発信や、大会と連動した周遊ルートの検討を行ってまいりたい。 ・構成府県市をはじめ、経済団体とも密接に連携し、スポーツによる恒常的な交流人口拡大や地域の活性化に取り組んでまいりたい。	服部副委員 (兵庫県)	関西広域連合スポーツ部が設定した「関西広域サイクリングルート」の周知を図るとともに、自転車の機動性を生かして関西の魅力を理解・体験できるサイクリングツーリズムを促進する「関西広域サイクリングイベント」を実施した。 (開催期間) 令和5年11月3日～令和5年12月31日 (イベント名) 古墳フォトラリー (コース) 推奨コース(関西広域サイクリングルート「世界遺産・古墳ルート」) (参加者数) 378名 (アプリ) TraVelo スポーツツーリズムにおいては、「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の開催に向け、ホームページ等において多言語に対応した大会情報等を随時更新している組織委員会と更なる連携をし、情報発信に取り組んでいく。
6/24 6月 臨時会	・関西には、琵琶湖や淡路島以外にも、山陰海岸ジオパークや大阪湾、京都や奈良の古都の風景など、府県を越えてサイクリングを楽しめるルートが複数あると考えるが、関西広域連合として、広域を周遊するサイクリングの振興について、どのような取組を行っているのか伺う。	壬生 議員 (神戸市)	・関西広域スポーツ振興ビジョンに掲げる「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現に向けた取組の一つとして、観光・文化資源とサイクリングを融合させた複数府県にまたがる広域的サイクリングルートを8つ設定した。ルート開発に当たっては、各府県市のスポーツ・観光・文化情報をもとに、関西観光本部とも連携を図った。 ・ルートの一つ「ワールドマスターズゲームズ関西自走ルート」は、海外からの参加者も想定し、関西国際空港から鳥取県をつなぐルートとしたほか、山陰海岸ジオパークや世界遺産を巡るルート、ピワイチ、アワイチに続く大阪湾一周の通称“ワンイチ”ルートなど、府県を越えてサイクリングが楽しめる多彩なルートを用意した。 ・サイクリングルートのPRとして、パンフレットの配布やホームページでの公開を行うとともに、スマホアプリ「自転車ナビタイム」によりルート案内や距離検索、観光地へのアクセス明示などの利便性を向上させてきた。 ・コロナ禍においても、スマホアプリを活用し、一定期間内に設定コースの完走を目指す参加型イベントを展開した。また、令和5年度は、アワイチとピワイチの合同デジタルスタンプラリーイベントを開催している。こうした各種取組により、ルートの周知を図るとともに、サイクリングツーリズムの連携を進め、広域周遊型サイクリングが地域振興に直結するよう取り組んでまいりたい。	服部副委員 (兵庫県)	令和5年度は、「関西サイクリングルート」を活用し、サイクルツーリズムの推進に繋げたSNSを活用したイベントを実施した。また、フォトコンテストなどSNSでの投稿を促す施策を行うとともに、外国の方にも日本をより感じていただけるよう、歴史あふれる街並みを走りながら、地域の食や文化を五感で感じていただく企画を実施した。 (投稿数) 379 令和6年度は令和6年10月～令和6年12月の実施を予定している。 (関西広域サイクリングルート) ①WMG2021関西自走ルート ②山陰海岸ジオパークルート ③大阪湾一周しおかぜ満喫ルート ④世界遺産・古墳ルート ⑤びわ湖・若狭湾ルート ⑥京都・奈良・和歌山ルート ⑦忍びの里・古都周遊ルート ⑧和歌山・徳島ルート

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・各自治体においても、様々なサイクリングコースの整備やサイクリングルートの紹介を行っており、例えば、神戸市では、「神出山田自転車道」として、里山での豊かな自然や伝統文化などの沿線地域の魅力を感じることができるサイクリングコースを整備している。 ・そこで、各自治体でのこのような取組を積極的に発掘し、様々なコースとつなぎ合わせることで、より多様なサイクリングルートが提案できるのではないかと。また、それらを積極的に情報発信をすることで、関西がサイクリングの先進地域として、全国にアピールすることができると考えるが、見解を伺う。	壬生 議員 (神戸市)	・サイクリングは幅広い世代が楽しめる生涯スポーツとして、国内外での人気も高く、近年は健康志向や環境意識の高まりを受けて自転車ブームとなっている。また、行動範囲が広いサイクルツーリズムの普及が、オーバーツーリズムの緩和や隠れた観光資源の発掘にも役立つことが広まり、構成府県市においてもハード、ソフト両面で取組が進んでいる。 ・ハード面では、自転車専用道路を各自治体で整備しているほか、令和5年度は淡路島・四国を結ぶ大鳴門橋自転車道の整備の着手を予定している。ソフト面では、サイクリスト聖地化を目指す鳥取県において、サイクリングガイドの養成やレンタサイクルの拠点施設整備などの取組を進めている。 ・さらに、全ての構成府県市において、サイクリングルートが設定されているほか、それぞれの自治体で、ウェブ予約ができるレンタサイクルやeバイクの試乗体験会、サイクリングに特化したメールマガジン発行、バーチャルサイクリングイベントなどの取組が行われており、構成府県市が設定しているコースの一元的な情報集約、発信に取り組む。 ・今後、関西は世界パラ陸上競技選手権大会や大阪・関西万博など、世界から注目される絶好の機会を迎えることから、インバウンドも意識しながら、「スポーツツーリズム先進地域関西」ならではの関西ブランドとして、力強く発信してまいりたい。	服部副委員 (兵庫県)	関西でのスポーツツーリズム情報を紹介するホームページの運営 アクセス数 2,804PV(令和5年4月1日～令和6年8月31日)
8/24 8月 定例会	インバウンドも意識しながら、『スポーツツーリズム先進地域関西』を力強く発信していくためにも、共通した標識やルールをピクトグラム等で作成して統一感を持たせることで、関西広域連合管内ではどのサイクリングルートを走るにしても国内外から来られる方々により安心してサイクリングを楽しめる設えを整えるべきであると考えているがいかがか。	川畑 議員 (和歌山県)	・関西広域連合では「関西広域スポーツ振興ビジョン」に示す将来像に「スポーツツーリズム先進地域関西」を掲げ、8つの広域サイクリングルートを策定し、関西広域サイクリングイベントを毎年実施している。 ・さらに、令和5年度は淡路島と徳島県を結ぶ大鳴門橋自転車道の整備に着手するほか、「アワイチ」、「ビワイチ」、「泉州サイクルルート」、「紀の川自転車道」、「京奈和自転車道」等の各ルートをつなぐサイクリングルートの形成計画など、府県を越えた広域周遊型ルートの開発を進めている。 ・広域サイクリングルートの魅力を高めるためには、安全・安心な走行環境を整えることが不可欠であるが、多くの関連府県で統一ピクトを実施するには、予算等の課題があり、長期間を要する。今後、先行事例である「四国一周1000キロルート」を研究していく。 ・関西広域サイクリングルートでは、スマートフォンアプリのナビ機能による目的地へのルート案内や観光地・道の駅へのアクセス、公衆トイレ等の表示により利便性の向上を図っている。 ・大阪・関西万博、ワールドマスターズゲームズ関西に向け、初心者や海外旅行者にも参加しやすい関西広域サイクルイベントを通じて、交流人口の拡大につなげていく。「スポーツツーリズム先進地域関西」として、地域資源の魅力向上やブランド力を高めていく。	齋藤委員	関西広域連合スポーツ部が設定した「関西広域サイクリングルート」の周知を図るとともに、自転車の機動性を生かして関西の魅力を理解・体験できるサイクリングツーリズムを促進する「関西広域サイクリングイベント」を実施した。また、フォトコンテストなどSNSでの投稿を促す施策を行うとともに、外国の方にも日本をより感じていただけるよう、歴史あふれる街並みを走りながら、地域の食や文化を五感で感じていただく企画を実施した。 (開催期間) 令和5年11月3日～令和5年12月31日 (イベント名) 古墳フォトラリー (コース) 推奨コース(関西広域サイクリングルート「世界遺産・古墳ルート」) (参加者数) 378名 (アプリ) TraVelo 令和6年 (実施予定) 令和6年9月～令和6年11月 上記サイクルイベントの実施に加えて、「四国一周1,000キロルート」など、今後も先行事例等情報収集に取り組んでいく。

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
1/22 産業 環境	・サイクリングをされる方は、宿泊される方が多いのか、日帰りで帰る方が多いのか等、どういう構成になっているのかについて伺う。	松木 議員 (奈良県)	・データは取れていないが、サイクリングアプリを使用したことでスポットがいくつかできており、そのスポットに立ち寄ることでポイントがもらえたりするため、そういった部分をたどっていけば分析ができると考えている。今後研究していきたい。	小倉スポーツ部長	令和5年度のイベント参加者のアンケート結果 (立ち寄ったスポット数)2,472件 (チェックイン所在地)羽曳野市・堺市・東大阪市・藤井寺市・奈良市・八尾市 (イベント参加者の居住地)奈良県・大阪府・京都府・神奈川県 (イベント参加者の声)今まで知らなかった観光スポットをまわることができた。まだ行ったことがない観光地に行けた。 令和5年度のイベント参加者で宿泊された方は少なく、日帰りで参加された方が多かった。また、居住地とチェックインの所在地からも奈良県や大阪府の参加者がほとんどであった。令和6年度のイベントでは、関西広域サイクリングコースを活用し、観光地をスポットとしたサイクリングコースを設定し、参加者が宿泊を兼ねてサイクリングイベントに参加できるような企画を予定している。
3/2 3月 定例会	・近年、自然を楽しむ山歩き、トレッキングが大人気となっているが、関西広域連合自治体の面積のおおよそ68%以上が森林であることを踏まえると、この自然豊かな山を最大限に活用すべきと考える。 ・これらトレイルに関する現在の取組状況を伺う。 ・また、このような取組を横展開し、関西広域連合自治体間をトレッキングで楽しむ新たな魅力の構築を民間企業などとともに作り、競技をするなどといった通年の取組として定着させてはどうかと考えるが、所見を伺う。	小鍛冶 議員 (京都府)	・登山道や里山の自然に親しみながらウォーキングするトレッキングは、近年のアウトドアブームも追い風に世代を超えて根強い人気がある。 ・このような中、令和5年度、広域連合域内のトレイルランニング大会・イベント数は、試走会を含めると少なくとも250大会を超えており、民間事業者が同地域で複数回実施するなど主体的に運営している。 ・構成府県市が参画している取組として、京都市と企業等で構成された京都一周トレイル会は、世界遺産や有名観光地を回る5コースを整備し、今春開通30周年記念のトレッキング大会を催す予定である。また、神戸市と市民の会主催の「六甲全山縦走・半縦走大会」(トレッキング)は、令和5年度第49回を実施するなど、長い歴史がある。 ・さらに、府県市を越えた取組として、鳥取から京丹後に跨がる断崖絶壁の絶景を誇る「山陰海岸ジオパーク・トレイル」は約230km27コースを有し、ポイント獲得ウォーキングイベントを実施するなど地域活性化に取り組んでいる。 ・広域連合スポーツ部は、「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、生涯スポーツ振興による健康長寿社会の実現や地域活性化の推進を基本方針としている。 ・2027年に開催される「ワールドマスターズゲームズ関西」では、オープン競技として、滋賀県でトレイルランニングが予定されている。	齋藤委員	関西マスターズゲームズ2024広域大会を実施した。 (開催期間)令和6年6月8日 (開催地)滋賀県:グリーンパーク想い出の森及び高島市朽木地域 (開催競技)トレイルランニング (エントリー人数)1,037名 大会のエントリー数は約1,000人であり、本大会でも集客を見込める競技である。表彰式では、副賞としてワールドマスターズゲームズグッズの贈呈を行った他、ブース出展や横断幕の掲示等において、ワールドマスターズゲームズ2027関西のPRを行った。

ジオパーク推進に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
10/14 総務	・ジオパークに通じた人材の育成について、広域的な説明ができる人材が必要とあるが、今後、通訳や現場の市町村の方の育成も進んでいくと思うが、令和5年度以降、人材育成についてどのように考えているのか伺う。	小鍛冶 議員 (京都府)	・広域にわたっての研修は必要だと考える。現場でのガイド研修、通訳の研修等含めて、今後、実施してまいりたい。	古川広域観光・文化・スポーツ振興局観光課長付参事	・令和6年1月に、ファムトリップの結果を踏まえた、旅行商品の造成に向けた研修を開催した。 ・令和6年度も、通訳案内士など関係者を対象とする研修を実施し、広域を担う人材の育成を図る。

広域産業振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・関西広域連合においてもプラスチック対策検討会を設け、情報を集め対策を練っており、広域産業振興局では関西プラスチックごみゼロ推進事業が実施されている。 ・この推進事業の下、プラスチックに代わる素材や製品の開発に向けた情報提供や研究開発支援、新たに創出された製品の販路拡大支援等、産業振興の側面からの取組を進めることを目的として企画される「SDGs対応技術展2023」が、令和5年9月8日に開催される。令和4年は10月に開催され、1,000名を超える方々が集まり、ユニークかつ革新的な技術や製品が展示され、商談される様子が見られた。 ・そこで、展示会を開催した結果、出展や参加した事業者等にとってどのような効果があり、プラごみ削減に繋がってきたのか、また、次につなげるための課題はあったのかなど、検証をされているのか伺う。	北浜 議員 (兵庫県)	・本展示会は、プラスチックごみ排出の抑制・削減につながる代替素材、製品開発に向けた情報提供や新製品の販路拡大等を目的として令和2年度から取り組んでいる。 ・令和4年度の事業実績は、域内の企業等48社が出展し、来場者はオンラインを含め約1,500人であった。276件の商談が行われ、養鶏場で使う温風機の素材を一部紙へ変更した製品開発事例など26件が成約となった。 ・課題としては、多くの出展者や参加者から、対面での商談を希望する声が寄せられたことから、コロナウイルス感染症の感染対策方針の変更も踏まえ、令和5年度は会場開催を行う。 ・引き続き、プラスチックごみの削減につながる技術やサービスなどのイノベーション創出に向けた支援に取り組んでまいりたい。	横山委員	・令和5年9月に「SDGs対応技術展2023」を、大阪産業創造館にてリアル形式で開催し、域内の企業等52社が出展し、845人が来場。218件の商談が行われ、32件が成約となった。 また、プラスチック削減関連事業者4社の取材動画を作成し、情報発信した。 ・令和6年度は、ビジネス情報紙「from NOW ON KANSAI」においてプラスチック代替品の開発に取り組む企業の事例紹介を行う予定。
6/24 6月 臨時会	・企業の休廃業・解散は、経営者の高齢化、後継者不在による廃業が多く、倒産件数より多い状況にある。また、従業員や取引先・消費者への影響が大きく、特に黒字廃業は、社会的な損失も大きいと考える。さらには、様々な相談窓口、制度が、事業者・経営者にわかりづらいことや周知が行き届いていないといった課題もある。 ・このような事業承継の問題は、府県単位ではなく、より広域的な取組が必要と考える。そこで、関西広域連合として、ポータルサイトの新設や相談会・セミナーの開催、補助金策定など統一的・横断的な支援策が必要と考えるがその所見を伺う。 ・また、関西が一体となって、首都圏をはじめとする他地方から人や資金を呼び込むべきであり、「移住」と「第三者承継」をセットにして促進する施策が必要だと考えるが、所見を伺う。	松木 議員 (奈良県)	・中小企業の後継者不在については、経営者の高齢化が進む中、事業承継により廃業による雇用や技術の喪失を防ぎ、世代交代等を契機とした成長につなげていくことが重要である。 ・事業承継は、各企業の個別具体的な事情はもとより、きめ細かな対応が必要なことから、主として構成府県市や支援機関等が支援を行っている。 ・関西広域連合としては、こうした取組を広く域内企業に周知するとともに、起業家等に府県域を越える第三者承継という手法について知ってもらい情報発信等のあり方について、構成府県市とも相談・検討してまいりたい。	横山委員	・構成府県や支援機関等の事業承継支援メニューを広域産業振興局ホームページで紹介するなど、域内外の企業や起業家等への周知に努めている。

広域産業振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	・令和4年11月に立ち上げた「関西広域産業共創プラットフォーム事業」は、関西経済連合会の協力のもと企業の事業化・製品化に向けた企業ニーズに広域で対応するため、「企業ニーズに応える事業化支援強化」、「広域的プロジェクト組成に向けた調査事業」「公設試・連携機関との連携促進のための活動・PR」の事業に取り組まれていると聞いているが、関西広域産業共創プラットフォーム事業の現在の実施状況とこれまでの成果について伺う。 ・また、関西広域連合が実施する事業であるので、関西広域にメリットがあるというのは当然のことだが、構成府県市それぞれがメリットを享受できるという点も大切なことではないかと思っている。 ・そこで、関西広域産業共創プラットフォーム事業での成果を踏まえ、域内の中小企業及び公設試にとつてのメリット・効果と併せて域内構成府県市にとっての本事業のメリット・効果はどのようなものがあるのかについて伺う。	桑野 議員 (滋賀県)	・「関西広域産業共創プラットフォーム事業」立ち上げ後の実績については、事業開始からの9か月で、想定を上回る約70件もの相談が寄せられ、様々な技術分野に精通した連携コーディネーターを通じ、関西広域連合域内の公設試をはじめ、国の研究所や経営支援機関等との連携・協力により、企業の事業化等の支援を実施している。 ・また、社会課題の解決に寄与する、関西発の新たな製品やサービスの創出等を目指す広域的プロジェクト組成に向けたシーズ発掘等について、民間の専門機関も活用して調査を継続している。さらに、公設試間の連携強化を図る交流や、「かんさいラボサーチ」等での情報発信による本事業の認知度向上に取り組んでいる。 ・本事業の趣旨は、府県の枠を越え、関西広域連合域内での最適なリソースの活用により、企業の事業化を強力にサポートすることであり、これが最大の効果である。これにより、公設試間での連携・相互補完関係が構築されることで、それぞれの強みがより磨かれることが期待される。また、構成府県市にとつても、単独では対応できない企業ニーズにも応えられることで、支援の充実につながっているものと認識している。 ・今後とも、関係機関、経済団体等とも連携し、広域連合及び構成府県市が効果を感じていただけるよう、引き続き取組を進めてまいりたい。	横山委員	・令和6年度も、引き続き、各公設試や外部連携機関等の知見も得ながら、企業からの相談にきめ細やかに対応するとともに、広域的プロジェクトの組成、公設試等との連携促進のための活動・PRに取り組んでいる。
10/7 産業 環境	・スタートアップの育成やイノベーションにより生産性を引き上げていくことについて、企業規模が大きいところほど生産性が高いと考えるが、企業規模を大きくするためにM&Aなどの仕組みを生かすことで関西の平均の企業規模を引き上げていくことも重要かと思うが、どのようにお考えか伺う。	松木 議員 (奈良県)	・具体的には企業同士の話となるが、チャレンジしていく取組やアイデアの1つとして工夫できるか検討したい。	中原広域産業振興局長	・令和6年3月に改訂した「関西広域産業ビジョン」の取組方向性を示す関西チャレンジ②「強みを活用」の中で、取組アイデアの例で紹介した。 (既存産業の事業継承の機をとらえた方針転換(第二創業))

広域産業振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・災害救助法や激甚災害の指定を受けた場合、国の支援制度のひとつに自治体による被災した事業者支援制度に対して補助する小規模事業者支援推進事業（自治体連携型補助金）がある。この補助金は、通常時と災害時に分かれて補助内容が変わるが、災害時であっても、まず申請自治体が事業計画を策定する必要がある。迅速な支援を求める事業者にとって満足な支援になるとはいえず、また、補助額の上限も1災害当たり1自治体に1億円となっており、大規模な災害の場合、1億円では不足することも十分予想され、自治体の負担増につながる恐れがある。 ・そのような中で、被災状況に応じて自治体への補助金の上限額を上げてもらうことへの働きかけをするともに、自治体間で異なることなく全国統一で、災害が起これば事業者がすぐに使える融資ではない支援制度、例えば被災した機械設備の修繕や買い替えなどの一部を、上限額を決めて国が直接事業者に補助するような支援制度の創設などを働きかけると考えるが、所見を伺う。	中西 議員 (和歌山県)	・気候変動等による自然災害の頻発化、激甚化への対応は深刻な社会的課題。とりわけ事業の中断が経営危機に直結する恐れがある中小企業者にとって、早期復旧を見据え、平時からのBCP策定や保険によるリスク低減等の対策を講じることは重要。 ・こうしたことから、関西広域連合では、企業の保険加入拡大や補償充実につながるよう、保険料の負担軽減のための民間保険会社等への補助制度の創設や、被災した中小企業者が復旧のために必要となる事業資金を借入れできる、独立行政法人 中小企業基盤整備機構が行う共済制度の拡充について、国に対し要望を行っている。 ・これら制度を活用することで、通常想定される補助金支給の手続と比べ、迅速に復旧のための資金を確保できるため、引き続き、本要望の実現に向け、取り組んでまいります。	渡邊副委員 (大阪府)	・中小企業基盤整備機構が行う小規模企業共済制度の拡充や、中小事業者が支払う保険料の負担軽減を図るための民間保険会社等への補助制度の創設など、被災した中小事業者の再建を支援する制度の創設について、令和6年6月に国へ要望した。（令和7年度国の予算編成等に対する提案）
11/16 11月 臨時会	・我が国においては令和6年4月に適用が開始する働き方改革関連法の改正により、建設事業や自動車運転に係る業務において、残業時間の上限規制が設けられ、いわゆる「2024年問題」と呼ばれる事象が懸念されている。 ・新型コロナウイルス感染症が収束し、足元の景気が緩やかな回復基調にある中で、この事象は万博の工事だけではなく関西経済全体に影響が及ぶのではないかと考えるが、関西広域連合としては、どのように分析し、特に関西域内の労働力の確保対策について、関西広域連合としてどのような役割を果たすのかを伺う。	三宅 議員 (堺市)	・働き方改革関連法は、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会の実現を目指すもので、我が国全体で取り組む課題である。 ・令和6年4月から、建設業、運送業等の適用猶予業種等への時間外労働の上限規制が適用される。このため、物流を例にとっても、昨今の人材不足とも相まって、輸送量や納期の再調整、コスト増など、農業・漁業、卸売・小売業、製造業など幅広い分野で、関西はもとより日本経済に影響が及ぶものと認識。 ・課題の一つである人材確保につながる各企業の「働き方改革」「魅力ある職場づくり」は、各府県に設置されている「働き方改革推進支援センター」などにおいて実施されている。 ・関西広域連合としては、特定業種への負担を前提としない持続可能な社会経済構造への転換に向け、構成府県市、経済団体や関連業界等と連携し、人材確保の好事例を発信するなど、取組の連合域内への波及に資する役割を果たしていく。	渡邊副委員 (大阪府)	・令和5年11月に、ビジネス情報紙「from NOW ON KANSAI」において人材確保の好事例を掲載し、情報発信した。 また、令和6年1月に産業人材セミナーを開催し、外国人材の採用の留意点について、域内企業へ発信した。これらの情報発信に当たり、構成府県市や経済団体等と連携し、域内企業への周知を行った。 ・令和6年度も引き続き、企業の人材確保の取組に関するセミナーの開催や好事例の発信など、構成府県市、経済団体等と連携し、域内企業への情報発信に取り組んでいく。

広域産業振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/2 3月 定例会	・未来のライフスタイルを提案する場でもある万博において空飛ぶタクシー等が話題となっており、モビリティのあり方についても議論が活発化するものと考えている。そのような中、関西広域連合として、改訂版関西広域産業ビジョンにおいて、空飛ぶクルマ、MaaS、自動運転技術等、これまでの延長線上の取組を超えたソリューションを創出することへチャレンジすることとされているが、どのように進めていかれるのか、所見を伺う。	松木 議員 (奈良県)	・今議会上に提案している「関西広域産業ビジョン改訂案」では、将来を予測することが困難な社会経済情勢の中、これまでの延長線上での思考や行動では持続可能な成長を遂げることはできないとの課題認識を共有している。 ・そのため、とりわけ「未来社会の実験場」をコンセプトとする「2025年大阪・関西万博」をマイルストーンに、その先の社会実装を見据えた果敢なチャレンジを生み出すことが必要であり、その「取組アイデア」として、空飛ぶクルマやMaaS、完全自動運転等の取組を提示している。 ・これらは、社会課題の解決策であるとともに、成長可能性を秘めた分野であり、すでに核となる事業者をはじめ、自治体や関係機関等を含めた関係者間で中長期的な目標を共有し、精力的に推進されている。 ・また、議員御指摘のとおり、それぞれ縦割りではなく、それぞれのモビリティが横断的に消費者の視点から利用しやすくなるようにという取組も進めており、例えば関西私鉄各社においては、MaaSという名称で進めているが、消費者の視点で入口から出口まで、行きたいところからゴールのところまで、そして決済も含めて一括でできないかというような取組も、この万博を契機に今、進んでいるところでもある。その中に空飛ぶクルマであったり、様々な新しいモビリティも組み合わせしていくという方策もあると思う。 ・関西広域連合としては、構成府県市、経済界等と連携し、まずは万博での成功に向けた支援を行い、その成果を関西一円で享受し、さらには多様な分野とのオープンイノベーションによる関西発の新たな商品、サービスの創出に波及させることができるよう取り組んでいる。	吉村委員	・令和6年6月に、万博を契機としたスマートモビリティの推進（空飛ぶクルマの商用運航拡大に向けた環境整備）について、国へ要望した。 （令和7年度国の予算編成等に対する提案） ・令和6年7月に、「空飛ぶクルマ・MaaS」を項目の一つとした万博の開催前後の3か年の行動計画である「アクションプラン」を策定した。 ・今後、ビジョンやアクションプランに基づき、構成府県市や経済界等の取組を共有し、連携強化や協業につなげることで、万博を契機とした新たなモビリティの取組成果を関西がもつポテンシャルとして域内外へと発信し、更なるチャレンジにつながるよう取り組んでいく。
3/2 3月 定例会	・関西の強みやポテンシャルを生かして、「人、モノ、投資、情報」を集め、イノベーションを創出し、関西経済全体の活性化を図っていくべきと考えるが、関西広域連合としてどのように取り組むのか伺う。	須田 議員 (大阪府)	・関西経済活性化に向けて、関西広域連合としては、構成府県市、経済界と連携して「関西広域産業ビジョン」を策定し、目指す将来像・目標を共有し、その実現に向け取り組んでいる。 本ビジョンは、前回改訂から約5年が経過したことから、この間の社会の変化等を踏まえた改訂案を、今議会上に御提案しているところである。 ・改訂ビジョンでは、感染症の拡大や緊迫する海外情勢など先を見通すことが困難な世の中ではあるが、開催まで1年あまりとなった「2025年大阪・関西万博」という他にはない機会を最大限生かし、関西産業の持続的な成長に道筋をつけることを目指している。 ・万博は、世界共通の課題解決策を提示する場であることから、関西が強みとする、再生医療等のライフサイエンスや、脱炭素社会の実現に貢献するグリーン分野、さらには、特色豊かな大学等を基盤とする研究開発型のディープテックスタートアップの取組を内外に発信していく。 ・こうした取組を通じ、関西の優れた技術、イノベーション等の産業魅力を求心力に「ヒト、モノ、投資、情報」を呼び込み、それらが更なるチャレンジにつながる、成長の好循環の実現に向け、関西一丸となって取り組んでいく。	渡邊副委員 (大阪府)	・令和6年度当初に、関西産業のポテンシャルを可視化した「ポテンシャルマップ」や、構成府県市において注力している事業や取組をまとめた「構成府県市リーディングケース」を、また、令和6年7月に改訂ビジョンの実効性を高めるため、万博開催前後の3か年の行動計画である「アクションプラン」を策定した。 ・ビジョンやアクションプラン等により、構成府県市や支援機関、経済界がそれぞれの取組を共有し、更なる連携強化や協業につなげていけるよう、働きかけていく。

広域産業振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/2 3月 定例会	・関西広域連合域内の工業系公設試験研究機関では、令和4年11月より関西広域産業共創プラットフォームがスタートし、連携が効果をあげていると伺っているが、この1年の成果はどのようなであったのか。特に、大学との共同研究等の成果があれば伺う。 ・また、この1年3か月の成果を踏まえ、今後の取組についても伺う。	門 議員 (兵庫県)	・工業系公設試験研究機関については、かねてから広域連合構成府県市設置の10の公設試の連携により、府県域を越えた域内企業への機器利用や依頼試験に対応してきた。こうした取組を発展させ、令和4年11月から取り組んでいるのが関西広域産業共創プラットフォームである。 ・本プラットフォームは、公設試を核に、様々な技術分野に精通した専門家によるコーディネート、国の研究所や経営支援機関等との連携・協力を通じ、多様化、複雑化、高度化する企業の事業化支援を、関西広域で行うものである。これまで、単独の公設試では解決できない案件など、120件を超える相談に対応している。 ・さらに、支援の充実を図るため、複数の大学と連携可能な体制を構築しており、今後、案件に応じ、連携して対応していく。 ・引き続き、各公設試の強みを生かした連携や相互補完関係を深化させつつ、本プラットフォームの認知度向上にも取り組み、より多くの域内企業の事業化を支援していくことにより、関西の産業力の強化につなげていく。	渡邊副委員 (大阪府)	・令和6年度も引き続き、連携機関等を拡充し、支援機能の強化を図るとともに、各公設試等と連携しながら、より多くの域内企業の事業化支援につながるよう取り組んでいる。 ・「かんさいラボサーチ」やイベント等の様々な機会を活用した情報発信により認知度向上にも取り組んでいる。

農林水産振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・特産の農林水産物のPRだけでなく、会場で使う食材で地元産の利用を上げたり、来場者に近郊の農村部にも訪れてもらったりする仕掛けの検討も関西広域連合としても必要ではないか。 そこで、関西広域連合として、大阪・関西万博開催を契機とした農林水産物の販売・PRについて伺う。	中西 議員 (和歌山県)	・関西では、それぞれの地域で特色のある農林水産業が発展し、それに基づく食文化が育まれてきた。大阪・関西万博は、農林水産物や農山漁村の魅力を国内外へ発信する絶好の機会であると考えている。 ・先般公開された関西パビリオン出展基本計画案において、和歌山県ゾーンでは、カウンターバーを設置し、芸術的な演出を含め和歌山の食を提供することで、単に美味しいだけでなく、食のアートに感動していただける空間となることを目指しており、また、徳島県ゾーンでは、四国遍路の「お接待」の文化を生かし、特産農作物によるおもてなしの取組を企画しているところである。その他にも、各構成団体が食や農林水産業に関連した取組を検討している。 ・関西広域連合では、大阪・関西万博開催を契機とした域内の農林水産物のPR等について、構成団体の独自の取組を尊重しつつ、関係者との協議を進めてまいりたい。	岸本委員	域内農林水産物の販売・PRとして、大阪・関西万博に向けた文化発信イベントへ直売所コーナーの設置を予定している。
8/24 8月 定例会	・ユネスコの無形文化遺産に登録されている「和食：日本人の伝統的な食文化」に関して、私は、和食の原点は関西だと考えている。千有余年にわたり、日本の中心地として栄えた関西は、全国各地から 様々な食材等が集まるとともに、特色のある農林水産業が発展し、伝統ある食文化が育まれてきた。 ・その中でも、とりわけ関西が発祥である日本酒においては、関西の各地域で作られていることもあり、関西広域連合として強くPRを行い、好調な海外展開のみならず、域内での消費拡大にも積極的に取り組み、更なるマーケットの拡大を図っていくべきであると考えている。 そこで、日本酒を含めた関西の食の需要拡大に向けた取組について、これまでの成果や今後の取組予定について伺う。	芦高 議員 (奈良県)	・食の原点は関西であるという認識により、農林水産業ビジョンに基づいて、国内外での販路拡大などの施策を具体的にやってきた。特に関西発祥の食材は多くあり、例えば味噌、醤油、かつお節、これらは皆、関西が発祥、和歌山県が発祥である。 ・日本酒は、どこが発祥の地かは、言ったもん勝ちであるが、奈良県では大神神社様が酒造りの神様だと言っておられ、また、出雲大社も発祥だと言っておられるので、よくわからない。 ・清酒に限ると関西が発祥で、文部科学省の日本遺産で伊丹、灘が発祥の地であると認定されている。ただ、奈良県の正暦寺によると、正暦寺が発祥の地であると言われているので、ここは山下知事と齋藤知事の間で御相談いただいて決めていただければいいかと思うが、いずれにしても関西発祥である。 ・これまで、直売所間の交流イベントを延べ94回開催しており、その中で農産物に加えて日本酒のPR販売も行っている。また、2021年から始めたマッチング商談会でも、これは酒蔵を含めた商談会で、延べ263件の商談の中にお酒も入っている。 ・食品セミナーの開催など、海外への販路拡大の際にも、日本酒については力を入れてきており、引き続き日本酒を含む関西の食の需要拡大に努めてまいりたい。	岸本委員	令和5年度に実施した食品輸出セミナーでは、輸出に取り組む事業者として、神戸市内の酒造メーカーの事例報告を行った。
10/7 産業 環境	・SDGsに取り組む中で、CO2の固形化が問題になっているが、この分野で最も進んでいるのが林業であるため、プランにも書き入れておくべきではないか。大阪・関西万博についてもCLTやLVLを使いながら先端的な形を作ってほしい。	内田 議員 (鳥取県)	・森林環境譲与税も国で議論されており、森林クレジット、カーボンニュートラルなど多面的機能による森林の重要性が高まっている。林業においても産地間競争があると考えるため、構成府県市と相談しながらビジョンにどう書き込んでいくかを検討したい。	川尾広域産業振興局 農林水産部総務企画課長	「カーボンニュートラルへの貢献やCLT等木材利用拡大」について内容を加え、令和6年3月に関西広域農林水産ビジョンを改訂した。
10/7 産業 環境	・水質の保全も図りながら窒素の濃度を最適値にすることから、ビジョンに反映させてもらいたい。 ・畜産業、酪農業も広域で対処できるところは実施していただきたい。	吉岡 議員 (兵庫県)	・水産業等について、ポリウムが少ないのではないかとという点については、構成府県市と相談したい。	川尾広域産業振興局 農林水産部総務企画課長	「栄養塩類の供給」について内容を加え、令和6年3月に関西広域農林水産ビジョンを改訂した。

農林水産振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・第5期広域計画での農林水産業振興の取組方針として、「大阪・関西万博やワールドマスターズゲームズ2027関西JAPANをはじめとする世界的イベントが予定されており、こうした機会を捉え、歴史と伝統ある関西の食文化の魅力や、関西の農林水産物の素晴らしさを世界に発信する。」とある。 この内容をはじめ第5期広域計画に沿って関西広域農林水産業ビジョンを改訂する必要があると考えるが、令和5年度の取組とビジョンの改訂のポイントについて伺う。	白井 議員 (滋賀県)	・令和5年度から3年間の第5期広域計画では、議員質問のとおり、世界的イベントの機会を捉えた関西の食文化や農林水産物のPRをはじめ、国内外の情勢の変化に留意しつつ、6つの重点方針に基づき取組を進めることとしている。 ・令和5年度は、重点方針に基づき、地産地消運動の推進や国内外への販路拡大、都市との交流による農山漁村の活性化などの取組を推進するとともに、新たに、農山漁村への誘客のため、観光・体験農園などの147施設を対象に、スマートフォン等を活用したデジタルスタンプラリーを実施。 ・また、今回の改訂に当たっては、課題に加え、SDGs等の持続可能性への関心の高まりや海外での和食の定着とそれに伴う日本食品の需要拡大など、国内外での情勢の変化にも対応する必要がある。次期ビジョンでは、第5期広域計画を踏まえ、6つの重点方針を5つの戦略に再編するとともに、新たに「大阪・関西万博」などを契機とした農林水産物等のPRIに取り組む計画としている。こうした取組を、構成府県市の独自施策と連携しながら推進し、関西の農林水産業の魅力向上に努めてまいりたい。	岸本委員	令和6年3月に関西広域農林水産業ビジョンを改訂した。
11/16 11月 臨時会	・関西広域連合として農林水産振興に取り組むからには、関西全体に取組の効果が及ぶことが肝要である。とりわけ少子化による人口減少と急速な高齢化の進行は、関西全体の問題であり、後継者や就業者確保のため、外国人を含む府県市を越えた人材育成を行う時代に来ていると考えるが、関西広域連合としての取組について伺う。	白井 議員 (滋賀県)	・少子化、高齢化が進む農林水産業において、担い手の育成・確保は全国的な懸案事項であり、各府県では水稻や果樹、施設園芸、畜産など特色ある農林水産業が学べる教育機関で、次世代を担う人材の育成・確保に取り組まれている。 ・関西広域連合では、構成府県市の取組を紹介する「農林水産就業促進サイト」を平成29年に開設して、地元にはないカリキュラムを学びたい学生への農業大学校や林業大学校の紹介、就業支援情報、構成府県市が開催する就業相談会などの情報を一元的に発信し、府県域を越えた人材の受け入れを進めている。今後とも関西広域連合の強みを生かし、府県域を越えて活発な人材育成・確保が図られるよう、積極的な情報提供に努めてまいりたい。 ・外国人材の育成・確保については、現在、国では技能実習制度に代わる新制度が検討されているところであり、今後、国での動きを注視してまいりたい。	岸本委員	令和6年度の域内農業大学校及び林業大学校への入学者の内、農業大学校へは23名、林業大学校へは24名、府県域を越えた入学者があった。 また、外国人材の育成・確保について、令和6年6月育成就業法が公布され、令和9年に施行される予定である。本法では人材育成及び人材確保が目的となっている。引き続き、国での動きを注視していく。
11/16 11月 臨時会	・瀬戸内・大阪湾漁業の復活に向けて、大阪湾流総計画の改訂における窒素増量に向けた取組と、漁獲量復活に向けた取組等について所見を伺う。	吉岡 議員 (兵庫県)	・水産業の振興のためには、漁獲量の増大と漁家経営の安定化を図ることが重要である。 ・しかしながら、漁業資源や漁場環境は全国的にも悪化しており、構成府県市では適切な資源管理や栽培漁業の推進、海底耕うん、栄養塩に関する調査・研究など豊かな海づくりに向けた取組を実施し、情報共有を図っている。 ・また、議員御指摘の瀬戸内海・大阪湾における栄養塩不足の影響については、瀬戸内海環境保全知事・市長会議において水産資源にとつての適正な環境確保のための栄養塩類供給の推進の提案を、関係省庁に対して行っている。 ・関西広域連合としては、今後とも、関係団体との情報共有を図るとともに、国とも連携しながら、豊かな海づくりに向けて、地域ごとの実情に応じた取組を促進してまいりたい。	岸本委員	令和6年2月に瀬戸内海関係府県水産主務課長協議会から水産庁に対して、瀬戸内海環境保全に関する栄養塩管理モデルの提供及びモニタリング等の予算措置、漁場環境の変化への対応について、対象となる活動内容の拡充や、水産資源への影響を調査するとともに、環境修復に係る施策の展開について、「豊かな瀬戸内海に向けて」に関する意見書を提出した。

農林水産振興に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/2 3月 定例会	・農業、林業、畜産、水産の各分野において研究所を持つ府県もある。これらの研究機関においても連携の可能性について所見を伺う。	門 議員 (兵庫県)	・関西広域連合エリア内では、和歌山県のみかん、兵庫県の但馬牛、滋賀県の近江米など数多くの特産品が生産されている。 ・府県に設置された農林水産分野の試験研究機関では、こうした特産品をはじめ、様々な産品の課題解決に向けた試験研究が行われている。 ・そうした中で、各府県で共通した課題については、連携した試験研究も実施されている。 ・例えば、モモやサクラなどを枯死させるクビアカツヤカミキリの防除技術の開発では、国と共同して大阪府、徳島県、和歌山県で取り組んだり、兵庫県と大阪府の海域で有名なイカナゴについては、漁業者に資源情報を提供するために両県が連携して調査するなど、広域的かつ効率的な試験研究に取り組んでいるところであり、今後もこうした連携に取り組んでまいりたい。	岸本委員	各府県で共通した課題については、引き続き共同で国の研究予算への申請を行うなど連携を図っている。

広域医療に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・安全・安心の4次医療圏関西の実現のため、関西広域連合では、ドクターヘリスタッフの顔の見える関係をつくる陸の連携の深化に取り組んでおられ、大変心強く感じる一方で、南海トラフ巨大地震クラスの大規模災害においては、ドクターヘリの迅速な派遣とともに、近隣地域との応援受援体制の更なる強化が必要と考えられる。 ・広域的な救急医療への期待がますます高まる中、「質的向上」を図る上での課題について、また、とりわけ中山間地域におけるドクターヘリ運航の「質的向上」に向けた課題・取組について、所見を伺う。	中島 議員 (京都府)	・ドクターヘリの質的向上に向けた課題や取組については、先般締結した四国4県のドクターヘリ相互応援協定により、広域連合管内の「二重・三重のセーフティネット」が更に強化されたところである。 ・一方、中山間地域においては、早期の医療介入やランデブーポイントの整備が課題であり、こうした課題に対応するため、中山間地域の多い3府県ヘリの運航エリアでは、救急通報時に「滑落」、「心肺停止」といった「キーワード」が含まれる場合、消防機関が遅滞なく出動要請できる「キーワード方式」を採用し、迅速な出動を実現している。加えて、地域の気候条件や地理的条件を勘案しながら、新たなランデブーポイントの拡充を図っているところである。 ・ドクターヘリの質的向上に向けては、夜間運航が国や業界団体で継続的に議論されており、夜間運航の実現により、救命率の向上や災害時の対応力強化につながる一方、騒音に対する近隣住民の理解、パイロットやフライトドクター・ナースの人員確保などの課題が指摘されている。 ・こうした課題をクリアしていくためには、財政面・技術面での国の支援が不可欠であり、関西広域連合として、現場をフィールドとした調査・研究の実施など、国へ早期実現に向けた提案をしている。 ・現在、国において夜間運航をテーマとした調査・研究事業が実施されていることから、国の動きを注視しつつ、引き続きドクターヘリ運航の質の向上に向け、取り組んでまいりたい。	後藤田委員	・令和6年1月にドクターヘリ関係者会議を開催し、災害時の運航体制、夜間運航や要請基準等について、御議論いただいた。引き続き、意見聴取・意見交換を行う予定としている。 ・令和6年7月、夜間運航の早期実現に向け、安全な運用・運航基準や具体的なロードマップを示すとともに、現場をフィールドとした実践的な調査研究事業の実施を国へ提案した。
6/24 6月 臨時会	ドクターヘリについては、複数機のドクターヘリが各地域を補完し合う中で運用されており、例えば、重篤な患者等の重複要請時には出動要請が可能な体制となっている。また、災害時における広域医療体制についても、災害医療コーディネーターの養成研修や合同での訓練も実施されており、広域での連携体制を充実されている。 そこで、奈良県が広域医療分野にも参加することにより、より効率的・効果的な医療体制が期待されるが、広域医療分野で奈良県が参加することのメリットをどのように考えているか所見を伺う。	松木 議員 (奈良県)	・平成22年の広域連合設立時、3機からスタートし、拡大してきたドクターヘリの体制は、奈良県の広域医療分野への参加が実現すれば、他の地域には類を見ない8機による一体的運航体制が構築される。 ・これにより、大規模災害や事故による多数傷病者の発生時も含め、関西広域連合ならではの二重・三重のセーフティネットの更なる強化が実現し、救命率の向上や後遺症の軽減といった府県市民の命を守る成果につながるものと考えている。 ・また、南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害発生時、関西広域連合として医療救護活動を迅速かつ円滑に展開するため、災害時の情報収集や共有化を図る情報伝達訓練や、災害医療コーディネーターのスキルアップ、管内の災害医療拠点の情報を共有化する合同研修会を実施し、災害医療人材の育成に努めている。 ・奈良県に参加いただければ、災害対応に関する知見や経験の更なる共有化に加え、DMATをはじめとする医療関係者の顔の見える関係の構築により、災害時における医療連携の深化が期待できる。関西広域連合として、平時から災害時に至るシームレスな広域救急医療体制が一層強固なものとなり、府県市民の皆様には、これまで以上に医療の安全・安心を実感いただけるものと考えている。	後藤田委員	・災害時の情報収集や共有化を図る情報伝達訓練や災害医療コーディネーターのスキルアップ、管内の災害医療拠点の情報を共有化する合同研修会の実施を予定している。

広域医療に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・新型コロナワクチンの接種率を見ると、東日本に比べて西日本は低い傾向にあり、特に人口の密集している関西圏で感染拡大を抑えるには、やはり予防のためのワクチン接種が重要であり、ワクチン離れを防ぐためには、府県民のこうした不安を丁寧に取り除いていく必要があると考えている。 ・そのためには、副反応等に関する丁寧な情報提供や長引く副反応への対応に加えて、安心感につながる国産ワクチンの迅速な開発支援が必要になると思うが、関西広域連合として、これらの課題に対してどの様に取り組むのか伺う。	大塚 議員 (徳島県)	・ワクチン接種については、副反応への不安の声があることから、ワクチンの安全性や有効性、副反応について正しい発信を行い、ワクチン接種の意義について、理解を深めていただくことが重要である。 ・国においては、「副反応疑い報告」の症例を集積し、ワクチン接種との因果関係を分析・公表しているほか、各構成府県市においても、副反応を疑う症状が発症した場合の相談窓口や専門的医療機関を整備している。関西広域連合としても、こうした国の研究情報や管内の医療提供体制の情報について、一体的な発信を行い、府県市民の不安解消につなげてまいりたい。 ・また、他国の事情に左右されることなく、安定的な供給が期待される国産ワクチンの生産体制の整備は、我が国の健康危機管理の観点からも重要と認識している。 ・関西広域連合においては、こうした認識に加え、創業に強みのある関西ならではの観点から、国産ワクチンの研究開発を推進するよう、令和4年11月に国へ提言しているところであり、今後の発生が懸念される新興・再興感染症に備えるため、国産ワクチンの開発・生産体制の早期実現に向けた研究開発支援の加速化について、様々な機会を捉え、国に対し提言を行ってまいりたい。	後藤田委員	・令和6年7月、国産ワクチンや治療薬の速やかな開発・実用化に向けた研究開発への全面的な支援を国へ提案した。
8/24 8月 定例会	・カジノ施設来訪者については、関西広域連合域内からの利用者が多く見込まれていることから、構成府県市の県民・市民がギャンブル依存症に陥る危険性は極めて高く、関西広域連合としても積極的に対策を検討すべきではないかと考える。特に、法律においても、国の責務として、カジノ施設の設置や運営に伴う有害な影響の排除を適切におこなうために必要な施策を策定、実施する責務を有すると定められており、国庫として多額の納付金が納入される見込みであることから、今後、関西広域連合として、国に対して、ギャンブル依存症対策等に対しての積極的な財政支援とともに、大阪IR事業のカジノ事業における実効性のあるギャンブル等依存症対策の実施を求めていくべきと考えるがいかがか。	村野 議員 (神戸市)	・関西広域連合の構成府県においては、「ギャンブル等依存症対策基本法」に基づく推進計画を策定し、依存症問題に関する普及啓発、専門医等による相談や治療の充実、当事者や家族、支援者への啓発による再発防止など、関係機関の連携の下、切れ目のない支援体制の構築に取り組んでいる。 ・私もシンガポールに何度も訪問し、実際の現場に行った。カジノが2010年にできてからは、賭博対策に相当人員増を行ったといった話があった。 ・財源を確保する国が、専門家の人員体制を数くことが大事だと思う。 ・加えて、シンガポールで効果があったのは入場制限。カジノの入場禁止制限プログラム、つまり、家族や自らの申告によって入場禁止にできるという制限を、非常に厳格に行った。さらに、依存症の治療を低負担でできることがシンガポールの特徴である。 ・こういったことも参考にしながら、国家レベルで厳正な依存症対策をした上で進めるべきだと思っている。	後藤田委員	・令和6年7月、ギャンブル等依存症対策に係る「支援体制の整備」や「人材育成の強化」など、必要な施策の展開と財源措置について、国へ提案した。

広域医療に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	・現状においても、有人離島ではそれぞれの方法で、夜間救急搬送体制が整備されているところであるが、ドクターヘリが夜間運航できるようになると、有人離島における夜間救急搬送体制がより強固なものとなり、住民の安全・安心につながると考える。 そこで、今後、関西広域連合として、有人離島における「ドクターヘリの夜間運航の実現」に向け、どのような課題があると考えているのか伺う。	仁木 議員 (徳島県)	・夜間のドクターヘリ運航は、救命率の向上につながる一方、安全性の確保をはじめとした様々な課題について、十分に検証する必要があると認識している。 ・夜間運航の実現に向けては、安全な航行が何よりも重要であることから、夜間運航下における計器飛行や有視界飛行といった運航方式の可否判断、副操縦士の要否や暗視装置など必要な人員配置基準や設備要件、送電線や鉄塔等の航空障害物への対策など、事故防止のための全国統一的な基準の整備の必要性が、専門家や業界団体などから指摘されている。 ・また、運用面では、運航時間延長に伴うパイロットや整備士、フライトドクター・ナース等の人材確保、夜間運航に適した機体の確保と整備管理、ランデブーポイントにおける照明設備の整備、夜間飛行時の騒音に対する近隣住民の理解などの対応が必要であると考えている。 ・こうした夜間運航の課題解決に向け、関西広域連合では、令和5年6月、国に対して、夜間運航の早期実現の第一歩となる「現場をフィールドとした調査研究事業」に着手するよう提案しているところである。 ・さらに、令和5年度改定を行う「関西広域救急医療連携計画」では、ドクターヘリ運航の更なる質の向上に向け、新たに「夜間運航に向けた検討」を位置付ける方針である。 ・安全性確保基準については、国レベルの話であり、同時に、海外でも事例が少ない中であるが、関西広域連合管内を夜間運航の実証の場としてテストしてみようことを、国と連携して今後しっかりと前に進めてまいりたい。	後藤田委員	・令和6年7月、夜間運航の早期実現に向け、安全な運用・運航基準や具体的なロードマップを示すとともに、現場をフィールドとした実践的な調査研究事業の実施を国へ提案した。
8/24 8月 定例会	命と健康を守るため、救急医療体制を更に充実させていくことは必要であると感じる。その具体的な内容の一つが、ドクターヘリの夜間飛行ではないか。今日も夜間飛行については議論されている。また、私は関西広域連合議会議員も3年目となるが、令和4年6月議会でも議論された。その時に、広域医療担当の勝野副委員は「ドクターヘリの夜間運航の実現に向け、積極的に調査検討する」と答弁されました。そこで夜間運航の実現に向けた、これまでの取組と今後の方向性について伺う。	坂野 議員 (鳥取県)	・夜間運航については、これまでに「ドクターヘリ関係者会議」において導入の可能性を検討するとともに、「ドクターヘリ10周年記念シンポジウム」や令和4年度の「ドクターヘリ推進議員連盟」総会においても、早急に対応すべき必要性があることを提起してきた。 ・夜間運航実現の鍵となる安全性の確保においては、国家レベルでの基準整備が必要であり、令和5年6月、国に対し、夜間運航の早期実現に向け、より実践的な検討がなされるよう「現場をフィールド」とした調査研究事業」に着手するよう提案している。 ・国は、現在進めている調査研究の「中間取りまとめ」を令和5年7月に一部公表し、夜間運航に係る潜在需要や自動操縦装置(オートパイロット)機能の重要性を踏まえ、今後更にパイロットへの夜間飛行に係る意見聴取を行うこととしている。 ・関西広域連合としても、国の調査研究を運航実現につなげるため、新たに、ロードマップを示すよう、国へ働きかけてまいりたい。 ・ドクターヘリの夜間運航は、平時の救命率の向上、災害時の対応力強化の双方に大きく寄与することから、府県市民の安全・安心につながるよう、今後とも実現に向け、しっかりと取り組んでまいりたい。	後藤田委員	・令和6年7月、夜間運航の早期実現に向け、安全な運用・運航基準や具体的なロードマップを示すとともに、現場をフィールドとした実践的な調査研究事業の実施を国へ提案した。

広域医療に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	感染症対策は国だけで対応するのではなく、住民への情報提供や行動制限等に関しては、住民に身近な都道府県が司令塔となったほうが効果的である。関西においては、病床確保や急な患者搬送など、府県の枠を越えて対応が可能であることから、関西広域連合が関西の司令塔となるべきではないか。関西広域連合が司令塔としての役割を果たすためには、必要な科学的知見を提供する機能が必要となる。関西広域連合の組織内に、これらの機能を担う「関西版CDC」、を設置すべきではないか。	富田 議員 (大阪府)	・御提案の日本版CDCの関西版について、その危機意識は非常によく分かるが、関西広域連合が過去のコロナ対応でしていたことは、まず広域連合長を本部長とする対策本部を設置し、感染状況や感染症対応の知見の共有、医療人材や医療資機材の融通、府県市民への統一メッセージの発出、独自の政策提言による国施策への反映などに積極的に取り組んできた。 ・現在は、関西広域連合の広域医療局と広域防災局が連携して、新たな感染症への備えとするため、感染症の専門家で構成する専門部会において、これまでの取組と課題の検証を進めている。 ・一方、令和4年12月に「改正・感染症法」が成立し、都道府県は次の有事に備えるため、病床確保、医療人材の派遣等について医療機関とあらかじめ協定を締結するなど、感染症対応の実効性を高める取組が行われることとなり、これを受け、各府県市では、地域の実情に応じた医療提供体制の構築に向け、新たな感染症予防計画の策定に取り組んでいるところである。 ・科学的知見が今、国立感染症研と国立医療センターにある中で、関西版のものを創るということであるが、2つのバックアップ機能は必要かと思うが、やはり今時点では知見は1つのところに集中し、地方は地衛研があり、地衛研から情報が感染研に行ったり、国立医療センターに行くので、そこが屋上屋を架すとなると、貴重な資源が分散してしまうという思いである。 ・今までの流れの中で、我々は知見を生かして、まず現場にしっかりと司令塔機能を構築し、今後、その知見が東京の感染研にあって、こちらに回ってこないということであれば、その必要性を考えなければならないが、まずは現場の機能強化をしっかりと進めてまいりたい。	後藤田委員	・令和6年3月に「関西広域連合・感染症合同研修会・担当者会議」を開催した。新型コロナ対応を踏まえた「新たな連携の形」の可能性について、引き続き、検討を進めることとしている。
9/9 防災 医療	・小児がん拠点病院は全国に15病院。うち関西広域連合に所属しているのは4病院しかない。それを補完するために小児がん連携病院ができてきた。こども家庭庁ができ、「こどもまんなか社会」と言われる中でこども医療についてどのように考えるか伺う。	棕田 議員 (京都市)	・広域医療として周産期医療が入っているのは、過去に関西圏域において母子がたらい回しに遭い、いのちを落としたことがあり、その課題に対応するためによるもの。新しい関西広域救急医療連携計画に小児医療の項目を盛り込めていないため、今後考えていきたい。	森口広域医療局長	・令和6年度から令和8年度までを計画期間とする「関西広域医療連携計画」において、小児医療における広域連携体制のあり方について、検討を進めることとしている。
9/9 防災 医療	・こどもの事故防止の啓発について、どういう事故を想定して啓発しているのか。関西広域連合圏内には、川、湖、海などあるが、水難事故に対する啓発は今後実施する予定はあるのか伺う。	村野 議員 (神戸市)	・様々な事故を含めて、全国で年間約300人のこどもが亡くなっている。こうした事故を防止するため消費者庁では子どもの事故防止プロジェクトを展開している。こうした取組成果を関西広域連合でも発信して、関西全体での取組を促進している。関西広域連合圏内は川、水が多い状況であり、水難事故という視点も重要であるため、今後、行う事業については、そのような観点も含め実施をしていきたい。	柴田広域医療課長	・令和6年2月16日、関西広域連合主催、消費者庁共催による「消費者事故防止合同研修会」を開催し、溺水を含む「子どもの事故防止のためのリスクマネジメント」や、「消費者庁における事故防止に向けた取組」に係る講演を行った。 ・また、令和6年9月4日、関西広域連合主催、消費者庁共催による「消費者事故防止合同研修会」を開催し、「こどもの事故防止と応急手当」「高齢者の事故防止等に関するアンケート調査」に係る講演を行った。
10/14 総務	・ドクターヘリパイロットの高齢化が進んでおり、5年、10年先を考えたときに、パイロットの確保ができるのか心配となるので、契約先にしっかりとお願いしてほしい。	白井 議員 (滋賀県)	・契約するに当たり、パイロットの確保について、確認しながら体制が確保できるように努めてまいりたい。	森口広域医療局長	・契約締結に当たり、パイロットの確保に関して、体制が確保できるように確認を行っている。
10/14 総務	・大阪が計画しているIRについて、ギャンブル依存対策を関西広域連合としてどのような取組を行っているのか伺う。	谷井 議員 (兵庫県)	・今後、IRが大阪・関西万博を経て具現化されていく中で、IRの依存症対策については、これからテーマとして行っていきたい。	森口広域医療局長	・依存症対策について、構成府県市の普及啓発における取組等について情報共有を図った。

広域医療に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
10/14 総務	・ギャンブル依存症となるリスクがあることを府県市民に知らせていくためにも、実際に、外国人、日本人をどのくらい見込んでいるのかという事業スキームを関西広域連合の構成府県市で情報を共有していただきたいと思うが、所見を伺う。	村野 議員 (神戸市)	・令和6年度からの新たな広域医療計画に引き続きギャンブル依存症対策を盛り込んでいる。委員御指摘の内容についても、情報共有やどういった対策ができるのかの議論ができるように努めてまいりたい。	森口広域医療局長	・依存症対策について、構成府県市の普及啓発における取組等について情報共有を図った。
11/16 11月 臨時会	・関西広域連合イノベーション推進担当は、「関西健康・医療創生会議」の取組を支援しているが、令和3年度に同会議から医療DXによる関西広域での医療情報連携について関西広域連合へ提言されたことについて、関西広域連合として具体的にこの提言をどのように進めようとしているのか伺う。	白井 議員 (滋賀県)	・現在、広域連合においては、令和6年度からの3年間を計画期間とする次期「関西広域医療連携計画」の策定を進めているところである。この計画の中で、この御提言の趣旨も踏まえて、感染症対策にも有効な最新の知見の共有や、事例の展開をはじめとする医療DXの推進に向けた取組を大きな課題として位置付けたいと思っている。 ・現状の活用の状況について、地域医療情報連携ネットワークは、患者様の診療情報を共有し、急性期病院からかかりつけ医までの一貫した治療を行うことで重複検査、重複処方防止、ひいては医療費の削減にもつながるなど、患者に適切な医療や介護サービスを提供する上で非常に重要であると認識している。	後藤田委員	・国が「医療DXの推進に関する工程表」に基づき進めている「全国医療情報プラットフォーム」の構築に向けた動向等について、情報収集を行った。
11/16 11月 臨時会	・これまで、地域医療介護総合確保基金及び地域医療再生基金を活用して、各都道府県に地域医療情報連携ネットワークが構築されており、令和元年度の国の調査によれば、関西広域連合の構成府県のうち、県全域型として運営を行っている団体は4県、二次医療圏ごとの運用を行っている団体は3府県である。 ・この構成府県における地域医療情報連携ネットワークでのデータ連携とデータ活用状況についてどのような現状であるか伺う。	白井 議員 (滋賀県)	・関西広域連合管内においては、大阪府や兵庫県では二次医療圏、滋賀県、和歌山県、鳥取県、徳島県においては県全域、これを対象として各地域で医療情報連携ネットワークが運用されており、患者の受診歴、病歴、画像診断、処方など一部の情報連携がなされていると認識している。 ・その上で、国の方針を踏まえて今後どうするのか、様々ないい面も、また課題もある。 ・医療情報の連携は、救急救命、危機管理、大災害も含めて大変大きな効果が期待できる。 ・一方で、各府県で独自に構成されているネットワークについては、規格や運用の形態がそれぞれ異なるといった不便性もあり、この連携等による広域的な活用を図っていくことが、大きな課題だと思っている。	後藤田委員	・国が「医療DXの推進に関する工程表」に基づき進めている「全国医療情報プラットフォーム」の構築に向けた動向等について、情報収集を行った。
11/16 11月 臨時会	・これまで整備されてきた地域医療情報連携ネットワークをうまく活用し、救急や在宅医療などで更に地域や広域で有効に使っていくことにより、医療産業の振興にもつながっていくものとする。 ・災害対策においても地域医療情報連携ネットワークでの情報交換が有用であると考え、関西広域連合として積極的に地域医療情報連携ネットワークの活用を検討されることについての所見を伺う。	白井 議員 (滋賀県)	・国においては、大きな意味で、医療DXの推進を図る保健、医療、介護の全国の情報を医療機関等で共有可能な全国医療情報プラットフォームとして、オンライン資格確認等システムを拡充して、医療機関や薬局との間で電子カルテ情報などを共有・交換する仕組みを構築することとしており、令和12年までにほぼ全ての医療機関での導入を目指すとしている。 ・いわゆる医療情報連携というのは、利便性の向上、効率化、これは患者さん、医療機関、保険者、そして医療経済においても医療費の削減、これに資するものでなければいけないし、やはり広域データの共有・分析、政策として救急救命、危機管理にも資するものではなくてはいけない。これはやはり我々広域連合の各府県市がお互いに現場力を生かして、まず医療DXを更に高めていき、国とも今後連携していった、国を動かすような最先端の医療DXを構築してまいりたい。	後藤田委員	・国が「医療DXの推進に関する工程表」に基づき進めている「全国医療情報プラットフォーム」の構築に向けた動向等について、情報収集を行った。

広域医療に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・病院経営の効率化はもちろん自助努力で進めていくべきことではあるが、特に中山間地域において中核を担う自治体立病院がなくなってしまつては地域の医療が維持できない。 ・地方の実情を国にはよく認識いただくため、2026年以降の国の地域医療構想等を検討されるに当たっては、自治体立病院のあり方についてよく考慮していただくよう、国へ要望すべきではないかと思うが、所見を伺う。	内田 議員 (鳥取県)	・全国の都道府県において、令和7年に向けた「地域医療構想」に基づく取組を進めていた中、令和元年9月、厚生労働省は、「再編・統合等の議論が必要な病院」として、「全国424」の公立・公的病院名を公表するとともに、都道府県に対し、具体的な対応の検証を求めている。 ・これに対し、全国知事会からの提言等を踏まえ、令和4年3月、厚生労働省からは、「地域医療構想」の取組について、「病床の削減や統廃合ありきではなく、各都道府県が地域の実情を踏まえ、主体的に取組を進めるものである」との方針が示された。 ・こうした中、議員のお話のとおり、今般の「新型コロナウイルス感染症」の対応において、積極的に「陽性者」を診療する自治体病院の重要性が見直されたのは、記憶に新しいところである。 ・また、自治体病院は、都市部から中山間地域に至る様々な地域において、地域住民の「生命と健康」を守る「地域医療の最後の砦」であり、その役割は、今後、ますます高まってくるものと認識している。 ・今後、策定が予定されている「2026年以降の地域医療構想」に関しても、地域において必要となる自治体病院の「医療機能」と「役割」を十分に踏まえた上で議論されるべきであり、「地域の実情」や「医療現場の声」を踏まえ、地方とも丁寧に協議をしながら検討を進めるよう、国に要望してまいる。 ・ただ、医師不足に対しても、地域枠を国立大学とも拡大していく必要があり、研修医の数も各地方、都道府県によって、協力したいところであるが、競争状態になっている。岡山の倉敷中央病院に相当研修医が我が関西広域連合から行っている。ただ、お互い、上手に勉強しながら研修医の増加、そしてまた地域特定枠を使いながらやっていくことも大事だと思っている。	後藤田委員	・令和6年7月、「地域の実情に即した地域医療構想の実現」に係る提案を行った。提案においては、地方において中核的な役割を担う公立・公的医療機関の適正な機能維持による「持続可能な地域医療提供体制」の確保が図られるよう、新たな地域医療構想の検討を進めることを求めた。
11/16 11月 臨時会	・総合診療医は、平成30年に基本領域の専門医の一つとして新しく位置づけられたものであるがゆえ、若い医師にとって、キャリア形成の上でお手本となる先輩医師、いわゆるロールモデルが少ない状況にあるといえる。そのことが総合診療医を目指す医師が少ない要因の一つではないだろうか。 ・中山間地域の医療を維持していくためには、総合診療を行う医師の更なる育成・確保が重要である。このことについて、国に対して明確なキャリアパスやロールモデルを示すことなどを働きかけていくべきと思うが、所見を伺う。	内田 議員 (鳥取県)	・総合診療医について、徳島県も地方、また関西広域連合も同じ共通の課題があると思うが、今までの医療政策も含めて、診療科目が細分化し過ぎてしまった。また同時に、若手の医師からは総合診療というのは幅広い領域であるがゆえに、キャリアパスが見えにくい、また身近にロールモデルがないといったこともあり、進路として選択しづらいという声もある。これについては、国に対して、逆に総合診療に対する診療報酬の引上げも含め、またドイツはじめヨーロッパでは、その地域において診療科目を制限するという、こういった行政モデルもある。そういったところも含めて、関西広域連合において、総合診療のあり方だとか、また診療科目、これは選択とか標榜は職業選択の自由があるので、なかなか難しいハードルではあるが、関西広域連合でそういった新しいモデルがつけられるように、厚生労働部局の責任者として、しっかりと検討しながら、また国に対しても必要な対策を講じるように要望してまいりたい。	後藤田委員	・令和6年7月、中山間地域における医師の安定的な確保が図られるよう、需要の高い総合診療医の育成などの対策強化を国へ提案した。

広域医療に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	【意見表明】 ・国内のワクチン開発・創薬が海外と比べ非常に時間を要している。 ・ワクチン開発や創薬の早期開発、早期生産できる力を持つことは、健康保持、外交や安全保障の観点からも非常に重要だと思う。 ・今後に備え、ワクチンや治療薬を早期に開発・生産する体制を構築できる環境を整備する必要がある。 ・今回は課題認識の共有にとどめるが、関西広域連合としても国に環境整備について要望していくとともに、何か具体的なアクションにつなげてほしい。	中野 議員 (大阪府)	—	—	・国が進める国立健康危機管理研究機構を中心とした、医療機関ネットワーク構築や治験実施体制強化に向けた今後の取組について、情報収集を行った。 ・令和6年7月、国産ワクチンや治療薬の速やかな開発・実用化に向けた研究開発への全面的な支援を国へ提案した。
3/2 3月 定例会	・関西広域連合では、現在7機のドクターヘリの全てが学校法人ヒラタ学園によって運航されている。 ・運航会社が1社となっていることのリスクをどのように認識し、対応しているのか伺う。	秋月 議員 (和歌山県)	・運航会社自体に問題が生じた場合のリスクマネジメントは、安全・安心な救急医療体制の維持に向け、重要な課題であると認識している。 ・プロポーザル方式により運航会社を選定しているが、運航委託に当たり、過去3年間の経営状況を審査し、健全で安定的な経営がなされていることを確認するとともに、予期せぬ運航リスクへの対応として、近隣県との相互応援協定等により、運航会社の異なる「近隣県ヘリ」や「消防防災ヘリ」が、「平時」から管内で応援運航を行う体制を構築しているところである。 ・いずれにしても、運航会社との情報交換、信頼関係には努めてまいりたい。 ・加えて、「災害時」においても、「民間ヘリコプター運航事業者6社」及び「関西広域連合」、「近畿2府7県」で、災害等緊急時における運航協定を締結し、他の運航会社からの応援体制を確保している。	後藤田委員	・「直接委託方式」をとっている「4機」について、令和5年度運航業務から、複数年契約に移行しているところである。最初の3年間で得る経験や、他団体の事例など踏まえ、引き続き、より効果的・効率的な契約形態を検討していくこととしている。
3/2 3月 定例会	・7機のドクターヘリが全てユーロコプター社製EC135である。 ・「いつでもどこでも安心」な救急医療体制を継続させるため、コストカットという観点だけでは無く、今後、複数機種での運航体制を確保するべきであると考えられているのか。	秋月 議員 (和歌山県)	・現在、使用している機種は、機体の発売開始から20年以上経過しており、これまでに物理的不具合もなく、安定的な運航が行われており、同一機種の使用により、「日常のメンテナンス」や、「パイロットの交代・融通がスムーズ」といったメリットもある。 ・万が一、現行機種に突発的な不具合が生じた場合の代替手段として、運航委託会社に対して「ドクターヘリに使用可能な複数機種の保有」に加え、「他の運航会社からの応援体制の確保」の責務を条件付けており、令和元年度において、運航会社が保有する別機種を用いた実地検証を行い、「代替機種の円滑な運用」ができることを確認しているところである。 ・今後とも、「救急医療の要」となるドクターヘリの安定的かつ持続的な運航管理体制を引き続き確保してまいる。	後藤田委員	・「直接委託方式」をとっている「4機」について、令和5年度運航業務から、複数年契約に移行しているところである。最初の3年間で得る経験や、他団体の事例など踏まえ、引き続き、より効果的・効率的な契約形態を検討していくこととしている。

広域医療に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/2 3月 定例会	・令和5年8月議会以降、「ドクターヘリの夜間運航の実現」に向け、どのような取組を行ってきたのか伺う。 ・ランデブーポイントの整備について、今後の整備を促すため、整備の主体となるのはどこなのか、各自治体なのか、それともランデブーポイントとなる土地・建物の管理者なのか伺う。	仁木 議員 (徳島県)	・ドクターヘリの夜間運航実現の鍵となる「安全性の確保」に向けては、「国家レベルでの基準整備」が必要となることから、令和5年11月、国に対し、より実践的な検討がなされるよう、これまで主張してきた「現場をフィールドとした調査研究事業への着手」とともに、新たに「早期実現に向けた具体的なロードマップ」を示すよう、政策提案したところである。 ・また、12月、1月には、管内の救命救急センター長やフライトドクター等が会する「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」(12月)、「ドクターヘリ関係者会議」(1月)において、日頃からドクターヘリに携わる関係者間で意見を交換し、改めて、「現場目線」での課題整理を行った。 ・次に、「ランデブーポイントの整備主体」について、ランデブーポイントは、設置場所の管理者が整備主体となっている。 ・事例を挙げると、空き地に整備する場合であれば、「土地の所有者」が、病院などの建築物に整備する場合には、「建物の所有者」が整備主体となり、これは「夜間照明設備」の整備においても同様となる。 ・特に、ドクターヘリの発着には、安全性の観点から、地域の地理的条件等を考慮する必要がある、現場を熟知する市町村や消防本部などとの連携が重要となるものと考えている。 ・本議会では、広域医療分野における今後3年間の指針となる新たな「関西広域医療連携計画」に、「夜間運航の検討」を位置付けるよう提案しているところであり、ドクターヘリの夜間運航の実現可能性について、引き続き、国の動向を注視しながら検討を進めてまいりたい。	後藤田委員	・令和6年7月、夜間運航の早期実現に向け、安全な運用・運航基準や具体的なロードマップを示すとともに、現場をフィールドとした実践的な調査研究事業の実施を国へ提案した。
3/2 3月 定例会	・関西広域連合として、医療機器を搭載し、診療機能を備えた「医療コンテナ」の広域的活用に向けた検討を始めてみてはどうかと考えるが、所見を伺う。	仁木 議員 (徳島県)	・「医療コンテナ」は、輸送用コンテナ等を改造して医療機器を備えた設備であり、新型コロナウイルス感染症の流行時には、発熱外来やPCR検査場として使用されるなど、プレハブやテントと比較し、気密性・清浄性・隔離性に優れており、議員お話の通り、大規模災害時においては迅速な医療機能の展開に資するものである。 ・この医療コンテナを取り巻く状況として、厚生労働省においては、令和5年9月、南海トラフ地震を想定したDMAT訓練において、「医療コンテナ」を実際に輸送し、災害時に必要となる空調や通信環境、患者等の動線の確認を行うなど、実践的な検証が開始されている。 ・さらに、災害医療に関わる医療従事者等が参画する「日本災害医学会」においては、2月に開催された総会で、「医療コンテナの活用」をテーマとした議論が交わされており、医療現場からも注目が高まっているところである。 ・一方で、「医療コンテナ」については、令和5年の「国土強靱化基本計画」において有用性が明記されているが、その「規格」や円滑に運用するための「システム・マニュアル」などの標準化が行われていないところである。 ・また、コンテナの「保管場所」や、発災時に即座に利用するため、「搭載する医療機器のメンテナンス」など、「平時の活用と管理」が課題として指摘されている。 ・関西広域連合としても、「医療コンテナ」の所有状況や活用方法等について情報共有を進め、「広域連携の可能性」を検討してまいりたい。	後藤田委員	・国においては、令和5年度補正予算において、都道府県や災害拠点病院が医療コンテナの導入促進を図るためのモデル事業の実施に係る費用を補助する事業が設けられたところである。こうした国の動向を注視しながら、「広域連携の可能性」を検討していくこととしている。

広域医療に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/2 3月 定例会	・令和5年9月に開催された防災医療常任委員会の中で、兵庫県議会の谷井議員から、「基地病院間で、要請方式に違いがあると、オペレーションに支障があるので、要請方式については統一したほうが良い」という趣旨の質問があった。 ・関西広域連合内におけるドクターヘリの要請基準を統一していくことの必要性について、どのように認識されているのか伺う。	坂野 議員 (鳥取県)	・ドクターヘリの要請基準については、地理的条件・医療体制などを勘案して、各基地病院において設定されている。 ・多くのヘリでは、「日本航空医療学会の標準基準」が採用されているが、例えば、「3府県ドクターヘリ」については、運航エリアが広大で、出勤ニーズの高い山間部が多いといった地域性から、早期医療介入の観点を重視した「キーワード方式」が採用されているところである。 ・また、「学会基準」を標準としながらも、エリア内の一部地域には「キーワード方式」を採用する基地病院もあるなど、地域の特性を勘案し、柔軟な対応がとられている。 ・「キーワード方式」は、キャンセルも多いが、迅速な出勤に繋がるなど、それぞれの基準にメリット・デメリットがある。 ・この要請基準の統一については、防災医療常任委員会における質疑を踏まえ、令和6年1月末に、各基地病院の救命救急センター長が会する「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、議論いただいた。 ・関係者会議においては、 ・現場を預かる者として、消防とも連携しながら、エリア毎の特性を考慮して基準を運用しており、こうした運用が「安全・安心な救急医療体制の構築」につながっているものと実感。 ・「学会基準」、「キーワード方式」のどちらであっても、各基地病院において、随時、実情を踏まえながら見直していくことが重要。 といった御意見をいただいたところである。 ・議会等での御論議を踏まえ、今後とも、要請基準とその運用については、ドクターヘリによる広域的な救急医療体制の充実のため、関係者の会議等においてしっかりと共有し、意見交換を行ってまいりたい。	後藤田委員	・令和6年1月にドクターヘリ関係者会議を開催し、要請基準とその運用等について、情報共有を行った。引き続き、意見聴取・意見交換を行う予定としている。
3/2 3月 定例会	・令和6年3月2日に提案された関西広域連合の次期関西広域医療連携計画の最終案では、DPAT・DHEAT活動の推進に当たって連携強化による資質の向上と災害時に即応できる人材の確保を図るとあり、具体的にどのような取組を行うのか伺う。	永井 議員 (大阪市)	・議員御指摘のとおり、関西広域連合管内における大規模災害対策として、被災地域の「精神保健医療機能の一時的な低下」や、「避難生活で生じる健康リスク」等に適切に対応するため、「DPAT・DHEAT等の活動推進」が重要であることから、時機を捉え、その役割と取組を新たに盛り込んだ「次期・広域医療連携計画」をお諮りしているところである。 ・能登半島地震においては、災害派遣精神医療チーム・DPATは、発生直後から活動を開始し、構成府県からは、計14チーム、延べ292名の隊員が派遣され、災害のストレスで心身に不調をきたした被災者の心のケアに配慮した支援を行い、また、災害時健康危機管理支援チーム・DHEATについては、構成府県からは計19チーム、延べ842名が派遣され、現地保健所の指揮調整の支援を行い、被災地の健康管理に力を発揮したところである。 ・常に変化する現場の状況への対応には、関係者間の連携が必須であることから、DMATに比べ、歴史が浅いDPAT・DHEAT活動の実効性をより高めていくためには、実践的な訓練や研修等を通じ、それぞれの「顔の見える関係」の構築が重要であると考えており、令和5年度には、四国4県を含む計6県を被災想定県として実施した国の「大規模地震時・医療活動訓練」に構成府県から参加するなど、広域的な連携体制の強化に向けて取り組んでいるところである。 ・今後、南海トラフ巨大地震等を見据え、能登半島地震での被災地支援で得た知見・教訓を生かすため、国が実施する訓練や研修への参加等はもとより、新たに関西広域連合として、DPAT・DHEATの資質向上、連携強化を図るため、研修等を開催してまいる。	後藤田委員	(DPAT) 能登半島地震への対応等についての情報共有など、資質向上や連携強化のための研修開催に向けて検討を進めている。 (DHEAT) 令和6年4月に中国四国ブロックDHEAT研修会を開催し、能登半島地震に係るDHEAT派遣に関する報告等を行った。 また、令和6年8月に災害時におけるIT支援活動について、有識者を招きDHEAT構成員に対する研修会を行った。

広域環境保全に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・2025年「大阪・関西万博」をターゲットに、ここ関西から「水素社会」を発信できるよう、まだまだ不足する水素インフラの充実に、国を挙げた支援策の充実に提言することや、「ライフスタイル転換」として、特に、「移動」の脱炭素化を図り、健康寿命延伸にもつながる「徒歩」や「自転車」の移動を積極的に奨励するなど、広域行政主体である関西広域連合として、スケールメリットを生かし今後の危機的な気候変動を迎え撃つ「脱炭素社会」に向け、いかに取り組んでいくのか伺う。	大塚 議員 (徳島県)	・「関西脱炭素社会」の実現は、再生可能エネルギーの導入拡大や、モビリティをはじめ各分野でのエネルギー転換、さらには、徒歩や自転車の利用促進など健康寿命延伸にもつながるライフスタイルの転換など、様々な分野での取組が重要と認識している。 ・そのため、関西広域連合では、統一ポスター等による節電・省エネの呼びかけを行う「関西脱炭素アクション」や、住民や事業者、行政など多様な主体が参画し、新たな連携が生まれる機会を創出する「関西脱炭素フォーラム」を開催しているところである。 ・また、産学官連携による取組として、例えば、滋賀県では「ネットゼロフォーラムしが」を立ち上げ、消費者の行動変容につながる仕組みの検討などを始めており、このような取組事例を共有し、各構成府県市の取組につなげてまいりたい。 ・水素に関しては、国も普及の加速化を図ろうとしており、国の動きを見据えつつ、水素社会の実現に向けて、普及に向けたインフラ整備等を国に引き続き提案するとともに、産学官で構成する「関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム」を活用した情報発信や連携の促進、万博を契機とした機運醸成に取り組んでまいりたい。	三日月広域連合長	(広域環境保全局) ・R5.5～R6.3:「関西脱炭素アクション」を展開し、夏及び冬のエコスタイルや省エネ家電への買い替え等、構成府県市等と連携した省エネ・節電の呼びかけを実施。 ・R5.11:住民や事業者、行政などが一堂に会して事例発表や交流を行う「関西脱炭素フォーラム」を開催し、優良事例の横展開など機運醸成を図った。 ・R6.3:構成府県市との担当者会議において、事業者の温室効果ガス排出量の「見える化」に関する各構成府県市の取組について情報共有を実施。 (エネルギー検討会) ・R5.6、R5.11:令和6年度国の予算編成等に対する提案を実施。 ・R5.9:水素エネルギーセミナーを開催。 ・R6.1、R6.2:水素関連施設の見学会を2回開催。 ・R6.2、R6.3:ダイアログを2回開催し、情報共有と意見交換を実施。
8/24 8月 定例会	・令和3年11月には「関西脱炭素社会実現宣言」を発出され、関西広域連合が一丸となって脱炭素社会の実現に向けて取り組むという積極的な姿勢を明確にしたと聞いている。 ・そこで、同宣言を発出した後、具体的に関西広域連合としてどのように取り組んできたのか伺う。	八重樫 議員 (大阪府)	・令和3年11月に「関西脱炭素社会実現宣言」を発出し、脱炭素社会の実現に向け、積極的に取り組む姿勢を打ち出したところである。この宣言を踏まえ、従来の夏・冬のエコスタイル、夏のクールチョイス等の各キャンペーンを統一し、新たに「関西脱炭素アクション」と銘を打って、集中的な節電・省エネの呼びかけを行っている。 加えて、令和4年度から、「関西脱炭素フォーラム」を開催し、優良事例の共有や交流ブースの設置等により、新たな連携が生まれる機会の創出に取り組んでおり、関西経済連合会や国の機関とも協力しながら、開催しているところである。 ・また、令和5年3月に策定した第4期の関西広域環境保全計画に基づき、グリーン分野の優位性を生かしてイノベーション創出を目指す広域産業振興分野や、水素社会実現に向けた機運醸成を図るエネルギー検討会をはじめとする分野と連携しながら、脱炭素に向けた取組を横断的に推進しているところである。 ・引き続き、住民や事業者、団体など多様な主体と積極的に連携しながら、「関西脱炭素社会」の実現に向け、関西広域連合が一丸となって取り組んでまいりたい。	三日月広域連合長	・令和5年5月から令和6年3月まで「関西脱炭素アクション」を展開し、夏及び冬のエコスタイルや省エネ家電への買い替え等、構成府県市等と連携した省エネ・節電の呼びかけを実施。 ・令和5年11月に住民や事業者、行政などが一堂に会して事例発表や交流を行う「関西脱炭素フォーラム」を開催し、優良事例の横展開を実施するとともに、広域産業振興局やエネルギー検討会からのブース出展により連携することで、機運醸成を図った。

広域環境保全に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・2025年には、ここ大阪・関西において万博が開催される。2025年大阪・関西万博の脱炭素・資源循環 に関する目指すべき方向性及び対策について取りまとめた「EXPO 2025グリーンビジョン」では、「先進性、経済性のある技術等の導入による、万博におけるカーボンニュートラルの実現及び2050年のカーボンニュートラル社会の提示」が位置づけられ、核となる対策の候補に再生可能エネルギーが含まれている。また、ビジョンの実現に向けては、企業、団体、国、自治体等様々な主体に協力を依頼することとされており、関西広域連合も地元自治体としてそれに応えていかなければならない。 ・そこで、関西脱炭素社会実現に向けた実効性ある取組として、関西広域連合が中心となり、再生可能エネルギーの導入に向けた具体的な方策を産官学で研究してはどうか、所見を伺う。	中野 議員 (大阪府)	・再生可能エネルギーの更なる普及促進にあつては、議員御紹介の大分県における「地熱」を活用したグリーン水素の製造にもあるように、新たな技術や手法を活用した再生可能エネルギーを積極的に推進していくことは、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会実現」に向け重要な取組であると認識。 ・また、来る2025年に開催される大阪・関西万博の会場では、「EXPO 2025 グリーンビジョン」で掲げられているとおり、ペロブスカイト型太陽光発電システムの実装と展示や、会場内空調において地中熱等を利用する設備の導入など、今後、開発し普及されるべき先進的な技術を展示し、体験できる計画とされている。 ・例えば、滋賀県では、株式会社商船三井と九州大学大学院、県内の大洋産業株式会社が連携し、再生可能エネルギーを利用して船上で水素を作るプロジェクトの一環として、水素製造に必要となる高性能フィルターを含む純水製造システムの実証実験を行っているところである。 ・このような新しい技術が、万博開催を契機に、関西エリアで広く展開されるよう、議員御提案のとおり、普及に向けた具体的な方策や技術的な課題について、企業や学識経験者の知見を得ながら、関西広域連合が中心となって、構成府県市とともに研究を進めてまいりたい。	三日月広域連合長	・再生可能エネルギーの更なる普及促進に向け、再生可能エネルギーの効率的・効果的な導入や最新技術について、企業や有識者を講師に招いて構成府県市とともに勉強会を令和6年10月23日に開催することを予定している。
11/16 11月 臨時会	・企業や自治体をはじめ、住民・事業者・団体など多様な主体が本気でカーボンニュートラル、気候変動対策に取り組んでいくことが重要であると考え。一部の自治体では、使用電力の再生可能エネルギー100%化を目指す「再エネ100宣言RE Action(アールイー・アクション)」に加盟するという斬新な動きが出てきている中、関西広域連合としても、こうした斬新な取組も含めたカーボンニュートラル、気候変動対策に取り組めるよう力強い後押しが必要であると考え、いかがか。	八重樫 議員 (大阪府)	・議員御指摘のとおり、脱炭素社会実現に向け、積極姿勢を明確に示すため、令和3年度に「関西脱炭素社会実現宣言」を発出するとともに、関西の水素サプライチェーン構想の実現に向けた産官学の連携推進や、水素・燃料電池、蓄電池等の技術シーズの事業化を促進するフォーラムを開催するなど、広域連合全体で取組を進めているところである。 ・特に、オール関西で脱炭素社会を実現することを目的に、令和4年度よりスタートさせた「関西脱炭素フォーラム」を令和5年度は11月21日に開催する予定であり、国や企業の最新情報の提供や、34の企業等による展示ブース、11の支援機関等の相談ブースの出展を準備しており、300名を超える予定の参加者との交流で、脱炭素に向けた新たな連携の創出を期待。 ・このような脱炭素に向けた取組に加え、例えば滋賀県では本庁舎の使用電力を再エネ100%で賄うなど、各自治体においても取組が進んでいることを踏まえ、議員御紹介の「再エネ100宣言 RE Action(アールイー・アクション)」についても、関西広域連合として関わっていくことで、更なる機運醸成を図り、オール関西で脱炭素社会の実現を進めてまいりたい。	三日月広域連合長	・先般開催した構成府県市担当者会議において「再エネ100宣言RE Action」にアンバサダーとして参画する府県市から参画経緯や具体的な取組について説明いただくことで情報共有を図り、各府県市における取組の参考とした。
11/16 11月 臨時会	・関西広域連合の役割として、カワウ生息状況・被害状況・被害対策状況のモニタリング調査の実施や情報収集、先進的な事業の試行的な実施などがあげられており、まさにカワウ対策のシンクタンク機能を有していると考え。そこで、様々な要因が考えられると思うが、これまでのモニタリング調査等によって、近年のカワウの増加傾向について、どのようなことが原因であると考えられるのか、所見を伺う。	壬生 議員 (神戸市)	・カワウの個体数の増加傾向については、関西地域だけでなく、全国を見た場合も同様の増加傾向が見られる。 ・専門家によると、増加の要因として、捕獲数の低下、繁殖期中の天候の安定、暖冬による越冬個体の増加など、複数の要因による複合的な影響が示唆されており、関西地域のカワウの増加傾向についても、同様の要因が考えられる。 ・とくに生息数の多い滋賀県では、住宅近くでねぐら・コロニーが作られる事例が増えており、銃器による捕獲が難しいことも、要因の一つとなっていると認識している。	三日月広域連合長	・引き続き構成府県でのモニタリング調査を実施するとともに、全国的な動向を注視しながら関係の情報を収集する。 ・なお、令和6年度からの奈良県の全部参加に伴い、同県もモニタリング調査の範囲に含めることにより、更に広域的に生息状況等を把握し、今後の対策の検討に役立てていく。

広域環境保全に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・カワウ対策においては、地元の漁業者などの協力が不可欠であると認識しているが、一方で、漁業者の高齢化や担い手不足といった状況は、カワウ対策を行う中で、深刻な課題になってくるのではと危惧している。特に、防鳥糸(テグス)の設置などは、漁業者などの負担になっているのではないかと。そのため、例えば、先端技術などを用いた、漁業者などの負担を軽減させる新たな手法による対策も検討する必要があると考えるが、所見を伺う。	壬生 議員 (神戸市)	・カワウは鮎を丸呑みするので、水産資源に対しても大変影響を及ぼし、糞の害や鳴き声など、住宅近くだと様々な被害もあるので、適正に管理することが重要だと考えている。 ・カワウによる漁業被害対策においては、特に河川において、テグスなどの防鳥糸を張るなど、カワウを漁場に寄せつけないようにする被害防除対策が有効だとされている。 ・テグス張り、カワウの動向や河川の形状に合わせ、人の手により実施されており、現在、河川のカワウ漁業被害対策では、防鳥糸張り以上に有効な技術の知見はないとのことである。 ・関西広域連合としても、令和5年3月に策定した「第4次関西地域カワウ広域管理計画」を推進しているところであり、令和5年度は兵庫県がカワウの管理計画を策定するに当たって、専門家を派遣するなどの支援を実施しているところである。 ・今後も担い手対策にも資するよう、先端技術も含め、新たなカワウ対策の知見を収集するとともに、カワウ対策に取り組む府県や市町村の支援を行うことで、関西地域全体の被害を減らし、在来種であるカワウとの共存を目指してまいりたい。	三日月広域連合長	・各種会議を通じて、全国の事例や専門家の研究などの知見を収集し、より効果的かつ効率的な手法を模索しながら、被害対策に取り組む構成府県等への支援を継続する。
1/22 産業 環境	・少なくとも京都市では、クールビズ・ウォームビズは市役所全体で取り組んでおり、同じようなことをしている。おそらく他の構成府県市においても同じように取り組まれているのではと予想される。その辺りの棲み分けは、十分にできていないのではないかと一議員として感じたので、現場の職員で是非御検討いただきたい。	菅谷 議員 (京都市)	・キャンペーンものについて、各構成府県市と重複がないか改めて点検していきたい。1点補足をする、これまでは関西エコオフィス運動の展開と併せて関西広域連合として実施してきた取組であるので、状況の変化も踏まえて、改善点を検討したい。	三日月広域連合長	・統一項目による啓発は関西広域連合で実施し、例えば地域の産業振興を含むような項目は各府県市の実情に応じて独自に実施するというように、一定の棲み分けはできているものと認識している。 ・なお、京都市においては、関西広域連合の統一ポスターによる周知を図るとともに、市職員や関係団体に対して、執務室の温度管理の徹底や軽装勤務の励行と併せて、伝統産業振興の観点から、京都の夏を涼しく過ごすための伝統産品の積極的な利用の推奨等を行っている。
1/22 産業 環境	・60年前の「沈黙の春」というレイチェル・カーソン氏の本で、農業による環境破壊が訴えられているが、未だに農業は使われ続けている。COPでも世界的基準が色々作られているが、60年経っても変わっていないことが多くある中で本当に達成できるのかと懸念している。せめて関西広域連合の構成府県市ではここまでやっている、スケールメリットを活用し、一府県市ではできない取組を進めてほしい。	北浜 議員 (兵庫県)	・とても重要な視点であり、そういったことこそ関西広域連合で、とりわけ広域環境保全局でやるべきテーマであると考えている。各府県市でお互いにごみを削減していくような取組やモデルを率先して示していけるように努めたい。	三日月広域連合長	例えば、ごみ削減の取組については、マイボトルに給水できるスポットを地図上に示した「マイボトルスポットMAP」を連合ホームページに掲載し、各府県市において、ペットボトルごみ削減の共通取組として展開している。引き続き環境負荷を低減し、資源を循環利用できる社会の構築に向けた取組を構成府県市が一体となって取り組んでいく。

広域環境保全に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/2 3月 定例会	・関西広域連合ではプラスチックの資源循環についてどのように認識しているのか伺う。	川島 議員 (滋賀県)	・令和5年は、夏場の世界の平均気温が観測史上最高となり、国連のグテーレス事務総長が「地球沸騰の時代が到来した」と警告されたのは記憶に新しいところである。気候変動の激変は私たちの社会生活に大きな影響を与えていることから、関西広域連合では、「地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現」に向けて取り組んでいる。 ・プラスチックに関しては、利便性が高く、私たちの生活のあらゆる場面で利用されている一方で、大量生産・大量消費による石油資源の枯渇や温室効果ガスの排出量の増加、散在するごみによる美観・景観の損失、ごみの誤飲等による生態系への影響など、数多くの課題がある。 ・また、ここ関西は、令和元年の「G20大阪サミット」において、2050年までに、海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにする「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を世界に向けて発信した場所でもある。 ・このため、関西広域連合としても、関西全体でプラスチックごみゼロを目指すとともに、製造・流通・消費・廃棄等のライフサイクル全体を意識したプラスチックの資源循環を進める必要があると認識しており、環境だけでなく、産業振興や観光、農林水産など部局横断的な組織となるプラスチック対策検討会を設置し、広域連合として一体的に取り組んでいる。	三日月広域連合長	令和5年度はプラスチックごみゼロ・食品ロス削減シンポジウムや啓発イベントを通じて、プラスチックごみを削減するためのライフスタイルの転換について機運醸成を図った。 令和6年度は大阪・関西万博の開催前年度に当たり、プラスチックの資源循環に関して重要な局面となることから、大阪・関西万博に向けた文化発信イベントにおいてアップサイクルによるプラごみ削減などを取り上げ、関西域におけるプラスチック資源循環の機運を一段と醸成していく。
3/2 3月 定例会	・滋賀県旅館ホテル生活衛生同業組合ではプラスチックごみの削減を推進しており、取組を宿泊者にわかりやすく伝えるためのメッセージカードの作成に対して滋賀県が「プラスチックごみ・食品ロス削減等実践取組モデル事業補助金」制度により支援したと聞いている。 滋賀県以外の各構成府県市においてもこういった支援をされていると思うが、各構成府県市のこれまでの取組について伺う。	川島 議員 (滋賀県)	・これまで宿泊施設において無料で提供されていたプラスチック製の歯ブラシやくしなどのアメニティについて、プラスチック資源循環促進法が施行されて以降、私自身もホテルなどを利用した際に、客室には置いておらず、フロントなどで必要分を配布するなどの取組を行っている施設が増えてきたと感じる。 ・これらは、宿泊施設が自ら取り組まれているものもあり、行政が取組を後押ししている事例もある。議員から滋賀県の事例を御紹介いただいたが、大阪府では、2025年大阪・関西万博に向けて、令和4年度に宿泊施設におけるアメニティなどの使い捨てプラスチック製品を、バイオプラスチックや再生プラスチックなどの製品への転換を促進する補助制度を実施している。 ・また、兵庫県では、関係主体で構成する「ひょうごプラスチック資源循環コンソーシアム」を立ち上げ、城崎温泉旅館において、宿泊客へのアメニティグッズ持参の呼びかけや、アメニティを提供する場合は、生分解性プラスチックを利用することとされている。 ・この他にも構成府県市において様々な取組が行われていることから、今後も優れた事例をプラスチック対策検討会の場などで情報共有するとともに、「マイアメニティ持参」の取組などを進め、万博後も含めて、関西全体で宿泊施設の使い捨てプラスチック製品の削減に取り組んでまいりたい。	三日月広域連合長	宿泊施設ではプラスチック製のアメニティの提供方法や素材の見直しが進められているところであり、連合域内の各自治体が事業者の取組を支援するとともに、事業者の優良取組や各自治体の取組状況を共有し、関西全体で宿泊施設におけるアメニティなどの使い捨てプラスチックの削減を進めていく。

広域環境保全に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/2 3月 定例会	・関西圏の企業や研究機関において、プラスチック代替素材の開発、研究が進められている。 ・事業者の取組を消費者側も理解していくことが非常に重要である。日本ではまだまだそういった消費者の意識が定着していないと感じている。 ・プラスチック以外にも、食品ロスやファッションロスなどを含め、資源循環に対する消費者側の意識を変えていくことが重要と考えるが、消費者の意識変容について関西広域連合としてどのように取り組み、どう呼びかけていくのか伺う。	川島 議員 (滋賀県)	・総じて言えば、地道な取組を着実に粘り強く展開していくということだと思う。事業者等によるプラスチックの資源循環の取組を更に進めていくためには、消費者側の意識を高めていくことが重要である。そのため、企業や大学等の先進的な取組を集めた事例集の発行やシンポジウム等での事例紹介により、広くその活動を周知し、消費者の理解促進と意識向上に繋げている。 ・また、議員御指摘のとおり、プラスチックのほか、食品や衣類など、多くの資源が廃棄されている現状を踏まえ、これまでの大量消費・大量廃棄型の社会経済からの脱却が必要であると考えている。このため、「ライフスタイルの転換」を一つのキーワードとして、地域住民の皆さんに対して、インターネットやマイボトルスポットマップなどのツールを活用しながら、関西で統一した啓発を行い、マイボトルの携帯や、フードドライブへの参加など、日々の生活を見直し、できることから取り組んでいただくよう呼び掛けている。 ・また、令和5年11月に淀川河川敷において大阪・関西万博の500日前清掃活動に参加した。プラスチックごみを拾うことが、プラスチック問題を意識するきっかけにつながっていくと実感できたことから、関西広域連合でもそういう機会を設けて、大人から子どもまで広く参加を呼びかけ、意識変容を促してまいりたい。	三日月広域連合長	令和5年12月22日にプラスチックごみゼロ・食品ロス削減シンポジウムを開催し、プラスチックごみや食品ロスを削減する先進事例を共有するとともに、有識者、事業者、行政、大学生によるディスカッションを行い、資源循環に向けたライフスタイルの転換について議論し、課題や方策について参加者と共有することで機運醸成を図った。 令和6年度も引き続きシンポジウムを開催するとともに、大阪・関西万博に向けた文化発信イベントに出展し、新たな課題であるファッションロスなども取り上げながら行動変容を促していく。
3/2 3月 定例会	・他国で使い捨てプラスチック製品の禁止の動きが進んでいる一方、日本のプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律では、事業者や消費者に対する使い捨てプラスチック製品の使用の抑制の努力義務に留まっているため、その取組が遅れていると感じている。 ・プラスチックごみの削減はCO2削減の効果も含め、大阪・関西万博に向けた取組としても重要なものとなる。 ・大阪・関西万博に訪れた世界中の国の方々に関西のプラスチック対策を好意的に受け止めていただけるよう関西広域連合としてどのように取り組んでいくのか伺う。	川島 議員 (滋賀県)	・大阪・関西万博では、会場運営における資源循環の取組として、極力リユース食器を使用すること、マイボトルの持ち込み推奨によるペットボトルの削減等プラスチック排出抑制に努めるとされている。 - また、会場外においては、会期前からEXPOグリーンチャレンジアプリによる、外出先でのマイボトルの利用や宿泊施設でのマイ歯ブラシ持参によるポイント付与の取組など、開催に向けて様々な取組が進められているところである。 ・関西広域連合としても、令和6年度に大阪・関西万博と連携したイベントの中で資源循環の啓発を行い、資源循環の機運醸成を図るとともに、構成府県市へ協力を呼びかけていきたい。 ・また、大阪・関西万博は160の国と地域、9つの国際機関が参加を表明されており、関西地域でプラスチック対策に取り組んでいる企業にとっては、その取組を世界中にアピールする絶好の機会にもなると考えている。 ・「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」発信の地であるここ関西において、関西が一丸となってプラスチック対策に取り組んでまいりたい。	三日月広域連合長	大阪・関西万博前の文化発信イベントにおいて、ファッションロスのアップサイクルなどに取り組む事業者の商品の紹介、販売を行うとともに、アップサイクルに関するワークショップを実施し、関西圏域でプラスチックごみ等の削減、資源循環の実践取組を推進する。 また、万博協会などと連携して、大阪・関西万博で取り組まれるマイボトルの持参や宿泊施設で発生するプラスチック製のアメニティごみの削減、食品ロスの削減などを広く呼びかけていく。

広域職員研修に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・大阪・関西万博等の開催を控え、また、ポストコロナ社会を見据えた新しいライフスタイルなど社会情勢の変化に柔軟に対応することが求められる中、とりわけ将来を担う若手職員の育成や人的ネットワークの形成が重要と考える。 ・新型コロナウイルスが感染症法上の5類へ見直され、職員相互における活発な交流の再開が期待される中、コロナ禍の経験を踏まえた今後の職員研修のあり方について、所見を伺う。	中島 議員 (京都府)	・新型コロナウイルスの感染拡大を受け、WEB型研修をこれまで以上に積極的に取り入れ、安全で効率的な研修を実施してきたところであり、受講生からは「遠方の研修も自席や自宅で受講できるため、研修に参加しやすくなった」との意見がある一方で、「職員同士の交流のため、対面でグループワークを実施したかった」という意見も散見された。 ・広域職員研修局としても、対面による研修は人的ネットワークの形成に資する重要なものと考えており、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の職員研修については、対面型、WEB型双方のメリットを生かしながら、効果的で効率的な研修を実施してまいりたい。	岸本委員	・新型コロナウイルス5類感染症移行に伴い、コロナ禍のため合宿せずに実施していた政策形成能力研修(グループ演習形式)を、令和5年11月15日～17日(2泊3日)の日程で兵庫県において実施した。 - グループワークや先進地視察に加え、交流会を実施したことで、政策形成能力の習得はもちろんのこと、受講者同士の人的ネットワーク形成に資することができた。 ・その他、政策形成能力研修(集中講義形式)や、構成府県市がそれぞれ研修を相互受講させる「団体連携型研修」については、その研修内容に応じて対面型、WEB型のメリットを生かしながら研修を実施した。 ・令和6年度についても、同様の考えで研修を実施予定である。
9/9 防災 医療	・コロナ禍の数年を生かして、令和5年度以降どういった研修を実施しようとしているのか。	中島 議員 (京都府)	・今後は、合宿型については、再開したいと考えている。人的ネットワークづくりを目的としている合宿型の研修については、対面で同じ時間を過ごし、討議をする重要性が認識されたため、双方のメリットを使って、研修を充実させていきたい。	吉村広域職員研修局長	・新型コロナウイルス5類感染症移行に伴い、コロナ禍のため合宿せずに実施していた政策形成能力研修(グループ演習形式)を、令和5年11月15日～17日(2泊3日)の日程で兵庫県において実施した。 - グループワークや先進地視察に加え、交流会を実施したことで、政策形成能力の習得はもちろんのこと、受講者同士の人的ネットワーク形成に資することができた。 ・その他、政策形成能力研修(集中講義形式)や、構成府県市がそれぞれ研修を相互受講させる「団体連携型研修」については、その研修内容に応じて対面型、WEB型のメリットを生かしながら研修を実施した。 ・令和6年度についても、同様の考えで研修を実施予定である。

プラスチック対策に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・全国川ごみネットワークの報告によると、海ごみの7割は川から流れ出ている。対策としては、①海に流出する前に、川での回収を強化する、②川への流出を防ぐ為に町におけるポイ捨て禁止・流出対策、③町からの排出抑制のために不要なプラスチックの大幅削減、と提案している。 ・川はいつもの自治体を流れており、各自治体の連携が必須であることは誰の目にも明らかである。 ・関西広域連合として、関西プラスチックごみゼロ宣言のもと、更に対策を強化すべきと考えるが、その考えを伺う。	北浜 議員 (兵庫県)	・海洋プラスチックごみ削減に向けては、陸域において散乱し、河川等を通じて海に流れ込むプラスチックごみを減らす必要があることから、河川管理者等における河川ごみの回収はもとより、使い捨てプラスチックの使用抑制策やごみのポイ捨て防止など、様々な主体が連携・協力し、内陸部を含め関西全体で発生源対策等に取り組むことが重要と考えている。 ・関西広域連合では、マイボトルの利用促進等を通じた3Rに関する啓発とともに、「プラスチック対策プラットフォーム」において、プラスチックごみの流出対策に関する構成府県市や飲料業界等の各団体の取組を共有するとともに、シンポジウム等で優良事例を紹介し、多様な主体の実践的な取組を促進している。 ・また、プラスチック代替品の普及に向けた取組事例等の情報集や、陸上におけるプラごみの散乱のしやすさを推計するモデルを活用し、自治体の施策等を立案するためのマニュアルを作成するなど、プラスチックごみを流出させないための取組を進めてきた。 ・今後、このマニュアル等の積極的な周知や、活用を働きかける研修会の開催などにより、圏域内の自治体等の取組を促進するとともに、好事例はプラットフォームにおいて情報共有し、横展開に努めるなど、関西一丸となって海洋プラスチックごみ削減につながる取組を強化してまいりたい。	海老原副委員 (大阪府)	・情報集、マニュアルを更新するとともに、その利用拡大を図り多様な主体のプラスチックごみ抑制に資する活動を促進するため、自治体・事業者等向けの研修会を開催した。 令和5年11月28日 プラごみ散乱状況推計モデル利活用に係るオンライン研修会 令和6年1月24日 プラスチック代替情報オンライン研修会 ・「プラスチック対策プラットフォーム」において、プラスチックごみの流出対策に関する構成府県市等の各団体の取組を共有するとともに、優良事例を紹介し、プラスチックごみ抑制に向けた連携・協働のための意見交換を行った。 令和5年11月28日 第1回プラットフォーム会議 令和5年12月22日 第2回プラットフォーム会議 令和6年3月5日 第3回プラットフォーム会議 ・G空間情報センターにプラスチックごみ散乱状況推計モデルプログラム一式、プラスチックごみ散乱状況推計結果可視化ツールを掲載し、オープンデータとしてダウンロード利用できるように公開した。 ・いのち育む”水”のつながりプロジェクトの一環として住民等の参画による環境保全への機運醸成を図るため、「TEAM EXPO 2025」プログラム／共創パートナーである「ごみゼロ共創ネットワーク」と、万博開催に向けたイベントとして清掃活動を実施した。 令和5年11月26日、11月28日 万博開催500日前イベント 令和6年3月3日 万博開催400日前イベント 令和6年5月30日 万博開催300日前イベント 令和6年9月25日 万博開催200日前イベント ・引き続き研修会、プラットフォーム会議の開催による情報提供や取組の働きかけ等を通して関西全体としてのプラスチック対策を促進していく。

広域インフラに係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・関西広域連合の「広域インフラマップ」において「構想中」とされている「紀淡海峡ルート」を具体化していくため、広域的な交通体系の調査を推進していく必要があると考えるが、所見を伺う。	松浪 議員 (大阪府)	・「紀淡海峡ルート」の実現は、第二国土軸としての国全体のリダンダンシーの確保はもとより、関西大環状道路や大阪湾環状道路の実現に資することから、関西の発展ひいては日本全体の発展にとって重要なプロジェクトであると認識している。 ・関西広域連合においては、平成25年に策定された「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づく「広域インフラマップ」に紀伊淡路連絡道路を掲載しているほか、国に対しては、関西大環状道路の早期整備などを強く要望している。 ・引き続き「紀淡海峡ルート」の実現に向け、関係する構成団体と連携を図り、広域的な交通体系の調査が進むよう、和歌山県岸本知事、徳島県後藤田知事、兵庫県齊藤知事に、新たに強力に加わっていただいているので、力を合わせて頑張ってもらいたい。	三日月広域連合長	・関西広域連合としては、平成25年に策定した「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づく「広域インフラマップ」に紀伊淡路連絡道路を掲載しているほか、国に対しては、構成府県市の意見を反映しながら、年2回、国の予算編成等に対する提案を実施しており、高規格道路等のミッシングリンクの解消、関西大環状道路の早期整備などを強く要望をしている。引き続き、国において早期に紀淡海峡ルートについて検討されるよう、その実現に向けて努めていく。
6/24 6月 臨時会	・大阪・関西万博に向け、会場と関西国際空港を船で結ぶルートの整備計画や、外国人観光客が関西各地を周遊できる取組が、交通事業者などで作る来場者輸送対策協議会で検討されている。万博開催をチャンスとし、関西全域へ誘客を促進するためには、インフラ整備も大きな要因の一つである。より魅力ある関西づくりのための広域インフラのあり方について、所見を伺う。	九里 議員 (滋賀県)	・広域インフラのあり方について、第5期広域計画において、陸海空の玄関から3時間以内でアクセス可能な関西3時間圏域の実現などを掲げて取り組んでいる。 ・とりわけ、大阪・関西万博に関しては、その効果を最大としていくために、関西各地へのアクセス向上が急務であり、万博開催までに広域的な高規格道路ネットワークの形成を目指して、従前より国に積極的に働きかけを行っている。 ・国においては、「2025年に開催される日本国際博覧会(大阪・関西万博)」に関連するインフラ整備計画」を令和3年8月に決定しており、関西広域連合はこの計画が着実に実施され、万博会場周辺から関西圏の隅々まで円滑な移動が可能となること、また開催後の大阪・関西の成長基盤となるインフラの整備を進めることなどを要望している。 ・先般の要望活動の際にも、横山市長からは万博周辺の様々な対策について重点的に要望され、吉村知事からは警備も含めた安全対策、経済界からは広域MaaSの取組について、また、大阪の経済界からは水上交通についても、様々な提言・要望を行った。引き続き、国にも働きかけを行いながら、広域インフラを充実させ、魅力ある関西づくりに取り組んでまいりたい。	三日月広域連合長	・「令和7年度国の予算編成等に対する提案」において、「日本国際博覧会(大阪・関西万博)」に関連するインフラ整備計画に基づき、万博会場周辺から関西圏の隅々まで円滑な移動が可能となるよう、また、開催後の大阪・関西の成長基盤となるよう整備を進めるとともに、高速道路整備への投資を拡大し、万博開催までに広域的な高速道路ネットワークを形成すること」を要望している。引き続き、広域的な高規格道路ネットワークの形成を目指して、国に働きかけていく。

広域インフラに係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・リニア中央新幹線は、一日も早い全線開業を目指していくべきと考える。三重・奈良・大阪の3者におけるリニア中央新幹線建設促進大会の開催など、様々な取組がなされている中、関西広域連合としても、より強い取組が求められると考える。特に、奈良県の山下委員が、関西広域連合の全部参加を表明されたことを踏まえ、大阪・名古屋間の開業前倒しに力を入れたいが、所見を伺う。	松木 議員 (奈良県)	・リニア中央新幹線は、三大都市圏間を約1時間で結ぶことにより、我が国の経済の活性化や国際競争力の向上に大きく資するものであり、さらに、東海道新幹線の代替機能を果たし、災害に強い国土づくりを進める国土強靱化の観点からも、極めて重要な社会基盤であると認識している。 ・先に開業が予定されている東京・名古屋間の建設工事に遅れが生じていることは承知しているが、リニア中央新幹線の整備については、東京・大阪間が直結されることにより、その効果が最大限発揮されるため、一日も早い大阪までの開業が不可欠と考えている。 ・国においても、骨太の方針の中で、「品川・名古屋間の早期整備を促進」し、「全線開業の前倒しを図るため、建設主体が本年から名古屋・大阪間の環境影響評価に着手できるよう、沿線自治体と連携して、必要な指導、支援を行う」ことが示されたところである。 ・関西広域連合としては、8年前倒しとなる2037年の全線開業が確実なものとなるよう、これまでも国に対して要望してきたところであり、引き続き強く働きかけてまいりたい。	三日月広域連合長	・「令和7年度国の予算編成等に対する提案」において、「東京・名古屋間について、工事実施計画に基づき着実に事業が進むよう、関係者間の調整を円滑かつ迅速に進めること。さらに、名古屋・大阪間について、概略のルート及び駅位置の早期公表に向けた準備を連携、協力して加速させるとともに、環境影響評価法に基づく手続を地元調整も含め丁寧かつ迅速に進め、詳細なルート及び駅位置を早期に確定し、全線開業時期の8年の前倒しが確実なものとなるよう、一日も早い着工・全線開業に向けた整備を促進すること」を要望した。2037年の全線開業が確実なものとなるよう、引き続き国に対して強く働きかけていく。
8/24 8月 定例会	・北陸新幹線が敦賀まで延伸されれば、北陸線は敦賀が終点となり、そこからは北陸新幹線に乗り換えることとなる。敦賀延伸により、大幅に時間短縮されるとは言え、今まで乗継ぎなしで移動できていただけに、乗換えなしで行ける甲信越や首都圏に需要が流れ、関西方面への観光客誘致にはマイナス面もあるという声がある。開業後の関西・北陸間の利便性確保について、所見を伺う。	梶原 議員 (京都府)	・北陸新幹線については、これまでも一日も早い全線開業を実現するため、建設促進大会や中央要請を継続的に実施し、早期の整備を政府・与党に強く要望している。 ・特に、関西・北陸間の利便性確保については、「金沢駅・敦賀駅間の開業から新大阪駅まで全線開業するまでの間、北陸・関西間の円滑な流動性を確保するため、在来線特急の運行本数の維持・拡大と、敦賀駅での乗り換え利便性の確保等アクセシビリティの充実を図ること」を要望している。 ・令和5年度も、建設促進大会及び中央要請の実施を予定しており、政府・与党に対して開業後の関西・北陸間の利便性確保を図るよう強く働きかけてまいりたい。	三日月広域連合長	・「令和7年度国の予算編成等に対する提案」において、「新大阪駅まで全線開業するまでの間、北陸・関西間の円滑な流動性を確保するため、敦賀駅での北陸新幹線と在来線特急をスムーズに乗り継げるダイヤの設定や料金負担の軽減など利便性の確保を図ること」を要望した。 ・令和6年7月25日に実施した北陸新幹線建設促進同盟会との合同中央要請において、「金沢・敦賀間の開業により、敦賀駅において新幹線と在来線特急との乗換が生じたことから、北陸と関西・中京間の円滑な流動が確保されるよう、利用者の利便性向上を図ること」を要望した。引き続き関西・北陸間の利便性確保を図るよう国に働きかけていく。
8/24 8月 定例会	・2023年春に大阪駅の一部となる「うめきた(大阪)地下駅」が開業した。この駅を通るルートでサンダーバードを関西空港まで延伸させることや、万博会場の最寄りとなるJRゆめ咲線桜島駅までの延長運転を鉄道事業者に求めるとともに、私鉄や地下鉄の接合駅である西九条駅や弁天町駅に、サンダーバード、はるかを停車させることを要望してはどうか。万博開催期間中に、西九条駅や弁天町駅に特急列車が停車すれば、来場者の分散化を図ることができ、公共交通の維持・発展だけでなく、交通渋滞の緩和にもつながり、もっと多くの方に関西の魅力を知っていただく機会になると考えるが、所見を伺う。	梶原 議員 (京都府)	・関西広域連合では、平成24年度に「広域交通インフラの基本的な考え方」を整理し、この考え方に沿って、広域交通インフラの整備促進に向けて取り組んでいる。 ・また、2025年大阪・関西万博に関しては、その効果を最大とするため、夢洲、新大阪、関西3空港への鉄道アクセスの強化などを従前より国に積極的に働きかけている。 ・御提案の特急サンダーバードの延伸や停車駅を増やすことについては、利便性が向上し、魅力ある関西づくりに資するものと期待される。鉄道事業者への要望については、関係する自治体の意見を聴きつつ検討してまいりたい。 ・引き続き、広域的な交通インフラの充実のため、国等に働きかけるなど取り組んでまいりたい。	三日月広域連合長	・「令和7年度国の予算編成等に対する提案」において、「大阪・関西万博の効果を最大限波及させるための会場周辺から関西各地へのアクセスの効率化」「大阪都心部と関西国際空港とを結ぶ高速アクセス鉄道等のアクセス改善」を要望している。引き続き広域的な交通インフラの充実に取り組んでいく。

広域インフラに係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	・ライドシェアと呼ばれる、スマホのアプリなどを用いて一般のドライバーと乗客を仲介するサービスについて、日本では白タク行為として法律で禁止されているが、関西広域連合として、国家戦略特区の国への随時提案制度の活用や、厳しいとされる二種免許の緩和を国に求めるなどの対応を考えてはいかがか、所見を伺う。	菅谷 議員 (京都市)	・ライドシェアについては、法律における定めはないが、一般的には道路運送法に基づく自家用有償旅客運送、また、広い意味ではタクシーの相乗りも含むものと認識している。 ・自家用有償旅客運送は、過疎地域などの交通空白地域において、市町村やNPO法人等が運行主体となり、自家用車で地域住民等を運送する仕組みである。 ・一方、観光客の急増等に伴うタクシーの供給不足については、全国の都市圏共通の課題であるため、まずは国において局地的に集中する観光客の分散や移動手段の多様化など、抜本的な対策を検討した上で、必要に応じてライドシェアに係る規制緩和についても議論されるべきと考えている。 ・また、第二種免許については、旅客自動車による交通事故防止の観点から、運転者には高度の運転技能と知識に加え、高い安全運転意識が必要とされており、国において適切に免許の取得基準が定められているものと認識している、と答弁に書いてあるが、これでは御質問の趣旨に合わないので、例えばライドシェアについて、また、第二種免許のあり方についても、規制緩和等を率先して実験し、求めていく関西広域連合として、どういった取組ができるのかをしっかりと考えて、また御相談してまいりたい。	三日月広域連合長	・令和6年5月21日に「万博期間中のライドシェアの緩和に向けた提言」として、関係省庁等に対して、「大阪の実情に合わせたライドシェア制度を、遅くとも開幕半年前には始動できるよう、現行制度の緩和を行うこと」、「ライドシェア制度の導入が必要と考える地域が、その実情に応じ、課題解決に資するような柔軟で多様なライドシェアを実現できるよう、国における議論を進めること」を要望した。引き続き、国の動向を注視しながら、必要に応じて国に制度改善を提案するなど、適切に取り組んでいく。
8/24 8月 定例会	・大阪・関西万博に向けて道路整備が促進されているが、高規格道路だけでなく、広域交通に資する府県を跨ぐ道路の整備も重要と考えるため、国への働きかけの状況や、それを受けての現在の道路の整備・進捗状況について伺う。	芦高 議員 (奈良県)	・関西広域連合では、平成25年(2013年)に取りまとめた「関西広域連合広域交通インフラの基本的な考え方」に基づき「広域インフラマップ」を作成し、高規格道路等のミッシングリンクの早期解消について、関西全体で力を合わせて取り組んでいる。 ・また、2025年大阪・関西万博に関しては、万博会場周辺から関西圏の隅々まで円滑な移動が可能となることや、開催後の関西の成長基盤となるようインフラの整備を進めることなどを国に要望している。 ・高規格道路等の整備進捗状況については、「広域インフラマップ」に掲載している路線のうち、令和5年3月末までの間で約500kmが開通し、未開通区間は約800kmとなっている。 ・今後とも、2025年大阪・関西万博開催に向け、関西一丸となって、道路を含むインフラの整備にしっかりと取り組んでまいりたい。 ・「基本的な考え方」から10年たち、いろいろと環境が変わり、進捗も、次の課題・可能性を追求していくことも必要ではないかと思うので、その見直し検討も含め、取組を進めてまいりたい。	三日月広域連合長	・「令和7年度国の予算編成等に対する提案」において、高規格道路等のミッシングリンクの解消、大阪・関西万博を見据えた高速道路の整備、スマートインターチェンジの整備促進、利用しやすい高速道路料金の実現等について要望した。引き続き広域的な交通インフラの充実に取り組んでいく。

広域インフラに係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	・紀淡海峡ルートを含む海峡横断プロジェクトは、依然凍結されたままであり、総合的な高速交通ネットワークの形成に見通しが立っていない状況にある。紀淡海峡ルートを検討を早期に再開させる必要があることに加え、検討に際し、道路、新幹線及びリニア等の鉄道網を組み合わせた計画を検討するべきと考えるが、所見を伺う。	仁木 議員 (徳島県)	・「紀淡海峡ルートの実現」は、第二国土軸としての国全体のリダンダンシーの確保はもとより、関西大環状道路等の実現に資することから、関西の発展ひいては日本全体の発展にとって重要なプロジェクトであると認識している。 ・関西広域連合においては、平成25年に策定された「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づく「広域インフラマップ」に紀伊淡路連絡道路を掲載しているほか、国に対しては、四国新幹線や関西大環状道路の早期整備などを強く要望しているところである。 ・紀淡海峡ルートについては、道路や新幹線等の鉄道網も含めて国において早期に検討されるよう、関係する構成団体と連携を図りながら、その実現に向けて努めてまいりたい。	三日月広域連合長	・関西広域連合としては、平成25年に策定した「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づく「広域インフラマップ」に紀伊淡路連絡道路を掲載しているほか、国に対しては、構成府県市の意見を反映しながら、年2回、国の予算編成等に対する提案を実施しており、高規格道路等のミッシングリンクの解消、関西大環状道路の早期整備などを強く要望をしている。引き続き、国において早期に紀淡海峡ルートについて検討されるよう、その実現に向けて努めていく。
11/16 11月 臨時会	・東日本大震災における日本海側諸港が果たしたBCPの役割などを鑑み、港湾関係機能について太平洋側と日本海側が相互に補完する機能の強化と、官民協働により迅速に計画を推進できる体制づくりが必要であると思われるが、関西広域連合としてどのように取り組むか所見を伺う。 ・東北地方では、大規模災害時の港湾における広域連携の必要性から、「東北広域港湾BCP」を策定し、「東北広域港湾防災対策協議会」を設置して、連携強化を図っているが、関西広域連合における広域港湾BCPの取組について伺う。	小原 議員 (京都府)	・太平洋側港湾と日本海側港湾は、大規模災害時における代替輸送等の相互補完によるリダンダンシーとしての機能を有するものと認識している。 ・関西における広域港湾BCPについては、近畿地方整備局が官民協働で設立している大阪湾港湾機能継続計画推進協議会において大阪湾BCPを策定しており、現在、同協議会では、広域的な連携として大阪湾BCPに京都舞鶴港を組み込むことや、災害時における緊急輸送の実効性向上等について、検討が進められている。 ・関西広域連合としては、同協議会での検討状況を注視しながら、広域インフラ検討会において、主要港湾の相互補完等の連携施策について検討していきたい。また、国に対しては、引き続き主要港湾の機能強化を求めるとともに、必要な要望を積極的に行ってまいりたい。	三日月広域連合長	・「令和7年度国の予算編成等に対する提案」において、「太平洋側港湾との機能分担や相互補完による災害時におけるリダンダンシーを確保するため、日本海側拠点港に選定された京都舞鶴港及び境港の機能強化」を要望した。引き続き、主要港湾の相互補完等の連携施策について検討していく。 ・大阪湾港湾機能継続計画推進協議会では、令和5年12月18日に、京都府や舞鶴港湾事務所が参加し「舞鶴港における国による係留施設利用調整の演習」をテーマとした図上訓練を実施するなど、緊急輸送における日本海側との連携強化を進めており、今後も、継続的に課題の抽出や、図上訓練を行っていくこととしている。
11/16 11月 臨時会	・地域住民が安定的な生活を確保し、社会活動を営んでいくために、公共交通の維持は必要不可欠であるが、それには運転手の早急な確保策が必要である。関西広域連合として、国に具体的にどのような支援を求めているのか伺う。	須田 議員 (大阪府)	・地域公共交通について、利用者の大幅な減少や運転手不足を理由とした、交通事業者による減便や路線見直しの実施は、府県市民の生活基盤を揺るがし、関西全体の活力低下を引き起こしかねない深刻な問題であると認識している。 ・関西広域連合では、これまでも国に対して、地域住民の安定的な生活の確保や社会活動の維持のため、人口減少等で収益の低下しているバス・鉄道・航路・タクシーといった交通事業者に対し、事業規模に応じた手厚い経営支援を行うことを要望している。 ・引き続き、地域公共交通の維持に向けて、運転手の早急な確保に繋がるよう、交通事業者への支援を国に対して強く働きかけてまいりたい。	三日月広域連合長	・「令和7年度国の予算編成等に対する提案」において、「人口減少等で収益の低下しているバス・鉄道・航路・タクシーといった交通事業者に対し、労働環境を改善し職種の魅力を向上させるとともに、将来にわたる運行の安定維持につながるよう事業規模に応じた手厚い経営支援を行うこと」を要望した。 ・バス・鉄道・航路・タクシー等の交通事業者に対し、事業規模に応じた手厚い経営支援がなされるよう、引き続き国に働きかけていく。

広域インフラに係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・北陸新幹線敦賀延伸に伴い、3大都市圏から北陸への人の流れが変わる節目という指摘もある中、開業後の関西・北陸間の利便性確保のために、敦賀駅におけるスムーズな乗換えや乗客の新たな運賃負担が生じない取組など、現在の関西・北陸間の乗客需要を減らさない取組について、またその調整状況も含め、所見を伺う。	須田 議員 (大阪府)	・関西広域連合は、北陸新幹線の一日も早い全線開業を実現するため、国等への要請活動や機運醸成イベントの開催など、これまでも様々な取組を実施してきた。 ・敦賀駅開業後の関西・北陸間の利便性確保については、令和5年10月17日に実施した北陸新幹線建設促進同盟会との合同中央要請において、「敦賀駅で北陸新幹線と在来線特急をスムーズに乗り継げるダイヤの設定や料金負担の軽減など、利便性の確保を図ること」を要望している。 ・同年10月30日には、関西広域連合、京都府、大阪府、関西経済連合会の主催で、建設促進大会及び中央要請の実施を予定しており、政府・与党に対して、このことを強く要望し、関西・北陸間の利便性を確保してまいりたい。	三日月広域連合長	・「令和7年度国の予算編成等に対する提案」において、「新大阪駅まで全線開業するまでの間、北陸・関西間の円滑な流動性を確保するため、敦賀駅での北陸新幹線と在来線特急をスムーズに乗り継げるダイヤの設定や料金負担の軽減など利便性の確保を図ること」を要望した。 ・令和6年7月25日に実施した北陸新幹線建設促進同盟会との合同中央要請において、「金沢・敦賀間の開業により、敦賀駅において新幹線と在来線特急との乗換が生じたことから、北陸と関西・中京間の円滑な流動が確保されるよう、利用者の利便性向上を図ること」を要望した。引き続き関西・北陸間の利便性確保について、国に働きかけていく。
3/2 3月 定例会	・税収を増やすためには人の往来を増やしていく必要がある。 ・とりわけ西日本の経済地盤沈下を防ぐためには、例えば、四国新幹線の関空接続など、関西と西日本をつなぐネットワークの形成が重要である。 ・このような状況を踏まえ、関西広域連合として、どのようにして広域インフラの整備に向けた働きかけを行うか伺う。	土井 議員 (大阪府)	・広域インフラの整備は、東京一極集中を是正し、国土の双眼構造を実現するために、重要であると認識している。 ・関西広域連合では、国に対して、広域交通ネットワークの形成のために必要な高規格道路等のミッシングリンクの早期解消や、四国新幹線、山陰新幹線等の整備計画への格上げ、関西国際空港への高速アクセスの確保などを要望している。 ・引き続き、関西と西日本をつなぐネットワークの形成のために、年2回の「国の予算編成等に対する提案」など様々な機会を捉え、国に対して、強く働きかけてまいりたい。	三日月広域連合長	・「令和7年度国の予算編成等に対する提案」において、高規格道路等のミッシングリンクの解消、大阪・関西万博を見据えた高速道路の整備、四国新幹線、山陰新幹線等の整備計画への格上げ、関西国際空港への高速アクセスの確保等について要望を実施した。引き続き、関西と西日本をつなぐネットワークの形成に向けて、国に働きかけていく。
3/2 3月 定例会	・ライドシェアの運行区域については、利用者の利便性向上を図るため、各府県市が連携し、より広範囲な運行を可能とすべきである。 ・関西広域連合として、構成府県市と足並みを揃えてしっかりと進めていただきたいと考えるが、今後どのように取組を進めていくのか伺う。	田辺 議員 (大阪市)	・過疎地域における運転手不足や都市部での観光客急増に伴うタクシーの供給不足については、大きな課題であると認識している。 ・関西広域連合では、国に対して、安全・安心な交通サービスを確保しつつ、持続可能な運送サービスの実現に向け、自家用有償旅客運送の効果的な活用やライドシェア等の制度について事業者とともに検討し、早急に必要対策を講じるよう要望しているところである。 ・現在、国においては、令和6年4月のライドシェアの一部解禁に向けて、制度の概要が示され、パブリックコメントも行われているところである。また、タクシー事業者以外の者がライドシェア事業を行うことを位置付ける法律制度等について、6月に向けて議論するとされている。 ・こうした国の動向を注視し、例えば、大阪・関西万博における活用を契機として規制緩和が進み、今後、安全・安心な運送サービスとしてライドシェアの仕組みが構築されるよう、構成府県市とも緊密に連携しながら、関西広域連合としても、しっかりと検討し、率先して国に強く働きかけてまいりたい。	三日月広域連合長	・令和6年5月21日に「万博期間中のライドシェアの緩和に向けた提言」として、関係省庁等に対して、「大阪の実情に合わせたライドシェア制度を、遅くとも開幕半年前には始動できるよう、現行制度の緩和を行うこと」、「ライドシェア制度の導入が必要と考える地域が、その実情に応じ、課題解決に資するような柔軟で多様なライドシェアを実現できるよう、国における議論を進めること」を要望した。引き続き、国の動向を注視しながら、必要に応じて国に制度改善を提案するなど、適切に取り組んでいく。

広域計画等に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・国において閣議決定された「骨太の方針」に、「こども未来戦略方針」が組み込まれており、子育て支援を含め、政府全体でこども施策を強力に推進していくとされている。関西広域連合としても、こどもを増やしていくという重要性を強く打ち出し、各構成府県市共同で具体的な目標を掲げて取り組んでいくことが重要と考える。関西広域連合が人口減少への対応策として具体的にどのように対応していくのか、所見を伺う。	松浪 議員 (大阪府)	・関西経済の将来にマイナスの影響を与える要因としては、人口減少、高齢者の割合の増加、東京圏への人口流出、出生率や女性の労働力率の低迷などの複数の要因が考えられる。 ・関西広域連合では、「関西創生戦略」を策定し、東京圏からの転入増・転出減や国の経済成長率を超える成長を目指して、各種事業に計画的に取り組んでいる。 ・例えば、女性活躍推進に向けて機運を醸成するために、関西女性活躍推進フォーラムを毎年度開催するなど、誰もが住み働くことに魅力を感じる地域にしていくことで、定住・流入してくる人口の増加につなげることを目指している。 ・また、構成府県市においても、都市部や地方といった地域ごとに異なる実状に応じた特色ある取組が進められている。 ・関西広域連合としては、ライフステージに応じた少子化対策の充実や、幼児教育・保育の無償化の適切な実施などを国に強く要望するなど、各構成府県市が独自に取り組む結婚や子育て支援等の取組についてもバックアップしてまいりたい。	三日月広域連合長	・「令和7年度国の予算編成等に対する提案」において、少子化対策の抜本強化として、幼児教育・保育の無償化、保育士等の処遇改善、学校給食費の無償化の恒久的な財源措置、高等学校等就学支援金制度の拡充、「こども未来戦略」に盛り込まれた高等教育碑負担軽減策の着実な実施などを国に対して要望している。
6/24 6月 臨時会	・関西全体が強く発展していくためには、日本全体の出生率の回復を上回るペースで取り組んでいく必要がある。東京圏からの転入増と東京圏への転出減を目指していくことも重要な取組である。関西広域連合として、しっかりと人口減少に取り組んでいくといった決意表明も必要ではないかと考えるが、所見を伺う。	松浪 議員 (大阪府)	・大きな流れとして、人口の減少は、ある程度甘受しながら、こどもの数が減る分、生まれてくる一人一人を大事にする視点や、まだまだ活躍の機会を阻まれたり、制約があったりする女性や障害のある方々のチャンスを広げていくことで、まさに急がば回れの対策を打っていくことができないかを模索している。 ・今後、関西として、どのようなメッセージを発していけばよいのかについても、皆で考えていければと思う。	三日月広域連合長	・広域計画等推進委員会において、第6期広域計画の策定に向け関西圏の人口推計を踏まえ、中長期的な課題や未来志向を広域計画にどのように盛り込むかを論点の一つとして、議論を行っている。
6/24 6月 臨時会	・外国人とのより良い共生社会の構築に向けては、各府県でも従前から取り組んでおり、生活面においては市町村単位でのきめ細かな対応も必要であるが、ベースとなる共通部分は、関西圏一体となった取組が有益ではないかと考える。例えば、働く場所が大阪であっても居住地は奈良県や和歌山県、又はその逆といった場合もある。外国人との共生社会の構築を、今後、関西広域連合の重要な政策の一つの柱とすることについて検討されたいが、所見を伺う。	田辺 議員 (大阪市)	・関西広域連合では、第5期広域計画において、広域産業振興分野の重点方針の中に「外国人材が活躍し、共生する環境づくり」を掲げており、人口減少社会において、関西経済の持続的成長のためには、外国人も含めた人材の確保が喫緊の課題であると考えている。 ・外国人とのより良い共生社会の構築に向けては、地域ごとに異なる実状に応じた施策が必要となるため、基本的には、各市町村あるいは都道府県単位で対応されるものと認識している。 ・このため、関西広域連合では、国に対し、自治体等が行う取組への支援を強く要望するなどして、バックアップしてきた。 ・例えば、日本語でのコミュニケーションが難しい外国人に対し、国の責任のもとに日本語の学習機会を提供することや、各自治体が一元的相談窓口を運営するため、「外国人受入環境整備交付金」により必要な財政措置を行うこと、また、地域日本語教室の運営や、医療機関における多言語対応能力の構築・強化に対し、必要な財政支援を行うことなどを国に求めている。 ・引き続き、構成府県市の意見も伺いながら、広域で対応できることなどを研究し、議論してまいりたい。	三日月広域連合長	・「令和7年度国の予算編成等に対する提案」において、外国人の受入れ環境の整備として、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を着実に実施すること、日本語でのコミュニケーションが難しい外国人に対し、国の責任のもとに日本語の学習機会を提供することや、各自治体が一元的相談窓口を運営するため、「外国人受入環境整備交付金」により必要な財政措置を行うこと、また、地域日本語教室の運営や、医療機関における多言語対応能力の構築・強化に対し、必要な財政支援を行うことなどを国に要望している。

広域計画等に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	・関西人口ビジョンの基本的な考え方として、関西独自の自然増減と社会増減を設定し、各府県市の戦略に上乗せした取組を推進し、2040年には合計特殊出生率を2.07に持っていくという計画であり、社会増減においては、対東京圏に対する政策を総合戦略として、各分野においての取組強化を推進していくものである。関西人口ビジョンにおいて、2040年の合計特殊出生率2.07は、とても高い。これまでのこの2.07に対する展望を含め、どのように考えているのか伺う。	北浜 議員 (兵庫県)	・関西の人口動態について、まず自然増減については、合計特殊出生率は平成28年の1.42から令和3年には1.25と、全国と同様に低下している。社会増減についても、東京圏への転出超過数は近年減少傾向が見られるものの、依然、年間2万人程度の水準で推移している。 ・令和2年からは、コロナ禍に伴う行動制限の影響等により、婚姻数が大きく減少しており、今後更なる出生率の低下が懸念される。 ・関西創生戦略の「第1部 人口ビジョン」では、自然増減は主として各自治体の取組によって、また、社会増減は広域連合の取組によって、効果を発揮するとしており、広域連合としては、各自治体の結婚や子育てへの支援の取組に対して国に支援を要望するとともに、例えば、毎年度「関西女性活躍推進フォーラム」を開催するなどして、誰もが働きやすく暮らしやすい環境の整備に取り組んでいる。 ・引き続き、各自治体の取組をバックアップするとともに、「第2部 総合戦略」にまとめた各分野の事業を着実に実行することで、流入人口、定住人口の増加を図りながら、合計特殊出生率の目標達成にもつなげてまいりたい。	三日月広域連合長	・「令和7年度国の予算編成等に対する提案」において、ライフステージごとの一貫した切れ目のない少子化対策の充実などを国に要望し各自治体の取組をバックアップするとともに、関西創生戦略「第2部 総合戦略」にまとめた各分野の事業を着実に実行することで、流入人口、定住人口の増加を図りながら、合計特殊出生率の目標達成に取り組んでいる。
8/24 8月 定例会	・関西経済連合会からは、関西広域連合の今後の課題として、「関西における広域行政として取り組むべき課題や、実行すべき政策を設定し、その実現のためにはどのような機能が必要か整理すべきである。その上で、関西広域連合が広域行政として果たすべき役割と、構成府県市との役割分担の再構成を行うことが必要である」と指摘されており、関西広域連合として改めて検討を行い、構成府県市との役割分担の再構成について取組を進めるべきと考えるが、所見を伺う。	黒田 議員 (大阪市)	・関西広域連合は設立以来、広域行政として取り組むべき課題や実行すべき政策については常に議論し、構成府県市との役割分担を整理しつつ、現在7分野の広域事務と12の企画調整事務に取り組んでおり、一定の成果を積み重ねてきたのではないかと考えている。 ・令和5年3月に策定した第5期広域計画では、「関西広域産業共創プラットフォーム」事業を新たに広域産業事務に追加し、また、「デジタル化の推進」や「様式・基準の統一の推進」を企画調整事務に加え、それぞれの取組を積極的に推進している。 ・マンパワーが限られており、あれもこれもできるということではなく、また、それぞれの都道府県が行っていることに更に屋上屋を重ねるようなことも本末転倒だと思うので、新たに必要ことや構成府県市との役割分担についても、我々でしっかりと、じっくりと議論すると同時に、様々な有識者の専門的助言等もお聞きしながら、当然、議員の皆様方のいろいろな御知見等も賜りながら更に検討し、関西広域連合をもう一段バージョンアップさせていけるように取り組んでまいりたい。	三日月広域連合長	・第6期広域計画の策定に向けた広域計画等推進委員会において、今後の関西広域連合のバージョンアップを念頭に置きながら、「DXの推進」や「新しい分散・分権型社会の実現、東京一極集中の是正に向けた取組」等の想定される主要テーマについて、議論を行っている。

広域計画等に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	・国内外から多くの来場者が見込まれるイベントでは、バリアフリーの観点に基づき、施設、設備等の整備だけでなく、市民の意識、理解の向上や、お互いに助け合える社会づくりなど、心のバリアフリーの推進も重要である。国際的なイベントを契機として、関西広域連合においてバリアフリーの取組を積極的に推進するべきであり、その取組が都市としての魅力にもつながるため、今後、大会やイベントを関西に誘致するに当たっても有効な要素となると考える。関西広域連合として、関西全体で心のバリアフリー計画の策定を検討してはと考えるが、所見を伺う。	黒田 議員 (大阪市)	・高齢者や子ども、障害のある人など、様々な立場にある人々が暮らしやすい社会の実現のためにも、バリアフリーの推進は非常に重要である。 ・平成18年施行の「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」において、バリアフリー化の基本方針が示されており、また、国の「ユニバーサルデザイン2020行動計画」においては、まさに「心のバリアフリー」の考え方が示されている。こうした法律や国の方針等も受け、構成団体や民間事業者において、バリアフリーに係る様々な取組が進められている。 ・御提案の心のバリアフリー計画の策定について、まずは大阪・関西万博やワールドマスターズゲームズ関西などの大きなイベントが開催され、世界各国から来ていただく行事もあるので、そういった趣旨に基づき、どのような取組ができるのか考えてまいりたい。	三日月広域連合長	・第6期広域計画の策定に向けた広域計画等推進委員会において、「ダイバーシティ&インクルーシブな社会の実現」や「『2025年大阪・関西万博』のレガシーを継承するための取組」等を想定される主要テーマとして、議論を行っている。
11/16 11月 臨時会	・国が進める地方公共団体情報システムの統一・標準化は、経費削減に向けて大きく前進するものである。また、関西広域連合として新たに「広域的な様式・基準の統一」の取組を進めているが、それらによる合理化・利便性の向上について、これまでの関西広域連合の取組状況、また、広域連合及び構成府県市のシステムの統一・標準化が可能な業務や今後の共同利用について所見を伺う。	中西 議員 (和歌山県)	・システムの統一・標準化などによる合理化についてであるが、広域連合としては、デジタル庁が進めている児童手当などの基幹業務の標準準拠システムへの移行が円滑に進むよう、国に対して、自治体におけるシステム改修費等の財政的支援を要望している。 ・また、利便性の向上については、複数の府県市への行政手続を容易に行えるよう、広域連合のホームページにおいて、構成団体の電子申請サイトを集約しているほか、ビジネスしやすい関西に向け、「広域的な様式・基準の統一」に取り組んでいる。 ・他方、各構成団体が保有している給与や財務等のシステムは、それぞれの制度に基づいて、独自のシステムが構築されてきた。このため、システムを共同利用するには、新たなシステムの開発費やセキュリティの確保など、数多くの課題があると認識している。 ・システムの共同利用については、現在デジタル庁が進めている標準準拠システムなど、国の動向を注視しながら研究してまいりたい。	三日月広域連合長	・基幹業務の標準準拠システムへの移行が円滑に進むよう、必要な情報提供や財政的支援を国に要望している。 ・関西経済連合会と連携して令和5年12月に「関西広域データ活用官民研究会」を立ち上げ、同研究会のテーマの1つとして、関西が一体となったデータ連携基盤のあり方を検討している。引き続き、大阪府が令和6年6月に立ち上げた全国対象の「自治体データ連携基盤共用化研究会」と連携しながら研究を続ける。 ・また、構成府県市の企画担当課長で構成する「広域的な様式・基準の統一検討会議」を設置し、さらに、同会議の下にキッチンカーをはじめ、道路占用許可申請書様式など、手続ごとに事業担当課長からなる部会を設け、それぞれの制度の目的や国のデジタル化の動き等を考慮しながら、各府県市の状況等を踏まえ、共通化に向けた議論や調整を進めている。道路占用許可申請については、令和6年9月1日から関西広域連合構成団体において共通申請書様式等の運用を開始した。
3/2 3月 定例会	・日本、そして各地域における危機・課題をについても、地域自らが住民の安心と安全を守るとともに、持続可能な地域社会を次世代へつないでいくという「地域安全保障」の観点から、構成府県市の枠を越えて、真剣に取り組まなければ真の解決には至らない。 ・そのためには、直面する危機や課題についての長期的な見通しを整理し、可視化し、各主体と認識を共有し、関西で全体最適を図るために何を実現していくかを真剣に検討し、議論を重ねていくことが求められる。 ・そこで、関西広域連合として直面する危機や課題への対応について、どのように対応するか伺う。	土井 議員 (大阪府)	・令和5年度からスタートした第5期広域計画では、議員御指摘の諸課題について、例えば、脱炭素社会の実現や、デジタル技術の活用による農業等の活性化、あるいは政府関係機関の移転などを、広域連合が目指すべき関西の将来像に掲げている。 ・現在、その実現に向けて、構成府県市が一体となって様々な施策に取り組んでおり、引き続き、第5期広域計画の取組を着実に進めてまいりたい。 ・一方で、現在の関西を取り巻く状況、とりわけ急速に少子高齢化が進行する中、持続可能な地域社会を次世代につないでいくためには、これまで以上に、より長期的な見通しを持って、諸課題に取り組んでいく必要があると考えている。 ・このため、次期広域計画の策定に当たっては、これまで3年間であった計画期間の拡大についても検討を行うとともに、議会の御意見はもちろんのこと、経済団体や市町村、外部有識者等の御意見も幅広く伺いながら、真に関西の将来にとってふさわしい計画を作り上げ、関西が直面する危機や課題の解決に向けて積極的に対応してまいりたい。	三日月広域連合長	・広域計画等推進委員会を年2回開催し、外部有識者等の意見を幅広く伺いながら、現行の広域計画の取組評価及び次期広域計画の策定に向けた課題整理を行っている。計画策定に当たっては、より長期的展望に立った政策展開を推進するため、計画期間を現行の3年から5年とすることについても検討している。

デジタル化に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・関西広域連合として、新たに企画調整事務に位置付けた「デジタル化の推進」について、具体的にどのように取り組んでいくのか、また、より具体的な取組となるよう、個別の計画などを策定すべきと考えるが、所見を伺う。	松浪 議員 (大阪府)	・関西広域連合では、デジタル化の推進のため、例えば、構成団体における情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化などの各種取組事例を情報共有するほか、令和4年3月には、自治体職員等を対象に「行政デジタル化推進シンポジウム」を開催するなど、機運の醸成と知見の共有を図っている。 ・また、広域連合のホームページでは、構成団体の電子申請サイトなどをワンストップで検索・閲覧できるように、「関西広域連合デジタルゲートウェイ」やオープンデータを集約した「カタログサイト」を開設するなど、デジタルを活用した利便性向上にも積極的に取り組んできた。 ・さらに、令和5年度は関西経済連合会と連携し、広域でのデータ利活用を進めるための研究会を新たに立ち上げることとしている。 ・関西広域連合としては、こうした取組を充実させていくとともに、次期広域計画の策定に向けて、御提案の個別の計画の必要性についても研究してまいりたい。	三日月広域連合長	・関西経済連合会と連携し、以下の取組を実施した。令和6年度以降も、継続して実施していく。 R5.10:「関西デジタル・マンス」開催。「クロージングイベント」において行政DX事例発表(大阪府、加古川市)を実施。 R5.12:「関西広域データ利活用官民研究会」を立上げ。 R6.2: 第2回研究会を開催。 R6.6: 令和6年度第1回研究会を開催。
6/24 6月 臨時会	・関西経済連合会などからも強く要望されているが、関西広域連合において、先行するORDENの共同利用を検討してはと考える。万博来場者やインバウンド顧客に対して、府県がばらばらに誘客するのではなく、データ連携基盤を統合することにより、民間サービスともデータを共有しながら、関西広域連合としてワンストップサービスを実現できるのではないかと考えるが、所見を伺う。	中野 議員 (大阪府)	・大阪府の広域データ連携基盤ORDENは、府内の市町村や民間事業者等とデータを連携することで、データ流通を促進する基盤システムであり、先進的な取組であると認識している。 ・関西広域連合としても、デジタル社会の実現に向け、デジタル化の推進に取り組んでいるところであり、データの利活用を進めるためには、統一的な基準に基づくオープンデータの整備や、府県など広域でのデータ連携基盤の構築が重要だと考えている。 ・このため、令和5年度、関西経済連合会と連携し、広域でのデータ利活用を進めるための研究会を新たに立ち上げることとしており、こうした場も活用して、ORDENの共同利用についても大阪府と相談しながら研究を重ねてまいりたい。	三日月広域連合長	・関西経済連合会と連携して令和5年12月に「関西広域データ利活用官民研究会」を立ち上げ、同研究会のテーマの1つとして、関西が一体となったデータ連携基盤のあり方を検討している。 ・大阪府が、令和6年6月に、全国を対象とした「自治体データ連携基盤共用化研究会」を立ち上げた。この研究会には、関西広域連合の構成府県がいずれも参加し、関西広域連合もオブザーバーとして参加している。この大阪府の研究会と連携し、引き続きデータ連携基盤のあり方を検討していく。

デジタル化に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・関西広域連合の第5期広域計画では、デジタル化にも対応していくと明記されており、取組方針では、各構成団体と連携しながら、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化、行政手続のオンライン化、データの利活用などの自治体DXを推進していくとして、政策の企画調整にデジタル化の推進が追加された。令和5年度の取組として、デジタル化の推進とあるが、構成府県市の中の優良事例は、どのようなものがあるのか、また、広域連合として自治体のデジタル化をどのように推進していくのか、所見を伺う。	中西 議員 (和歌山県)	・行政のデジタル化については、構成府県市において、それぞれ独自に取り組んでいる。例えば、大阪府による広域的なデータ連携基盤「ORDEN」の整備や、神戸市によるオープンデータを活用した政策立案等が、先進的な取組事例として認識している。 ・関西広域連合では、構成府県市のデジタル化を推進するため、情報システムの標準化・共通化や、行政手続のオンライン化などの取組事例を情報共有しているほか、令和4年3月には、自治体職員等を対象に「行政デジタル化推進シンポジウム」を開催するなど、機運の醸成と知見の共有を図っている。また、関西経済連合会とともに立ち上げる研究会でも、今後議論をしていきたいと思っており、広域連合議会においても、議会にお認めいただいて、ペーパーレスで対応することについて取組を始めているところである。 ・一方、国のマイナンバー制度は、行政のデジタル化全般に関する重要な基礎インフラであるが、昨今のマイナンバーカードを巡るトラブルの続発が、国民の制度への信頼を損ない、デジタル化を推進する上での障害になりかねないと考えている。このため先日、デジタル庁及び総務省に私自ら赴き、マイナンバーカードの安全・安定的な運用に向けた緊急提言も行ったところである。 ・今後も必要に応じて国に要望を行うなど、行政のデジタル化を含めたデジタル社会の実現に向け、率先して強力に取り組んでまいりたい。	三日月広域連合長	・関西経済連合会と連携して令和5年12月に「関西広域データ利活用官民研究会」を立ち上げ、神戸市や和歌山県に事例発表いただいた。行政のデジタル化を含めたデジタル社会の実現について国に要望している。
8/24 8月 定例会	・我が国の義務教育現場で、非認知能力を培う質の高い教育につながるような教育プログラムを誕生させるべく、関西広域連合にしかできない教育の効果についてのデータ取得及び蓄積を始めるべきと考えるが、所見を伺う。	川畑 議員 (和歌山県)	・御指摘の質の高い教育については、様々な考え方があるが、関連するデータの蓄積や分析がより良い教育プログラムの策定に適切に活用されれば、教育行政にとっても大変有益であると考ええる。 ・また、こどもの非認知能力の育成のためのデータ蓄積の取組については、国内でもまだまだ発展途上のようにあり、今後、国や研究機関、教育委員会等において、研究などが進められることも期待している。 ・関西広域連合では、児童・生徒向けの1人1台端末環境の整備などの「GIGAスクール構想」における財政的支援等を国に対して働きかけており、教育現場でのICT化を推進することにより、教育プログラム策定のためのデータ蓄積にも資する取組を進めてまいりたい。 ・関西広域連合としてデジタル化を一層進めていこうとしており、経済界の皆さんと官民で研究会を令和5年内にも立ち上げ、様々なデータの共有なども図る予定であるので、その中にこうした教育もテーマの一つとして加え、更なる研究や取組を進めてまいりたい。	三日月広域連合長	・「GIGAスクール構想」における財政的支援等を国に要望している。関西経済連合会と連携して令和5年12月に「関西広域データ利活用官民研究会」を立ち上げ、データ利活用等について研究している。

デジタル化に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・広域連合長から令和5年6月議会で「今年度、関西経済連合会と連携して広域でのデータ利活用を進めるための研究会を新たに立ち上げ、『ORDEN』の共同利用についても研究していきたい」との答弁をいただいたが、研究会のその後の状況を御教示いただきたい。 ・同年9月には「大阪府がデータ連携基盤都市OS(オペレーティングシステム)を全国の自治体に向け無償公開を始める」との新聞記事があったが、広域連合長としては「ORDEN」の共同利用について、どのように受け止めているのか所見を伺う。	中野 議員 (大阪府)	・研究会については、令和5年6月の広域連合議会で答弁したとおり、関西経済連合会と連携し、広域でのデータ利活用を進めるための研究会を新たに立ち上げることとしており、第1回目の研究会を12月11日に開催する予定。 ・初回の研究会では、各構成団体におけるオープンデータ整備やデータ利活用に係る現状と課題について共有し、今後の議論の方向性を検討したいと考えている。 ・大阪府が広域データ連携基盤「ORDEN(オルデン)」の共同利用に向けて取り組まれようとしていることは存じ上げている。ORDENの共同利用についても、こうした研究会の場を活用し、構成団体とともに研究してまいりたい。	三日月広域連合長	・関西経済連合会と連携して令和5年12月に「関西広域データ利活用官民研究会」を立ち上げ、同研究会のテーマの1つとして、関西が一体となったデータ連携基盤のあり方を検討している。 ・大阪府が、令和6年6月に、全国を対象とした「自治体データ連携基盤共用化研究会」を立ち上げた。この研究会には、関西広域連合の構成府県がいずれも参加し、関西広域連合もオブザーバーとして参加している。この大阪府の研究会と連携し、引き続きデータ連携基盤のあり方を検討していく。

大阪・関西万博に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・国際博覧会協会が実施している「2025年ジュニアEXPOプログラム」について、関西広域連合においても参加を促す取組を協力して行い、SDGsの理念や万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を子どもたちが学び、考える機会を拡大させていくべきと考えるが、所見を伺う。	松浪 議員 (大阪府)	・2025年大阪・関西万博では、「未来社会の実験場」をコンセプトに掲げ、様々な新しい技術が展示・活用されることから、そうした技術の多くは、未来を担う若者に大きなインパクトを与えることができると期待している。 ・日本国際博覧会協会が実施している「ジュニアEXPO2025教育プログラム」は、小中学生が開催前から、万博について学び考える機会として、非常に有意義であると考えており、関西広域連合としても構成府県市を通じて各学校への周知を図り、子どもたちの機運醸成につなげてまいりたい。 ・また、関西広域連合が令和5年11月に京都で開催する「大学生等との意見交換会」では、学生からの提案のテーマとして「大阪・関西万博の開催を契機とした『担う関西』『動く関西』『つながる関西』の創造」を設定し、参加チームを募集しているところであり、万博への関心の向上につながるものと考えている。開催当日は、私も若い人たちと意見を交わすことにしている。 ・こういった取組を積み重ね、関西の若者への機運醸成に取り組んでまいりたい。	三日月広域連合長	・子どもたちが万博のコンテンツを通じて学びを得る機会として、令和6年度に国は新たに万博を通じてSDGs等について学ぶ出前授業の実施を進めている。関西広域連合としても、「2025年ジュニアEXPOプログラム」と同様に、構成府県市を通じて各学校への周知を図り、子どもたちの機運醸成につながるよう取り組む。
6/24 6月 臨時会	・関西広域連合が構成府県共同で出展する関西パビリオンについて、特徴や見ごたえを伺う。また、奈良県の関西パビリオンへの出展について、どのような状況か伺う。	松浪 議員 (大阪府)	・令和5年5月25日の広域連合委員会において決定した「関西パビリオン出展基本計画」では、「いのち輝く関西悠久の歴史と現在」をテーマに、大きく分けて2つのエリアで構成している。 ・このうち、「関西全体を表現する展示エリア」では、関西の歴史と文化の魅力を主眼に置いた展示を行い、もう一方の「出展参加府県による独自展示エリア」では、各府県がそれぞれテーマを設定し、趣向を凝らした出展を行う。 ・これら2つのエリアの相乗効果で、歴史文化、移住定住、産業など地域に息づく「いのち」の発信と、関西各地へのゲートウェイとなることを目指している。 ・奈良県については、当初から予定されていたとおり、「関西全体を表現する展示エリア」での魅力発信を行っていただく。また、関西パビリオンに併設する「多目的エリア」などでは、全ての出展府県とともに、行催事の実施について調整している。 ・関西パビリオンの成功に向け、構成団体等と連携して最大限の工夫を凝らし、一体感のある関西の魅力発信に努めてまいりたい。	三日月広域連合長	・令和6年4月25日に「大阪・関西万博 関西パビリオン運営実施計画書【概要版】」を策定し、出展各府県の個性を生かし、それぞれに趣向を凝らした最新の展示概要などを公表した。 ・奈良県については、関西全体を表現する「大関西広場」での魅力発信や関西パビリオンに併設する「多目的エリア」での行催事の実施について調整を進めている。 ・出展各府県とともに工夫を凝らし、関西の多種多様な魅力をしっかりと発信できるパビリオンの整備を進め、関西各地への誘客促進につながるよう取り組む。

大阪・関西万博に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・大阪・関西万博への来訪と、万博を活用した関西のインバウンド需要の拡大を確実なものとするため、関西広域連合として、海外に向けた万博のプロモーションにどのように取り組むのか伺う。	三宅 議員 (堺市)	・万博まで659日となり、更なる機運醸成に努めなければならないと考えている。理事者の中には、全国知事会会長の平井会長もいらっしゃるし、吉村大阪府知事を先頭に、皆一緒になって全国的な機運醸成に努めていこうとしている。 ・関西広域連合では、これまで、令和3年のドバイ万博日本館への関西PRブースの出展や、日本国内にある各国の大使館・総領事館等に向けた英字雑誌の配付、CNNのウェブサイトを通じた配信などにより、関西観光の魅力や大阪・関西万博の紹介に努めてきた。関西観光本部の外国人向け観光情報サイトにおいても、万博1000日前イベントの紹介や、万博関連動画を発信している。 ・また、関西パビリオンの本番出展に先立ち、WEBパビリオンのプレサイトをインバウンド需要に対応するため、令和5年度中に多言語サイトとして充実・発展させる。 ・さらには、令和5年3月に、関西広域連合や関西経済連合会等で設立した「EXP02025関西観光推進協議会」による海外の旅行博や商談会への出展のほか、私が理事を務める日本国際博覧会協会による機運醸成活動とも連携するなど、あらゆる機会を捉え、大阪・関西万博を海外へ強力にアピールしてまいりたい。	三日月広域連合長	・令和6年4月1日に、これまで万博の情報を発信してきたプレサイトを充実・発展させ、「関西広域連合WEBパビリオン」を公開した。このサイトでは、出展各府県の展示内容について、イラストなどを多く用いて分かりやすく紹介しているほか、万博を機に注目が集まる関西の観光地の情報などを発信しており、インバウンド需要にも対応するため英語表記にも対応している。 ・また、海外から万博への誘客を図るため、西脇副広域連合長が令和5年11月22、23日にタイを、三日月広域連合長が令和6年1月29、30日に韓国を訪れ、政府関係者や旅行関係団体等に対してトッププロモーションを行った。 ・引き続き、あらゆる機会を捉え、大阪・関西万博を海外へ強力にアピールを進める。
6/24 6月 臨時会	・2025年の大阪・関西万博は、日本の技術や観光など様々な魅力を世界にアピールするまたとない機会である。現在、広域観光情報などを掲載した関西パビリオンプレサイトがオープンしているが、その本サイトを一層魅力あるものに充実し、着実に関西に誘引する仕組みにしなければならない。そこで、関西広域連合として、また各構成府県で、大阪・関西万博を盛り上げていく機運醸成や情報発信の取組を、どのように行っていくのか伺う。	中西 議員 (和歌山県)	・大阪・関西万博の機運醸成や情報発信について、各府県においては、例えば、和歌山県や兵庫県で行われたシンポジウムや、徳島県の1000日前イベントなど、官民挙げた取組が行われるとともに、関西パビリオンでの出展内容が次々と発表されるなど、取組が進んできたところである。 ・関西広域連合においては、令和5年3月10日に、WEBパビリオンの「プレサイト」を公開し、万博の最新情報や関西各府県の観光コンテンツなどを発信するとともに、サイトを訪れた方々が、関西の未来イメージを提案できる参加型コンテンツにより、万博への関心を持っていたくなど、機運醸成や情報発信を行っている。 ・今後、WEBパビリオンでは、関西パビリオンを体感していただけるような仕組みづくりや、広域周遊ルートの検索・案内機能の実装などを予定しており、リアルとオンラインの両輪で、万博や関西の魅力を大いに発信して、更なる機運醸成につなげてまいりたい。	三日月広域連合長	・令和6年4月1日に、これまで万博の情報を発信してきたプレサイトを充実・発展させ、「関西広域連合WEBパビリオン」を公開した。このサイトでは、出展各府県の展示内容について、イラストなどを多く用いて分かりやすく紹介しているほか、万博を機に注目が集まる関西の観光地の情報などを発信している。 ・引き続き、WEBパビリオンの各コンテンツの充実を図り、万博や関西の魅力を発信し、更なる機運醸成につなげるよう取り組む。
8/24 8月 定例会	・関西パビリオンの各府県の展示計画では、それぞれの観光地等の魅力をアピールする計画が示されているが、関西各地に伝統的な地場産業が多くあり、例えば京都では西陣織が、兵庫では淡路瓦があるため、関西パビリオンにおいて伝統的な地場産業の良さを実感いただけるよう、例えば共同スペースや内装、外構等にデザイン性や機能性に優れた地場の素材を採用するなど、関西パビリオンの魅力向上と、地場産業のPRを積極的に図るべきと考えるが、所見を伺う。	村野 議員 (神戸市)	・関西パビリオンでは、関西各地への来訪を促すゲートウェイとなるよう、関西全体を表現・展示する大関西広場や、参加府県が展示を行う府県ゾーンにおいて、趣向を凝らした企画で、来場者に関西の魅力を感じていただくこととしている。 ・また、WEBパビリオンにおいても、関西各地へ実際に行ってみたくと思っていただけよう、観光や地場産品などのPRを行っていくこととしている。 ・こうした取組の中で、御紹介いただいた、例えば淡路瓦など関西の伝統産業や工芸品等についても、公平な機会提供に配慮しながら、紹介・発信できる機会を設けることなども、前向きに検討してまいりたい。	三日月広域連合長	・関西各地の地場産業のPRに向け、関西パビリオンの外構等に地場の素材の採用の検討を進めている。

大阪・関西万博に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	・関西パビリオンでの効果的な情報発信のためには、人の呼び込みが重要であると考えるが、その方策について所見を伺う。 ・インバウンドを含む多くの方々の関西への誘客と、関西一円での周遊につなげるために、これまで行われてきた取組と、それを今後どのように強化していくかについて所見を伺う。 ・万博を認知していながら来場意向が低いシニア層について、なぜ認知が来場意向に結びつかないのか、的確な分析とそれに基づく戦略的な発信が必要と考えるが、所見を伺う。 ・博覧会協会の機運醸成委員会の構成メンバーとしての役割をどう受け止め、どのように担っていくのか、取組方針と今後に向けた意気込みを伺う。	桑野 議員 (滋賀県)	・関西パビリオンに人を呼び込む方策としては、WEBパビリオンにより万博の最新情報や関西各府県の観光コンテンツを発信することにより、来場を促進している。今後は、関西パビリオンを体感いただけるような仕組みづくりや、周遊ルートのご案内といった機能強化を行う。 ・インバウンドを含む多くの方々を関西へ誘客する取組と今後の強化については、これまで、2021年のドバイ万博日本館への関西PRブースの出展や、日本国内にある各国の大使館・総領事館等に向けた英字雑誌の配布などにより、関西観光の魅力や大阪・関西万博の紹介を実施してきた。また、関西観光本部の観光情報サイトでは、万博1000日前イベントや万博関連動画、広域周遊観光ルートを国内外に発信しているところである。今後は、旅行博や商談会への出展などを、関西広域連合や関西経済連合会等で設立した「EXPO2025関西観光推進協議会」を通じて実施し、誘客促進を図ってまいりたい。 ・来場意向の向上のための情報発信については、今後、各パビリオンの展示や催事などの具体的な内容が固まっていくに伴い、発信コンテンツも豊富になり、万博への注目が高まることで、来場意向が相乗的に向上していくものと考えている。 ・機運醸成委員会の一員としての役割については、関西広域連合では、府県市の庁舎ロビーなどで万博のPR展示をリレー方式で行い、機運醸成を図っている。加えて、令和5年10月に大阪で開催される旅行博である「ツーリズムEXPOジャパン」への出展や、11月30日に各地で行われる万博500日前イベントとの連携などを検討しているところである。 今後は、「府県市との緊密な連携」、「住民や若者との意見交換の機会」、こうした関西広域連合の持つ強みを生かし、機運醸成委員会の一員としての役割を果たしてまいりたい。	三日月広域連合長	・令和6年4月1日に、これまで万博の情報を発信してきたプレサイトを充実・発展させ、「関西広域連合WEBパビリオン」を公開した。このサイトでは、出展各府県の展示内容について、イラストなどを多く用いて分かりやすく紹介しているほか、万博を機に注目が集まる関西の観光地の情報などを発信している。 ・また、海外から万博への誘客を図るため、西脇副広域連合長が令和5年11月22、23日にタイを、三日月広域連合長が令和6年1月29、30日に韓国を訪問し、政府関係者や旅行関係団体等に対してトッププロモーションを行った。 ・令和6年4月25日には「大阪・関西万博 関西パビリオン運営実施計画書【概要版】」を策定し、出展各府県の個性を生かし、それぞれに趣向を凝らした最新の展示概要などを公表した。 引き続き、機運醸成委員会の一員として、あらゆる機会を捉え、大阪・関西万博を国内外へ強力にアピールを進める。
8/24 8月 定例会	・大阪・関西万博における各種パビリオンや催事、飲食サービスなどの食材調達について、どのような基準が求められるのか、また、関西パビリオン及び各パビリオン以外の催事における食材の採用は、どのような機関があっせんするのか伺う。	仁木 議員 (徳島県)	・国際博覧会協会は、物品やサービスに関して「持続可能性に配慮した調達コード」を策定している。その中で、例えば農産物については、生産者や供給者に対して、食材の安全確保、周辺環境や生態系と調和のとれた農業生産活動の確保、作業者の労働安全や人権保護の確保のため、法令やガイドライン等に照らして適切な措置が講じられていることが求められている。 ・各パビリオンや催事における食材については、パビリオンの出展者や催事の主催者が調達するものであるが、関西の食材を活用いただくことは、食文化の発信、地産地消、SDGsなどの観点で重要であることから、関西広域連合としても博覧会協会等へ働きかけることを考えてまいりたい。	三日月広域連合長	・万博会場内での関西の食材の活用については、引き続き博覧会協会等への働きかけを進める。
8/24 8月 定例会	・関西パビリオンの計画では、食材が関係するところが見当たらないが、催事場もあるので、関西の食材を使ってアピールできるような企画を検討する余地はないのか伺う。	仁木 議員 (徳島県)	・関西パビリオンでの催事等は、今、スケジュールも含めて内容を考えているところである。催事の中で食材を使いながらPRすることも、それぞれの府県市において検討いただいており、衛生面でクリアしなければならないこともあるため、そういった可能性は最大限追求しながら、せっかくの機会でもあるので、いろいろなPRができるよう努めてまいりたい。	三日月広域連合長	・関西の食材のPRに向け、関西パビリオンに併設する「多目的エリア」での行催事の実施について検討を進めている。

大阪・関西万博に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	・関西広域連合として、第5期広域計画には、MaaSなど新たなモビリティサービスの取組について、どのように位置付け、活動しているのか、また、既に「関西MaaS協議会」が立ち上がり、関西の鉄道7社が主体的に事業を検討しているが、関西広域連合は、どのように関与しているのか、この協議会になぜ入っていないのか伺う。	八重樫 議員 (大阪府)	・関西広域連合では、第5期広域計画において、大阪・関西万博の開催を契機に、地域経済の活性化や観光客の増大など、その効果の関西全体への波及を目指すこととしている。その意味で、MaaSの活用は、広域計画の目指す姿と方向性を一にするものと認識している。 ・鉄道7社が創られた「関西MaaS協議会」は、今、精力的に準備を進められており、令和5年秋にもサービスを開始すべくということや、7社から更に拡大する方向性なども伺っている。ただ、この組織には、関西広域連合は参加していない。 ・関西広域連合は、近畿運輸局が設置した「関西MaaS推進連絡会議」に、博覧会協会や関係連等とも一緒に参画をしている。 ・その協議会と、この推進連絡会議がどういう関係で、連携ができていのかは、まだ十分確認できていないが、いずれにしても、「関西MaaS推進連絡会議」は、MaaSの取組に関して交通・観光分野をはじめとする幅広い業種間での連携を促進し、その取組を共同で実施することを目的としているので、鉄道7社のサービスも十分に取り入れながら、全体として前進していけるよう、関西広域連合としても積極的に関わってまいりたい。	三日月広域連合長	・引き続き、関西MaaS推進連絡会議にて、交通・観光分野等の幅広い業種間での連携を促進し、MaaSの取組を進める。
8/24 8月 定例会	・関西広域連合議会令和5年3月定例会において、大阪・関西万博の参加国と万博後も交流を継続していけるよう、関西広域連合を挙げて交流事業を推進するべきと質問し、三日月広域連合長からは、「万博国際交流プログラム」の活用を念頭に置きながら、関西広域連合の構成団体や市町村が培ってきた特定の国や地域との交流の歴史を生かした取組を進めていくと答弁いただいた。この交流事業の具体的な進捗状況について伺う。	八重樫 議員 (大阪府)	・兵庫県三木市の令和4年度「万博国際交流プログラム」のモデル事業では、在京都フランス総領事やフランス人デザイナーなどと交流を深められ、その成果として、万博後も見据えた「フランスとの文化及び経済交流創出」を目指し、現在、本格的な国際交流プログラムづくりに取り組まれているところである。 ・令和5年度に募集された「万博国際交流プログラム」のモデル事業には、関西からも数多くの申請があったと聞いており、三木市の先進的な取組がモデルとなって、国際交流の輪が広がっていくことを期待している。 ・これまで、関西広域連合では、国や関西経済界と連携し、海外で知事・市長によるトッププロモーションを実施し、外国の政府や企業との関係者と交流を行ってきており、今後もこうした事業を通じて、関西の国際交流活動をより一層進めてまいりたい。	三日月広域連合長	・令和6年度に募集された「万博国際交流プログラム」のモデル事業には、関西から令和5年度よりも多くの申請がされており、大阪府松原市の韓国との「セーフコミュニティ」に関する意見交換等の取組がモデル事業として紹介されている。引き続き、関西の国際交流活動をより一層進める。
8/24 8月 定例会	・関西広域連合として、大阪・関西万博へのこどもの無料招待について発表できるよう取り組み、盛り上げていきたいと思うが、この具体的取組、進捗状況について伺う。	八重樫 議員 (大阪府)	・こどもたちの万博への招待については、滋賀県や大阪府において、対象者や招待方法などの事業スキームについて具体的に検討を進めている。和歌山県においても、こどもの万博見学について検討が始まっている。 ・未来社会を担っていくこどもたちが万博会場に足を運び、様々な展示や催しを通じてリアルな体験を得ることは、関西はもとより、我が国の将来にとっても、また、ある意味では地球全体の将来にとっても、意義のあることだと考える。 ・このため、関西広域連合では、国に対し、大阪府、大阪市、関西経済界、博覧会協会とともに、全国からの修学旅行等の誘致とそのための財政支援について要望しているところであり、引き続き働きかけを行っていくと同時に、いよいよ入場券の販売なども開始されるので、具体のものが見せられるように加速させてまいりたい。	三日月広域連合長	・多くの構成団体にて、こどもたちの万博無料招待に向けた事業が、令和6年度予算に計上されているところである。引き続き、国に対し、大阪府、大阪市、関西経済界、博覧会協会とともに、全国からの修学旅行等の誘致とそのための財政支援について働きかけを進める。

大阪・関西万博に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	・日本がSDGs未達成となっている5分野の中の1つ、12番目の目標である「つくる責任、つかう責任」について、万博会場の大屋根（リング）は、再利用を前提に木材を活用すると聞いており、何に再利用するかは現時点では明確にされていないが、リングだけでなく、他の全てのパビリオンについても再利用を提言するべきと考えるが、所見を伺う。	八重樫 議員 （大阪府）	・大阪・関西万博の運営における持続可能性の取組については、実施主体である国際博覧会協会が策定した「持続可能な大阪・関西万博開催にむけた方針」において取組の全体像を示すとともに、「EXPO2025 グリーンビジョン」や「持続可能性に配慮した調達コード」などにより具体化を図り、準備・運営を通じた持続可能性の実現のための取組が進められている。 ・また、万博会場に建設される大屋根リングや関西パビリオンを含む各パビリオンなどの施設資材についても、「パビリオンタイプA（敷地渡し方式）の工事・解体に係るガイドライン」等において、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の実施が求められている。 ・今、つくることを急いでいる感が報じられることが多いが、この「つくる」ときからその後のことを考えておくということは、大変重要なことだと思うので、万博会場で使用される資材や物品で、再利用可能なものについては、「つくる責任、つかう責任」を果たせるよう、関西広域連合としても取り組めることについて、博覧会協会や構成府県市とともに、時には要望・提言し、一緒に考えてまいりたい。	三日月広域連合長	・博覧会協会では、シグネチャーパビリオンをはじめとした万博施設について、施設単位でのリユース公募を複数回実施することを予定している。引き続き、万博会場で使用される資材や物品について、「つくる責任、つかう責任」を果たせるよう、博覧会協会に提言していく。
8/24 8月 定例会	・関西全体の更なる活性化を目指すに当たっては、MICE誘致をより積極的に進めるべきである。関西広域連合は大阪・関西万博やワールドマスターズゲームズ関西の誘致など一定の成果を上げているが、2025、2027以降を見据える時期に来ているのではないかと考えており、今後は、例えば大阪府・市のような誘致戦略を策定するなど、誘致活動を行う構成団体等への支援だけでなく、関西圏域を率先して引率していく絵姿が必要だと考えるが、所見を伺う。	黒田 議員 （大阪市）	・MICEの開催は、経済効果をはじめ様々な効果があるため、関西広域連合では、大阪・関西万博の誘致に当たっては、行政、経済界、各種団体等と設立した誘致委員会に準備段階から参画し、また、ワールドマスターズゲームズ関西では、大会準備委員会の会長を歴代、代々広域連合長が務めるなど積極的に取り組んできた。 ・コロナ禍を経て、再び人々が対面で集まる意義や価値が再評価されている中、関西では世界水準の複合型MICE施設を有する大阪IRの開業が予定されており、MICE誘致の競争力が向上することとなる。 ・御提言のとおり、2025、2027の次も指向してMICE誘致を進めていくべきという視点も大変重要であり、そういったことも取り入れながら、各構成府県市が主体となって取組を進めていることから、関西広域連合としても、広域計画等推進委員会など、有識者の様々な御意見等も伺い、更に取組を進めてまいりたい。	三日月広域連合長	・引き続き、広域計画等推進委員会など、有識者の様々な御意見等も伺い、更に取組を進める。

大阪・関西万博に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・関西広域連合が、その設立の趣旨に鑑み、「広域課題に地域が主体的に対応できる現実的な仕組みづくりを関西が全国に先駆けて立ち上げ、地方分権の突破口を開く」ためには、自立と創造を目指し、住民をはじめ、基礎自治体としての市町村を巻き込んだ取組と、機運の醸成が必要である。関西広域連合では、住民、市町村、経済界との間で、広域連合協議会や意見交換会が行われているが、より住民の声を反映できる手順や仕組みづくり等の整備、従来の方法から「新たな参加のルート」の検討等に一步踏み込んでいただきたい。関西広域連合における住民参加と市町村の参画についての課題と今後の取組について伺う。	小原 議員 (京都府)	・関西広域連合は、中央集権体制の打破と東京一極集中の是正に取り組むばかりでなく、広域事務7分野や政策の企画調整で実績を積んできたが、これらの推進に当たり、住民や市町村との関わりは重要である。 ・市町村に比べ、住民参加のチャンネルが限られている関西広域連合にあっては、公募委員を含む多様な人々からの意見を吸い上げる場として、広域連合協議会を活用している。この協議会については、関西を取り巻く情勢の変化に対応するため、定期的な体制見直しを行っている。 ・このほか、関西経済界との意見交換会等を定期的に開催したり、広域連合が取り組む基本的な施策や条例等の立案過程におけるパブリックコメントなどを実施している。 ・また、市町村との関わりについては、「市町村との意見交換会」を定期的に開催し、「ワールドマスターズゲームズ関西」の開催など、広域連合と市町村が連携して関西全体で取り組むことがふさわしい課題等について議論してきた。 ・今後とも、これまで構築してきた住民、市町村、経済界との関係を生かしながら、それぞれの主体とのタイムリーな議論を通じて、関西が直面する諸課題の解決や政策立案に生かしてまいりたい。	三日月広域連合長	・引き続き、関西広域連合協議会での議論や関西経済界等からの意見を踏まえ、関西が直面する諸課題の解決や政策立案に努める。
11/16 11月 臨時会	・2023年9月に始動した「KANSAI MaaSアプリ」の取組について、観光客や住民の利用が重要であり、そのプロモーションや利用促進施策を、関西広域連合として取り組むことが必要。この大きな関西広域のデジタルプラットフォームを生かす施策を検討すべきと考えますが、所見を伺う。 ・同様の取組が九州エリアでも立ち上がっており、今後、関西広域エリアでの取組が日本全国での広域エリアでの取組の参考になるものと考え、行政としてもその取組に連携していることが重要である。そのため、どのように活用支援ができるかを考え、他エリアとも知見を情報交換し、広域連携同士でお互いを高め合う大きなビジョンも描いてもよいと考えるが、所見を伺う。	小原 議員 (京都府)	・関西におけるMaaSの取組については、近畿運輸局が「関西MaaS推進連絡会議」を設置し、この会議には、関西広域連合のほか、大阪府・大阪市、関西経済界や日本国際博覧会協会、関西の鉄道7社を運営主体とする「関西MaaS協議会」などが参画して、官民一体で取組を進めている。 ・議員お示しの「KANSAI MaaSアプリ」は、今後、機能・サービスが逐次拡充され、大阪・関西万博以降も関西地域の更なる活性化に大きく貢献できるサービスへと進化させていくと伺っている。 ・このアプリの開発に際して、関西広域連合は、観光情報の提供により協力してきたところであり、今後も、機能拡充に向け、新たな情報提供を行うこととしている。さらには、関西パビリオン、ひいては大阪・関西万博への誘客促進のため、アプリを積極的に活用してまいりたい。 ・また、他エリアとの積極的な情報交換については、関西では御指摘の九州エリアでの取組に先行して、このアプリの開発が行われたことから、アプリのリリース後の成果や課題について「関西MaaS推進連絡会議」を通じて他地域との情報共有を行い、広域的なMaaSの発展に寄与してまいりたい。	三日月広域連合長	・引き続き、関西MaaS推進連絡会議にて、交通・観光分野等の幅広い業種間での連携を促進し、MaaSの取組を進める。

大阪・関西万博に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・大阪・関西万博は、SDGsを達成するためのプラットフォームであり、開催中はもとより、万博終了後、こどもたちに伝える「心のレガシー」としての取組が必要である。SDGsの目標である、「つくる責任、つかう責任」「陸の豊かさを守ろう」を念頭に、万博終了後の関西パビリオンをはじめとする建築物の活用について、関西広域連合としての所見を伺う。	中西 議員 (和歌山県)	・大阪・関西万博は、SDGsの目標年である2030年の5年前に開催されることから、SDGsの達成に向けた取組を加速させる絶好の機会である。 ・大阪・関西万博の運営における持続可能性の取組について、実施主体である日本国際博覧会協会のガイドラインでは、万博会場に建設される各パビリオンなどの建築資材に対して、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の実施が求められている。 ・建築資材の使用については、作る時からその後のことを考えておくことが、大変重要であるため、関西パビリオンについては、設計時から会期後における建築資材の利活用に配慮している。関西広域連合としても日本国際博覧会協会や構成府県市と連携し、万博で使用される資材や物品をできる限り再利用することで、「つくる責任、つかう責任」を果たしてまいりたい。 ・リサイクルを通じてSDGsに貢献する過程を示すことが、こどもたちの心の成長の糧となっていくことを期待している。	三日月広域連合長	・引き続き、日本国際博覧会協会や構成府県市と連携し、万博で使用される資材や物品をできる限り再利用することで、「つくる責任、つかう責任」を果たしてまいりたい。
11/16 11月 臨時会	・大阪・関西万博開幕中は、魅力ある展示に多くのこどもが足を運び、体験や見学ができるよう、関西広域連合として独自に応援体制を敷いてあげていただきたい。関西広域連合として、大阪・関西万博に向け、こどもらへ独自に行う支援策について、所見を伺う。	森山 議員 (奈良県)	・「未来社会の実験場」をコンセプトに開催され、国内外の様々な文化や技術に触れることのできる大阪・関西万博は、こどもたちにとって、自分の将来を考えるきっかけとなるものであり、一人でも多くのこどもたちが来場されることを期待している。 ・関西広域連合では、国に対し、大阪府、大阪市、関西経済界、博覧会協会とともに、全国からの修学旅行等の誘致とそのための財政支援について要望しているところであり、引き続き働きかけを行ってまいりたい。 ・構成団体においては、こどもたちの万博への招待について検討が進められており、滋賀県では、県内在住の満4歳から高校生までを対象に無料で招待することとした。 ・多くのこどもたちに楽しんでもらうことを期待する関西パビリオンについては、関西を知ってもらうゲートウェイとなることはもとより、関西のこどもたちが、自分たちの住む地域の素晴らしさや可能性に気づくとともに、夢や希望を育むものとしていきたい。関西広域連合としては、出展各府県とともに工夫を凝らし、関西の多様性ある魅力を発信してまいりたい。	三日月広域連合長	・多くの構成団体にて、こどもたちの万博無料招待に向けた事業が、令和6年度予算に計上されているところである。引き続き、国に対し、大阪府、大阪市、関西経済界、博覧会協会とともに、全国からの修学旅行等の誘致とそのための財政支援について働きかけを進める。

大阪・関西万博に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・SNS等のインターネット上での匿名による誹謗中傷が深刻な社会問題になっている。関西広域連合では「関西SDGsプラットフォーム」に取り組んでいるが、SDGsのゴール「人や国の不平等をなくそう」「平和と公正を全てのの人に」にあるように、自分の意見を通すため、あるいは立場を守るために他者を傷つける権利は誰にもなく、他者から傷つけられない環境を整備する必要がある。そこで、現在各府県等でのインターネット上の誹謗中傷に対する取組を関西広域連合で共有し、効果的な取組内容の横展開を図り、ブラッシュアップしていくことを提案したいが所見を伺う。	須田 議員 (大阪府)	・関西広域連合は、令和2年度以降、広域計画において「SDGsの普及推進」を企画調整事務に位置付け、関西におけるSDGsの理念の普及とネットワークを生かした取組の推進を図ってきた。 ・SDGsの理念を掲げる中で、インターネット上の誹謗中傷は、あってはならないことであり、国においては、総務省、法務省、警察庁、セーフティーインターネット協会など官民が連携し、相談窓口等の対応がされている。 ・関西広域連合の各構成団体においては、相談窓口を設置するとともに、大阪府では、被害の抑止や被害者支援などを盛り込んだ条例が令和4年4月に施行され、さらに、兵庫県でも条例化が検討されている。 ・関西広域連合としては、構成団体の先進的な取組や知見について共有し、各構成団体が相互にメリットを取り入れることで、インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくりにつなげてまいりたい。	三日月広域連合長	・引き続き、構成団体の先進的な取組や知見について共有し、各構成団体が相互にメリットを取り入れることで、インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくりを進める。
11/16 11月 臨時会	・令和5年6月の関西広域連合議会において、広域連合長から、あらゆる機会を捉まえて、大阪・関西万博を海外の皆様にも強力にアピール・発信する旨の答弁があったが、開催までのカウントダウンが始まった中、関西広域連合として、万博機運醸成に向け、現在進めている取組と、今後の計画について伺う。	三宅 議員 (堺市)	・大阪・関西万博については、認知度を更に向上させていく必要があり、関西広域連合は、日本国際博覧会協会の機運醸成委員会の一員として、協会の行動計画に基づき取組を進めている。 ・令和5年10月6日に行った関西パビリオンの起工式では、マスコミ各社に注目していただき、関西パビリオンや万博自体の準備が着々と進んでいることをPRLした。 ・また、10月26日から29日に開催された「ツーリズムEXPOジャパン」では、旅行関係事業者や消費者に、関西パビリオンや府県市の魅力を発信した。11月20日にも、「大阪・関西万博の機運醸成に向かって」と題したセミナーを開催し、基礎自治体の職員や一般の方に意識付けを図ることとしている。 ・加えて、海外から万博への誘客を図るため、西脇副広域連合長が11月22日からタイを、私は令和6年1月に韓国を訪問し、政府関係者や旅行関係団体等に対してトッププロモーションを行う。 ・各構成団体においては、兵庫県が「ひょうごフィールドパビリオン」など官民を挙げた機運醸成に取り組まれているほか、京都府や和歌山県では開催500日前に合わせたイベントが予定されている。 ・来春には、万博の情報を発信しているプレサイトを発展させ、「WEBパビリオン」としてオープンし、会場外からも関西の魅力を感じてもらうなど、更なる機運醸成を図ってまいりたい。	三日月広域連合長	・令和6年4月1日に、これまで万博の情報を発信してきたプレサイトを充実・発展させ、「関西広域連合WEBパビリオン」を公開した。このサイトでは、出展各府県の展示内容について、イラストなどを多く用いて分かりやすく紹介しているほか、万博を機に注目が集まる関西の観光地の情報などを発信している。 ・また、海外から万博への誘客を図るため、西脇副広域連合長が令和5年11月22、23日にタイを、三日月広域連合長が令和6年1月29、30日に韓国を訪問し、政府関係者や旅行関係団体等に対してトッププロモーションを行った。 ・令和6年4月25日には「大阪・関西万博 関西パビリオン運営実施計画書【概要版】」を策定し、出展各府県の個性を生かし、それぞれに趣向を凝らした最新の展示概要などを公表した。 引き続き、機運醸成委員会の一員として、あらゆる機会を捉え、大阪・関西万博を国内外へ強力にアピールを進める。

大阪・関西万博に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・大阪・関西万博へのこどもの招待について、教員の負担軽減や交通費の負担、事前の調整が必要となるなど課題があることから、関西広域連合として万博協会や経済界などに協力を呼びかける必要があるのではないかと。1人でも多くの子どもたちが万博会場で未来社会に触れる体験を通じて、将来に夢と希望を持ってもらい、より良い未来社会を創ってくれる主体者に成長することが、大きな意味で万博の成功であり、未来への投資につながるものと考えているが、所見を伺う。	谷井 議員 (兵庫県)	・大阪・関西万博では、「未来社会の実験場」をコンセプトに掲げ、様々な新しい技術が展示・活用されることから、未来を担う子どもたちに大きなインパクトを与えることができると期待している。 ・関西広域連合では、国に対し、全国からの修学旅行等の誘致とそのための財政支援について要望しているところであり、引き続き働きかけを行ってまいりたい。 ・また、子どもたちの招待について、滋賀県では、満4歳から高校生までの約18万人を無料で招待することとした。 ・さらに、日本国際博覧会協会では、小中学生が万博について学び、実際に万博会場へ行きたくするよう、興味・関心を高めてもらうことを目的とした「ジュニアEXPO2025教育プログラム」を実施している。 ・今後、関西広域連合では、関西パビリオンの運営計画を策定していく中で、来場者の受入れ体制を整え、子どもたちが安全・安心に過ごせるようにするのはもちろんのこと、一人でも多くの子どもたちに来てもらい、万博で様々なことを学び・体験してもらえよう、取り組んでまいりたい。	三日月広域連合長	・引き続き、来場者の受入れ体制を整え、子どもたちが安全・安心に過ごせるようにするのはもちろんのこと、一人でも多くの子どもたちに来てもらい、万博で様々なことを学び・体験してもらえよう、取り組んでまいりたい。
11/16 11月 臨時会	・関西パビリオンにおける分煙環境の整備について、関西広域連合としての所見を伺う。 万博会場や会場周辺の分煙環境の整備について、博覧会協会に対して積極的に働きかける必要があると考えるが、協会の副会長として理事を務めている広域連合長に所見を伺う。	棕田 議員 (京都市)	・大阪・関西万博における喫煙のルールについては、実施主体である日本国際博覧会協会が現在検討中と伺っている。 ・我が国を含め182か国が「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」を批准しており、喫煙対策は国際的な取組となっている。 ・大阪・関西万博は「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとし、「いのちを救う」をサブテーマに開催されるものであり、関西広域連合としては、万博会場の喫煙のルールが、たばこを吸う人も吸わない人も快適に過ごしてもらえるものとなるよう、様々な都市の取組なども参考に、博覧会協会に提案してまいりたい。	三日月広域連合長	・引き続き、万博会場の喫煙のルールが、たばこを吸う人も吸わない人も快適に過ごしてもらえるものとなるよう、様々な都市の取組なども参考に、博覧会協会に提案してまいりたい。
3/2 3月 定例会	・令和5年8月定例会では、「万博における食材調達のある方」や「関西の食材をふんだんに使ったPR」について質問した。 単独の府県での「ご当地自慢」ではなく、関西全体を一度に味わえるような関西パビリオンでのイベントの開催を行うべきではないか。	仁木 議員 (徳島県)	・大阪・関西万博における関西の食のPRIについては、関西パビリオンにおいては、関西の魅力を発信する様々なイベントを実施することにより、各地への誘客につなげていくことが大切であると考えている。 ・パビリオンは基本的に閉鎖空間であり、匂い対策等の観点から、御提案のような食イベントについては、実施できる場所として「多目的エリア」が想定される。 ・加えて、肉のような保存や衛生管理が難しい食材については、開催期間が夏場中心であることを考えると、ハードルが高く、例えば酒等の飲料、保存が容易な加工食品等を使ったイベントの実施は検討の余地がある。 ・多目的エリアを活用したイベントについては、実施内容やスケジュールの調整を開始した段階であり、現在のところ、具体的な食イベントが企画されているわけではないが、今後、出展各府県や各分野事務局と連携し、可能性を探っていきたい。	三日月広域連合長	・引き続き、多目的エリアを活用したイベントについて、出展各府県や各分野事務局と連携し、取組を進める。

大阪・関西万博に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/2 3月 定例会	・関西パビリオンの展示のねらいや、準備に係る課題にはどのようなものがあるのか、伺う。	土井 議員 (大阪府)	・関西パビリオンは、国内外からの万博来場者を関西各地へと誘うゲートウェイとして、関西の魅力を発信し、観光客の来訪を促進することなどにより、関西圏域の活性化を図ることをねらいとしている。 ・このため、関西共通の展示エリアである「大関西広場」では、歴史や文化など関西の魅力を映像展示により一体的に表現し、「府県ゾーン」では、出展各府県が個性を生かして、それぞれに趣向を凝らした展示を行うこととしている。 ・例えば滋賀県では、琵琶湖をテーマに、滋賀の豊かな自然と、その中で育まれてきた人々のいとなみを、映像・音・光の演出により、空間全体で体感いただく。 ・このような展示をはじめ関西パビリオンの整備費用に関して、資材価格や人件費が高騰している中、出展府県の負担を抑制し、限られた予算を最大限に生かして、魅力あるパビリオンを作っていく必要がある。 こうしたことについて、広域連合議会や広域連合委員会の場などで、今後も適時適切に丁寧に説明し、府県民の理解を得てまいりたい。 ・出展各府県とともに工夫を凝らし、関西の多種多様な魅力をしっかりと発信できるパビリオンの整備を進め、関西各地への誘客促進につなげてまいりたい。	三日月広域連合長	・引き続き、関西パビリオンの整備費用に関して、出展府県の負担を抑制し、限られた予算を最大限に生かして、魅力あるパビリオンの作成を進め、広域連合議会や広域連合委員会の場などで、今後も適時適切に丁寧に説明し、府県民の理解を得てまいりたい。 ・出展各府県とともに工夫を凝らし、関西の多種多様な魅力をしっかりと発信できるパビリオンの整備を進め、関西各地への誘客促進につなげてまいりたい。
3/2 3月 定例会	・関西広域連合として全国から多くの子どもたちが修学旅行等で万博に訪れてもらうために取り組んでいる状況について伺う。	須田 議員 (大阪府)	・大阪・関西万博は「未来社会の実験場」をコンセプトに開催され、国内外から出展されるパビリオンでは、様々な文化や新しい技術が体験型で展示されるとともに、通信手段や映像機器など、会場の至るところで次世代技術が駆使され、未来社会を体感できるものとなる。 ・次代を担う子どもたちにとって、未知の文化や最先端の技術に触れることは、自分の将来を考えるきっかけとなるものであり、一人でも多くの子どもたちが来場されることを心待ちにしている。 ・このため、関西広域連合では、国に対し、大阪府、大阪市、関西経済界、博覧会協会とともに、全国からの修学旅行等の誘致とそのための財政支援について要望しているところであり、引き続き働きかけを行ってまいりたい。 ・また、修学旅行など、団体で多くの子どもたちを関西パビリオンに受け入れるに際しては、現在作成中の運営計画において予約方法等を定め、混雑緩和を図るなどの受入れ体制を整備していく。これにより、子どもたちがスムーズに入場でき、限られた時間内で安全・安心に、かつ万博を満喫してもらえるように工夫してまいります。 ・さらには、パビリオンに来場してくれた子どもたちが、関西の多様な魅力に触れ、ファンになり、その後も、また、成長してから、関西各地を何度も訪れてくれることを期待している。	三日月広域連合長	・多くの構成団体にて、子どもたちの万博無料招待に向けた事業が、令和6年度予算に計上されているところである。引き続き、国に対し、大阪府、大阪市、関西経済界、博覧会協会とともに、全国からの修学旅行等の誘致とそのための財政支援について働きかけを進める。

大阪・関西万博に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/2 3月 定例会	・万博におけるスマホアプリ等の活用による関西広域連合のPR発信や、来訪策について、当局の所見を伺う。 ・令和6年度の関西広域連合議会で現役、古参広域連合議会議員での見学会の様子が今後検討され実行されれば、現役、古参広域議会議員が広域連合、各所属議会での委員会や議会で開催後もより成功に繋げる質疑応答がなされると同時に、更なる情報発信や来訪策に繋がる事と考えるが、当局の所見を伺う。	北川 議員 (兵庫県)	・万博におけるスマホアプリ等を活用した関西圏域の情報発信と来訪策についてであるが、関西パビリオンの来場者を関西各地に誘客するためには、パビリオンにおける展示が魅力的であることはもとより、スマートフォンの活用により、充実した情報発信が大切であると認識している。 ・万博公式アプリとして提供される「EXPO2025デジタルウォレット・アプリ」は、万博会場内で電子マネーが使え、ポイントが貯まり、利用に応じて限定のミクミク画像がプレゼントされるなどの機能により、万博への期待を高めている。 ・さらに、「バーチャル万博アプリ」も公式アプリとして提供が予定されている。このアプリでは、オンライン空間に万博会場を再現し、出展者が工夫を凝らしたバーチャルならではの展示や催事が体験できる。 ・また、関西広域連合でも、スマートフォン用の「関西観光情報Webアプリ」を公開し、各地の観光情報や乗換案内など、万博への来場者にとって役立つ情報を提供する予定である。 ・関西広域連合としては、各種公式アプリとの連携や自前のWebアプリの提供を通して、関西パビリオンへの誘客や、万博来場者の各地への来訪を促進してまい。 ・また、ご質問の見学会については、工事の進捗、周辺の状況等を見ながら検討してまいりたい。	三日月広域連合長	・各地の観光情報や乗換案内など、万博への来場者にとって役立つ情報を提供するスマートフォン用の「関西観光情報Webアプリ」の公開に向け準備を進めている。

大阪・関西万博に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/24 6月 臨時会	・令和5年5月のG7広島サミットでは、世界中の注目が広島に集まり、同年10月28日、29日には、関西で唯一、大阪・堺においてG7大阪・堺貿易大臣会合が開催される。世界から大阪・関西に注目が集まる絶好の機会であり、積極活用していくべきだと考える。こうした国際会議や国際的イベント等を活用した万博のプロモーションや、関西・大阪のプレゼンス向上につながる取組について、関西広域連合としての所見を伺う。	三宅 議員 (堺市)	・G7大阪・堺貿易大臣会合をはじめとする国際会議等の機会を活用し、関西ブランドを積極的に世界へ発信していくことは重要な取組と認識している。 ・第5期広域計画においても「アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西」を広域連合が目指すべき関西の将来像として掲げており、関西が一丸となって人・モノ・情報を集結させ、融合し、関西から新たな価値を創造することで、世界での存在感を高めていくこととしている。 ・令和5年10月には、横浜において広域連合が域内企業のビジネス展開を支援している「バイオジャパン」が開催される。国内外から関係者約15,000人が集まるこの機会も活用して、万博のPRを行っていく。 ・今後も、経済団体とも連携しながら、国際会議等の機会を積極的に活用し、万博のプロモーションや関西のプレゼンス向上につなげてまいりたい。	吉村 委員	・広域連合イベントで万博PR ・経済団体と連携して、関西のプレゼンス向上に向けた取組 ・令和5年10月バイオジャパン開催時に、万博のチラシ、クリアファイル、シール、缶バッジ等を来場者に配布し、PRを実施した。 ・また、バイオジャパンにおいて開催したセミナーにおいて、講師から万博について紹介していただいた。 ・令和6年度も、10月に開催されるバイオジャパンにおいてPRを実施した。
8/24 8月 定例会	・「空飛ぶクルマ」が、今回の万博で登場するというニュースを目にした。ドラえもののアイテムのような空飛ぶクルマが、ANAやJAL等により運用され、万博会場内ポートと会場外ポートをつないで有料運航を目指すという報道に接し、万博会場で実際に経験したいという思いに強く駆られた。また同時に、1970年の大阪万博で登場した電気自動車が発達しているように、将来、空飛ぶクルマが普及していく大きなきっかけとして大阪万博を目指していかなければならないと考える。 現在までの大阪・関西万博及び空飛ぶクルマの準備状況を伺うとともに、関西広域連合としても、万博成功のために力を入れていかなければならないと感じるが、どのような関わりを進めているのかについて伺う。	坂野 議員 (鳥取県)	・万博の本来の趣旨は、こどもたちに新たな未来を感じてもらい、それを未来につなげていくことだと思っており、そうした意味でも、空飛ぶクルマは一つの大きな目玉事業である。パビリオンの建設の課題等、非常に重い報道が続いているが、開催地として万博の本来の趣旨をもう一度しっかりと訴え、明るい話題を届けて1人でも多くの方に万博会場に来場していただけるよう取組を進めてまいりたい。 ・空飛ぶクルマについては、大阪・関西万博における「未来社会ショーケース事業出展」として、博覧会協会において国や地方自治体、関係事業者とも連携しながら準備を進めている。具体的には博覧会協会が設置した「大阪・関西万博 空飛ぶクルマ 準備会議」において、実運航のあり方や目標、会場外ポートの具体的な位置等について議論し、万博での2地点間運航の実現に向けて協議・調整を行っている。 ・関西パビリオンの進捗状況については、5月に出展基本計画を策定し、出展参加府県がそれぞれの企画でその魅力を最大限に発信し、それを経験した来場者が、そのすばらしい経験をそれぞれの府県で追体験していただけるよう誘導していくという仕掛けを作っているところである。また、パビリオンの設計及び建築についても、概ね想定どおり進んでおり、令和6年度中に完工する予定である。 ・海外各国が独自に建設するタイプAのパビリオンの準備状況に関する課題について、開催地である大阪府・市として、8月3日に府内建設業の関連団体に対し、工事への協力要請を行った。また、8月10日には関西広域連合の構成府県市及び連携団体である福井県、三重県に、各府県市内の建設関連団体に対する同様の建設協力の要請を大阪府・市から文書で依頼したが、本日改めて発信力のある知事、市長にもお願いした。 ・今後も、2025年大阪・関西万博の成功に向け、オール関西で取り組んでまいりたい。	横山副委員 (大阪市)	・機運醸成に向けてはこの間も様々な取組を実施しており、今後開幕に向け、ラストスパートをかけていく予定である。大阪府・市が令和6年4月に実施した『開幕1年前「いくぞ！万博」フェスティバル』をはじめ、秋頃のPR重点期を中心に大規模イベントといったインパクトのある取組を予定している。また、大阪府・市と博覧会協会が連携して、中高生向けに「いくぞ！万博大屋根リング見学ツアー」も実施した。 ・空飛ぶクルマについては、令和6年3月に大阪・関西万博での運航実現に向けた制度整備は完了した。万博における会場外ポートとの2地点間運航等の実現に向けて、「大阪・関西万博 空飛ぶクルマ 準備会議」で協議されており、引き続き万博時における空飛ぶクルマの実運航のあり方や目標、会場外ポート、運航ルート、及び必要な支援等を検討する。

大阪・関西万博に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・未来技術の中で、「空飛ぶクルマ」に大きな可能性を感じている。 現代社会では、道路や橋、トンネルなどインフラ整備が不可欠であり、多くのコストを要している。「空飛ぶクルマ」が実用化されれば、将来的には、こうしたインフラがほとんど不要になるかもしれない、社会に極めて大きなインパクトをもたらすのではないかと、道路に頼る必要がなくなり、日常生活の移動や救急搬送なども様変わりするのではないかと考えている。 世界各国にも呼びかけ、展示に取り入れてもらいたい。 万博での「空飛ぶクルマ」の展示について、子どもたちに未来の夢を感じてもらうため、どのように取り組むのか伺う。	大塚 議員 (徳島県)	・議員御指摘のとおり、万博が“未来の夢”を発信するものであり、「空飛ぶクルマ」が今回の万博における未来技術の象徴的なものの1つであると認識している。 ・「空飛ぶクルマ」は、大阪・関西万博における「未来社会ショーケース事業」として出展される予定で、現在、博覧会協会において、国や地元自治体、関係事業者とも連携しながら準備を進めているところである。 ・具体的には博覧会協会が設置した「大阪・関西万博 空飛ぶクルマ準備会議」において、万博での2地点間運航の実現に向け、実運航のあり方や目標、会場外ポートの具体的な位置等について協議・調整を行っている。 ・会場外ポートについては、新たに尼崎地区を候補地に加え、日本航空株式会社は桜島地区、丸紅株式会社は尼崎地区、株式会社SkyDriveは大阪港地区を候補地として、引き続き具体的な検討を進めていくこととしており、万博での2地点間運航実現に向け、着実に歩みを進めているところである。 ・大阪・関西万博においては、「空飛ぶクルマ」を実際に体験してもらうことや飛行している姿を見もらうことにより、万博の盛り上がりにつなげていくとともに、子どもたちをはじめ次世代を担う方々が、果敢に未来技術の実現に向けたチャレンジをする機運を高めていきたいと考えている。	渡邊副委員 (大阪府)	・令和6年3月15日に「大阪・関西万博空飛ぶクルマ準備会議(第3回)」が開催され、万博での2地点間運航の実現に向け、各運航事業者から運航ルート、スケジュールについての検討準備状況を聴取した。早急に運航ルート・スケジュールを固め、これを運航計画として公表すべく取組を強化することを出席者で確認した。引き続き、博覧会協会ははじめ関係者と連携して進めていく。

広域連合全般に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	・議員は地域住民に接しており、議員の持っている情報は最先端である。災害対応に議員のネットワークを使わない手はないと思うが、関西広域連合に災害対策本部が設置されている場合、議会及び議員との連携をどのように考えているのか伺う。	北浜 議員 (兵庫県)	・関西広域連合では、災害による被害が甚大で、組織を挙げた広域応援が必要と判断される場合には、「関西防災・減災プラン」に基づき、災害対策本部を設置して、被害状況の収集・共有や、圏域外を含めた人的・物的支援の調整等を行う。 ・各議員におかれては、地域での活動を通じて得た情報については、まずは所属の府県市の災害対策組織に情報提供いただくことになると考える。 ・そういった情報を含め、広域連合において情報を集約の上、必要に応じて被災状況等について、広域連合議会正副議長をはじめ議員に対し、広域連合議会事務局が本部事務局と連携して情報提供を行う。 ・こうした仕組みを通じ、今後とも、大規模災害発生時における議員各位への円滑な情報伝達に努めるとともに、議員からいただく情報をその後の対策等に生かすことにつなげてまいりたい。	三日月広域連合長	・関西広域連合では、災害による被害が甚大で、組織を挙げた広域応援が必要と判断される場合には、「関西防災・減災プラン」に基づき、災害対策本部を設置して、被害状況の収集・共有や、圏域外を含めた人的・物的支援の調整等を行う。 ・必要に応じて被災状況等について、広域連合議会正副議長をはじめ議員に対し、広域連合議会事務局が本部事務局と連携して情報提供を行う。 ・議員を通じて議会事務局が現地の被災状況等の情報を入手した際は、本部事務局を通じて関係機関に伝達する。 ・これらの対応について、各構成府県市議会事務局と共有している。
8/24 8月 定例会	・「宅地造成及び特定盛土等規制法」(通称「盛土規制法」)については、今回の法改正(令和5年5月施行)で全国一律の規制が強化された一方で、都道府県知事、政令市・中核市の市長は、許可が必要になる盛土の規模を、自らの判断で国が定めた規制よりも厳しくすることができるため、これまでと同様に、自治体間の差が狙われて、規制が緩い地域に建設残土などの搬入が集中しかねない可能性が残った。悪質な事業者による危険な盛土を回避するため、広域連合内での情報共有や規制面での連携が必要であると考えているが、所見を伺う。	菅谷 議員 (京都市)	・いわゆる「盛土規制法」に関し、関西広域連合では、基礎調査の実施や規制区域の指定について、財政的・技術的支援や近接都道府県間の調整等を重点的、継続的に図ること、盛土情報の提供、全国の規制区域等のネットワークシステムを構築することなどについて、令和4年6月から国に要望している。 ・また、盛土等に関する工事の許可等について、相談体制の強化や事例を共有する仕組みの構築など、国も積極的に関与して支援すること、制度の実施の際には混乱が生じないよう、運用の明確化及び円滑化に資する措置を講ずることや、広く国民に対して十分な制度の周知、普及啓発に努めることなどを、令和5年6月に国に要望した。 ・盛土規制については、関西広域連合域内だけでなく、隣接する自治体にも影響することから、国全体で制度を構築していく必要がある。引き続き、国に強く要望してまいりたい。	三日月広域連合長	・令和5年6月に続き、令和6年6月に国に対し盛土情報や全国の規制区域等のネットワークシステムの構築等について要望を行った。
8/24 8月 定例会	・日本国内における性的少数者の方々暮らしやすいエリアとして、関西が選ばれるよう、広域連合の枠組みを生かし、パートナーシップ宣誓制度を導入している自治体間での連携調整を推進してはと考えるが、所見を伺う。	菅谷 議員 (京都市)	・パートナーシップ制度について、京都府内の5市や大阪府内の10市の協定などは、誰もが活躍できる社会を実現するために、行政サービスや制度における不利益や不都合な取扱いの解消に近づく先進的な取組であると認識している。 ・関西広域連合としては、各構成団体の先進的な取組や知見を共有することで、多様性を認め合い、誰もが活躍できる社会の実現につなげたいので、例えば構成府県市の域を越えて、どのような連携の仕方があるのかについて検討してまいりたい。	三日月広域連合長	・関西広域連合の構成団体における性的少数者支援の実施状況を取りまとめ、情報共有を行った。 ・また、令和6年4月から京都府・大阪府・兵庫県のパートナーシップ宣誓証明制度の実施自治体が連携し、制度を利用している方の転居に伴う手続の負担軽減を図っている。

広域連合全般に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	・関西広域連合の構成団体では、それぞれが担当している分野以外でも、先進性を重視した行政手法を持っていると認識している。関西広域連合の行政手法に新しい風を通し、新陳代謝を促すことで更なる発展を期すべく、また、委員の顔ぶれも変わってきていることから、設立から13年目の節目を契機として、担当委員の变革を提案するが、所見を伺う。	川畑 議員 (和歌山県)	・関西広域連合が処理する7分野の広域事務の担当委員については、業務首都制を採用し、各広域連合委員が分担することにより、簡素で効率的な組織運営を行っている。 ・設立以来、広域で対応すべき政策課題をめぐる状況変化や業務の拡充に合わせ、委員の担当事務の見直しを適時適切に行ってきた。例えば、平成24年度に広域産業振興局に農林水産部を設置して和歌山県知事を担当委員に、平成27年度には広域観光・文化・スポーツ振興局にスポーツ部を設置して兵庫県知事を担当委員にした。 ・御指摘のとおり、構成府県が持つ先進性や強みは、担当分野を再考する場合に考慮すべき重要な視点である。委員の顔ぶれという意味では、新たに就任された奈良県の山下委員が令和5年7月20日の広域連合委員会で奈良県の全部参加を表明された。 ・こうした点も踏まえ、構成団体間の責任と分担の均衡や、これまでの実績にも配慮しつつ、関西広域連合が一致団結して関西全体の発展に向けて取り組めるよう、担当委員の見直しの必要性や可能性について、みんなで議論をして、考えてまいりたい。	三日月広域連合長	・令和6年度からの奈良県全部参加を機に、委員の担当事務の見直しを行い、令和6年6月の連合委員会において連合設立以来和歌山県が担当してきた広域職員研修を奈良県に移管し、奈良県の新たな企画調整事務として「広域連携」による行財政改革」を担当すること等を確認した。
8/24 8月 定例会	・奈良県は、平成27年12月に部分参加し、広域防災と広域観光・文化・スポーツ振興の分野に限って関西広域連合に参加している。今後、全部参加をするのであれば、享受できる関西広域連合の取組とは、どのようなものがあるのか、また、関西広域連合として、その設立趣旨等を踏まえ、今後どのように発展していこうと考えているのか、所見を伺う。	芦高 議員 (奈良県)	・奈良県の全部参加が実現すれば、新たに「広域産業振興」「広域医療」「広域環境保全」「資格・試験免許等」「広域職員研修」の分野において、広域で事務を行うメリットが生まれる。関西広域連合が一元的に担う事務が増えることで、「関西は一つ」という体制が一層強まり、総合力の発揮につながるものと考えている。 ・例えば、広域医療では、他の地域では類を見ないドクターヘリ8機による一体的運航、広域環境保全では、関西全体で取り組む温暖化対策等の実施エリアの拡大、資格・試験免許では、奈良県を含めた事務を一括処理することによって効率化につながり、住民サービスの向上にも寄与する。 ・関西広域連合は、広域行政を担う責任主体となることを設立以来の目的の一つに掲げてきた。委員がそれぞれ事務を分担することで、簡素で効率的な組織運営を行い、この目的の達成に努めてきた。 ・今後とも、手続は必要であるが、奈良県が全部参加することによる人員面や経費面でのスケールメリットも生かしつつ、関西における広域的な政策課題に対し、効果的な施策を展開してまいりたい。	三日月広域連合長	・令和6年度から、奈良県の全部参加が実現した。 ・広域防災と広域観光・文化・スポーツ振興の分野に加え、「広域産業振興」「広域医療」「広域環境保全」「資格・試験免許等」「広域職員研修」の分野においても、広域で事務を行うメリットが生まれる。 ・人員面や経費面でのスケールメリットも生かしつつ、関西における広域自治を更に深化させていく。
10/7 産業 環境	・ビジョンなどの資料に、英語、カタカナが多い。わかりやすい言葉に直せるものは直してほしい。	九里 議員 (滋賀県)	・専門用語や日本語に直しにくいものもあるが、構成府県市民に分かりやすいものとなるように、構成府県市で共有してまいりたい。	土井本部事務局長	・令和6年3月に「関西広域産業ビジョン」を改訂した際は、用語集を作成し、用語の意味や意図の解説を行ったところであり、引き続き、分かりやすさを意識した資料作成に努める。

広域連合全般に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・地方分権を進めるためには、構成府県市民をはじめとする国民への地方分権の機運醸成の取組が重要であるが、関西広域連合として、今後どのように取り組まれるのか伺う。 ・関西広域連合は、今後広域行政として、高次的な事務に特化する方向にシフトすることも考えられる。設立から13年が経過しようとする中、実状に合わせた関西広域連合のあり方を議論し、見直す時期に来ていると考えるが、今後の関西広域連合のあり方について所見を伺う。	谷井 議員 (兵庫県)	・関西広域連合は、設立以来10数年にわたり、関西全体の広域行政を担う責任主体としての実績を着実に積み上げてきた。 ・これは、関西広域連合が関西圏域の地方公共団体として存在し、その時々々の広域課題に対し、広域連合委員の間で、緊密に意思疎通を行いながら、構成団体とともに一体となって取り組んできたことによるものと自負している。 ・「府県市民をはじめとする国民への地方分権の機運醸成」については、関西広域連合が国の事務・権限の受け皿たる能力を確かに有することを、実績により示していくことが最も肝要と考える。これからも関西圏域の広域課題にたゆまず挑み続けることにより、実績を更に積み重ね、関西広域連合の存在感を高めていきたい。 ・「今後の関西広域連合のあり方」については、広域連合のバージョンアップに向けて、これからの社会的課題に対する広域連合の果たすべき役割を「広域計画等推進委員会」で議論いただくことをはじめ、幅広い御意見を「広域連合協議会」等で伺いながら、検討を進めてまいりたい。	三日月広域連合長	・今後も広域行政の取組実績を積み上げていくとともに、国の事務・権限移譲や国土の双眼構造の実現に向けて、「広域行政ブロック単位の広域連合」が担う役割の抜本的拡充やバックアップ構造の構築について、引き続き国に働きかけていく。 ・引き続き、「関西広域連合協議会」で提出された様々な御意見を、施策に反映させてまいる。
3/2 3月 定例会	・関西広域連合においては、海外事務所等の共同利用や運営に係る予算化を行った上で、更なる利用拡大に取り組むべきと考えるが、所見を伺いたい。	仁木 議員 (徳島県)	・海外事務所等は、構成府県市によって設置の考え方や重視する機能などに違いがあり、例えば、経済活動のほか、友好関係にある都市との人や文化の交流など、それぞれに特長を有している。 ・また、領事館や大使館、JETRO(日本貿易振興機構)、JNTO(日本政府観光局)など、目的に応じた海外拠点が活用されている実態もあることから、現時点で構成団体から利用拡大に向けた予算化のニーズは伺っていない。 ・海外事務所等の共同利用については、歴史・文化・産業などの関西の魅力や、関西広域連合の存在を世界にPRできる点で大変有益であり、海外事務所や政府機関の拠点を活用するという、これまでの仕組みを継続する中で、既存の資源を最大限活用して、現地と関西との交流促進や企業の海外展開の支援に取り組んでまいりたい。	三日月広域連合長	・関西広域連合の構成団体における海外事務所の連絡先と共同利用実績を取りまとめ、情報共有を行うことで利用促進を図った。

広域連合全般に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/2 3月 定例会	・「ムーンショット(Moon Shot)」的な「前人未踏で非常に困難だが、達成できれば大きなインパクトをもたらす、イノベーションを生む壮大な計画や挑戦」を、この関西広域連合議会ですべてやろうという野心をお持ちのリーダーがいれば、この寄り合い所帯で政治的な正統性がないという指摘を、どのように突破していくのか、そして、どのような前人未踏の計画を掲げるのか、伺いたい。	土井 議員 (大阪府)	・関西広域連合の設立、構成団体の新規加入等に当たっては、その都度、地方自治法の規定に基づき、府県市民を代表する全ての構成団体議会の議決を経ており、関西広域連合は政治的正統性を有しているものと認識している。 ・その上で、広域連合の長及び議会の議員が間接選挙で選ばれていることについて、構成団体から持ち寄った事務を中核としている現状においては、適切な形態と考えている。 ただし、今後、広域連合の事務・権限が大きく拡充した場合における直接選挙の可能性まで一律に否定するものではない。 ・また、寄り合い所帯(構成団体の政策の延長線上の域を出ない)との御指摘もいただいた。確かに関西広域連合は、府県と政令市により構成される連合組織であるものの、これまで、「関西全体の共通利益の実現」という視点を広域連合委員が共有しながら議論を積み重ね、広域連合の取組の方向性を創り出してきたものと自負している。こうした取組が、令和5年末の第33次地方制度調査会答申においても具体的に評価されたところである。 ・一方で、議員御提案のムーンショット的なテーマについては、必要性自体は共通理解が得られても、優先順位などの利害調整が難しい場合も考えられる。そうした場合においても、まずは、関西全体としてバランスのとれた基本方向を取りまとめ、具体の利害調整については、その都度、十分な検討・協議を行い、立場の違いを乗り越えて協調して解決していく、という基本姿勢で臨んでいきたい。 ・広域連合議会をはじめとして幅広く御意見を伺いながら、真に関西の将来にふさわしい計画を作り上げ、関西広域連合のバージョンアップを目指してまいります。	三日月広域連合長	・令和6年4月から奈良県の全部参加が実現し、関西全体で広域行政を担う総合力が更に高まった。 ・引き続き広域連合議会をはじめとして幅広く御意見を伺いながら、令和2年に発出した関西新時代宣言の実現、第5次広域計画の着実な実行を通して、その先の真に関西の将来にふさわしい計画を作り上げていく。
3/2 3月 定例会	・地域保健法で法定化され、機能強化を図ることとしている地方衛生研究所について、連携する事で研究の幅が広がるのではないかと所見を伺う。	門 議員 (兵庫県)	・地方衛生研究所は、地域保健対策を効果的に推進し、公衆衛生の向上及び増進を図るために設置された機関であり、新型コロナウイルスをはじめとする感染症の検査のほか、食品や水の汚染に関する調査・検査、危険ドラッグの試験・検査などに幅広く対応してきた。 ・令和4年12月の地域保健法の改正では、感染症のまん延等の健康危機に的確に対処できるよう、地方衛生研究所において備えるべき機能が法定化され、調査・研究、試験・検査の体制整備や、他の自治体との連携確保など必要な措置を講ずることが求められたところである。 ・現在、関西圏の地方衛生研究所の間では、平時における情報交換・技術交流の推進のほか、健康危機の発生を想定した相互支援協定に基づく模擬訓練の実施や有事における協力体制の構築など、広域的な連携を図っている。 ・今後、こうした連携の取組状況を踏まえ、地方衛生研究所間における、更なる連携の必要性や可能性があれば、構成団体を通じて議論を促してまいりたい。	三日月広域連合長	・関西圏の地方衛生研究所の間では、平時における情報交換・技術交流の推進のほか、新型コロナウイルス等の感染症や大規模食中毒等の健康危機管理事業に対し、迅速かつ的確に対応するなど連携が図られている。

広域連合全般に係る関西広域連合議会における質問等に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/2 3月 定例会	・広域連合の事業の強化については、各構成府県市の負担金を増やすのではなく、広域連合自身で事業を行うための裁量ある財源を確保し、事業の強化に充てる必要があると考える。 例えば、国庫補助金や外部資金の獲得など、更なる財源確保体制の整備に努めていく事が必要と思うが、当局の所見を伺う。	北川 議員 (兵庫県)	・関西広域連合では、関西が自ら政策の優先順位を決定・実行できるよう、国に対し、関西広域連合で担うべき事務・権限の移譲及びそれに伴い必要となる執行財源の確保を求めてきた。 ・また、関西広域連合が自ら主体的に取り組む事業についても、財政的負担を軽減しつつ実施できるよう、国庫等の特定財源の活用を積極的に進めてきたところである。 ・その上で、例えば、デジタル田園都市国家構想交付金については、地方創生を更に深化させるためにも、地方目線に立った自由度の高い制度設計や十分な規模の事業費を確保することなどを国に要望している。 ・併せて、構成団体が拠出する負担金についても、行政需要に要する経費として地方財政措置を行うことを国に提案してきたところであり、引き続き、広域連合の自主財源の確保について、権限移譲や制度改正を含めて必要性を国に訴えていく。	三日月広域連合長	・国に対し、関西広域連合で担うべき事務・権限の移譲及びそれに伴い必要となる執行財源の確保を求めるとともに、国庫等の特定財源の活用を積極的に進めてきた。 ・引き続き、広域連合の自主財源の確保について、権限移譲や制度改正を含めて必要性を国に訴えていく。